

令和7年度

# 研究紀要



YAMANASHI PREFECTURAL  
EDUCATION CENTER

山梨県総合教育センター

目 次			
「研究紀要」発刊に寄せて 山梨県総合教育センター 所 長 天野 信一			
令和7年度研究支援の概要 山梨県総合教育センター 教育研究推進幹 平沼 公香			
研究主題・副主題	担当	ページ	
授業づくり・学校づくり	教員の授業改善につながる校内研究支援の在り方 ー研究推進校が目指す児童の具現化と教員一人一人の自律的な学びに資する校内研究支援を通してー	志村貴美子 渡邊 信也 小林 裕直 有賀 拓也 内田 由布	授・学 1～9
	教師の指導力向上につながる校内研究支援の在り方 ー学校の主体的な校内研究に向けた伴走支援の工夫ー	櫻井 順矢 平井 規夫 坂本 久美 古屋 雄人 鈴木 高德 一瀬 大樹	授・学 10～19
	「自らの夢を実現できる生徒」の育成に向けた支援 ー「DREAMS COME TRUE SYSTEM」の更なるアップデートに向けてー	諏訪めぐみ 河野 文宣 小林 芳樹 河澄 直子 伴 めぐみ 小俣 義一	授・学 20～28
	全国学力・学習状況調査の結果分析を生かした授業改善	櫻井 順矢 小林 芳樹 河澄 直子 平井 規夫 渡邊 信也 内田 由布	授・学 29～40
情報教育	「校務DX」の現状分析と支援 ーワクワクする校務DXを目指してー	関 博史 岡 英幸 保坂 伸也 新海 大博 飯窪 優 廣瀬 浩次	情 1～7
教育相談・教育支援	有効な支援方法について ー不登校事例の質的分析を通してー	武藤 宏子 花輪 恭子 佐野 青葉 松井 良子 山口 友輔	相支 1～7
特別支援教育	学習障害の理解と支援に関する研究 ー背景要因の把握とつまずきに応じた指導支援の充実をめざしてー	石川 達也 高橋 正幸 若槻 洋貴 手塚 雅仁	相支 8～13
あとがき 山梨県総合教育センター 次長 重田 誠			

## 「研究紀要」発刊に寄せて

山梨県総合教育センター  
所 長 天 野 信 一

令和7年度山梨県総合教育センター「研究紀要」が発刊されました。

学校現場では、「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、授業観の転換、教師の役割の変化、学習環境の整備、評価方法の見直しなど、さまざまな課題に直面しています。また、不登校や特別な支援を必要とする児童生徒への対応においても、一人一人の教育的ニーズを的確に把握し、適切な教育を提供することが求められています。

本センターでは今年度、「新しい時代の学校教育の実現に向けた総合的な学校支援の充実～求められる資質・能力の育成に向けた実践的指導、校内研究の在り方～」を研究テーマに掲げ、学校現場が抱える多様な教育課題の解決に向けて、各研究推進校で行われている校内研究を支援し、協同で研究を進めてまいりました。具体的には、「授業づくり・学校づくり」「情報教育」「相談支援」の3つの研究領域において、4校の研究推進校の御協力のもと、7つの研究を展開しました。各研究の詳細につきましては、ぜひ本紀要の各頁を御覧ください。

また、2月のセンター研究大会では、東京学芸大学大学院教授 西村圭一先生をお迎えし、「探究文化を芽吹かせる学校づくり ～これからの『探究』を考える～」と題して御講演いただきました。近年、子供が主体的に学びをつくる授業への転換が強く求められています。その中心にあるのが、子供自身が問いを立て、仲間と考えを深め、学びを創造していく探究のプロセスです。探究を授業の中に根付かせることは、学校文化そのものに関わる重要なテーマです。今回の御講演は、先生方の日々の授業づくりと探究的な学びのつながりを改めて見つめ直す機会となりました。ここから各校で新たな実践が芽吹いていくことを期待しております。

本センターは、「学校教育を支援する確かな情報発信源としての総合教育センター」を基本方針とし、教職員の資質・能力の向上や学校教育の課題解決に向けて、関係機関と緊密に連携しながら、研修、研究、相談、開発及び普及啓発に関する業務を推進しています。

本研究紀要が、先生方の日々の教育活動の一助となるとともに、研究推進校と本センターの協同研究の成果が県内の多くの先生方に共有され、各学校の教育の一層の充実につながることを願っております。

結びに、御多忙の中で校内研究を推進し御協力いただいた研究推進校の皆様、そして専門的な立場から御指導くださった山梨大学の先生方をはじめ、関係機関の皆様に深く感謝申し上げます、発刊の御挨拶といたします。

# 令和7年度 山梨県総合教育センター 研究支援の概要

---

## 1 基本方針

- (1) 「知の拠点」としてのシンクタンク機能を充実させ、教育課題の解決を図るための学校支援を目指し、「調査研究」「研究支援（校内研究・教育研究の支援）」「教育情報の開発、収集・分析」の機能を積極的に連携させる。
- (2) 学校のニーズに応じて、各校の研究が持続かつ自走できるように実践的な支援を行い、主体的な校内研究及び教育研究の実現に資する。
- (3) 「授業づくり・学校づくり」領域には研究推進校（本センターによる校内研究支援対象校）を選定し、実践的な学校支援を基盤とした研究推進校との協同研究を推進する。
- (4) 「情報教育」領域及び「相談支援」領域は、学校の課題解決を図るためのテーマを設定し、学校で活用できるプログラム等を開発し、周知する。
- (5) 「本センターによる校内研究の支援及び学校支援を基盤とした研究の成果」と「研究推進校の校内研究における成果」との関連を県内に広く周知する。
- (6) 各種学力調査の結果分析を生かした研究及び授業改善に向けた学校支援を充実させるため、山梨大学等の外部機関との連携を図る。
- (7) 喫緊の教育課題や教科・領域等に関する研究及び学校支援を推進し、研修・調査研究・情報教育・相談支援に関わる業務及び学校訪問時の指導の充実等、各指導主事の資質・能力の向上に資する。

## 2 研究支援主題

「新しい時代の学校教育の実現に向けた総合的な学校支援の充実」  
～求められる資質・能力の育成に向けた実践的指導、校内研究の在り方～

## 3 研究支援体制

- (1) 「授業づくり・学校づくり」「情報教育」「相談支援」の3領域を設定。チームによる協同研究。
- (2) 「授業づくり・学校づくり」領域では、学校教育支援部を中心に小学校・中学校・高等学校の各チームを編成。データ分析ワーキンググループ協力校への学校支援及び学校支援を基盤とした研究を担当する兼任者を必要数選出し、別途チームを編成。研究推進校（小学校1校、中学校1校、データ分析WG協力校1校、高校1校）を2年間指定し、各校への研究支援を推進。
- (3) 「情報教育」領域では、ICT教育支援センターを中心としたチームを編成。
- (4) 「相談支援」領域では、相談支援センターを中心に、「特別支援教育」と「教育相談・教育支援」の2チームを編成。

## 4 研究支援内容

- (1) 「授業づくり・学校づくり」領域では、研究推進校の校内研の充実に向けた研究支援を基盤とし、調査、研究を行う。また、新しい時代の学校教育の実現に向けた職員の授業観の転換、授業の改善・充実等に関する研究を行う。
- (2) 「授業づくり・学校づくり」領域では、研究推進校の協力を得て、各種学力調査の結果分析を生かした授業改善のための支援を推進する。山梨大学と連携して教科の高い専門性を生かしたデータ分析を行い、授業の改善・充実を図る。
- (3) 「情報教育」領域では、GIGAスクール構想における学びの充実（教員のICT活用指導力の向上、1人1台端末の効果的な活用等）、教育DX推進に関する研究を推進する。
- (4) 「相談支援」では、相談支援センターとして学校現場からのニーズや専門性を踏まえた研究内容（特別支援教育、不応、SOSの出し方、不登校等）を検討し、各領域の特質に合うテーマを設定し、研究支援を基盤とした研究を推進する。
- (5) いずれの領域においても、学校現場のニーズや課題に応じ、全県下の学校教育への実践的支援につながる取組を推進する。また、調査研究・研修・情報教育・相談支援等の本センターの業務や指導主事業務の充実につなげられるようにする。

---

〈研究支援に関するお問い合わせ先〉

山梨県総合教育センター 調査研究課 (〒406-0801 山梨県笛吹市御坂町成田1 4 5 6)  
TEL 055-262-6180 (直通) FAX 055-262-5572 e-mail: [ypec-chouken@kai.ed.jp](mailto:ypec-chouken@kai.ed.jp)

# 教員の授業改善につながる校内研究支援の在り方

## - 研究推進校が目指す児童の具現化と教員一人一人の自律的な学びに資する校内研究支援を通して -

主 幹・指導主事 志村 貴美子 主 査・指導主事 渡邊 信也  
副主査・指導主事 小林 裕直 指導主事 有賀 拓也  
指導主事 内田 由布

キーワード 目指す児童の具現化への支援 教員の自律的な学び 「学びの充実シート」

### 主題設定の理由

総合教育センター（以下本センター）では、学校現場のニーズに応じた校内研究支援を進めることを目的とした「研究支援」に取り組んできた。これは、本センターが学校に対してどのような支援を行うことができるかを探るものである。小学校チームでは今年度も学校教育支援を目的とし、研究推進校と協同的に「授業づくり・学校づくり」を推進する実践研究を行っていくこととした。

校内研究は、児童の教育のために、教職員が協同で行う研究である。児童の実態を適切に把握し、目指す児童の姿を具現化するにはどうすればよいか研究の中心となる。しかし、教育課題が多様化・複雑化する教育現場において、校内研究の進め方に多くの学校が様々な悩みを抱えており、研究の成果が教員一人一人の授業改善につながっていないケースが見られる。そこで本研究では、研究推進校と互いに意見を出し合いながら支援の在り方を探ることを通して、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善につながる校内研究に着目した。

令和7年度、小学校チームは、新たに研究推進校となった南アルプス市立櫛形西小学校と研究を進めた。具体的な取組としては、学校の要望を踏まえ、本センターのシンクタンク機能を生かした支援を行い、研究推進校における校内研究の活性化を目指す。更に、拡大校内研究会及び研究大会等において研究内容を県下に広げ、各学校の校内研究の活性化につなげるとともに、各学校への有効な教育支援の在り方を探りたいと考えた。

### 研究の目的

教員一人一人の授業改善につながる校内研究を目指し支援を行い、研究推進校に対してどのような成果と課題をもたらしたかを検証し、学校における校内研究への支援の在り方を探る。

### 研究の方法

- ・校内研究の運営に関する連絡を密にし、管理職や研究主任との連携を図る。
- ・研究主題を具現化するために、学習会、指導案検討、研究授業、研究会などにおいて情報提供や指導・助言をする。
- ・PDCAサイクルに基づいた教員の授業改善を支援する作成物を活用し、教員の自律的な学びを促進する。
- ・検証の手立てとして質問調査を実施し、校内研究に対する意識の変容を見取る。

### 研究経過

#### 1 センター研究日

4月9日（水）オリエンテーション

- ・研究計画の検討、支援内容の確認

5月13日（火）研究計画発表会

5月19日（月）山梨大学連携・教育研究会

6月18日（水）1学期の支援内容の検討

7月15日（火）夏期休業、2学期の支援内容の検討

9月17日（水）中間発表会

10月21日（火）2学期の支援内容の検討

11月13日（木）3学期の支援内容の検討

11月17日（月）山梨大学連携・教育研究会

12月12日（金）研究大会の発表内容の検討

1月20日（火）所内発表会の検討

1月29日（木）所内発表会

2月4日（水）研究紀要の内容の検討

- 2月19日(木) センター研究大会
- 3月4日(水) 来年度の方向性の検討

## 2 学校訪問

### 【南アルプス市立櫛形西小学校】

- 4月11日(金)
  - ・委嘱状交付 ・打ち合わせ
- 4月16日(水)
  - ・センター研究概要説明
- 6月5日(木)
  - ・授業参観
- 6月11日(水)
  - ・学習会(センター指導主事)
  - 「授業改善～道徳科における主体的・対話的で深い学びについて～」
- 6月19日(木)
  - ・特別研修会
- 6月25日(水)
  - ・学習会(山梨大学アドバイザー招聘)
  - 「授業改善～国語科における主体的・対話的で深い学びについて～」
- 7月9日(水)
  - ・学習会(センター指導主事)
  - 「QUを活用した集団づくり」
- 8月21日(木)
  - ・学習指導案づくり
- 9月10日(水)
  - ・学習指導案検討
- 10月8日(水)
  - ・一人一実践授業への指導・助言
- 10月15日(水)
  - ・一人一実践授業への指導・助言
- 11月6日(木)
  - ・拡大校内研(山梨大学アドバイザー招聘)
- 11月26日(水)
  - ・一人一実践授業への指導・助言
- 1月14日(水)
  - ・学習会(センター指導主事)
  - 「特別支援教育について」
- 2月5日(木)
  - ・一人一実践授業への指導・助言

## 具体的な取組

小学校チームでは、南アルプス市立櫛形西小学校を研究推進校に指定し、研究支援を行ってきた。推進校の要望に沿った支援を行い、校内研究が活性化されるように努めた。本センターの機能を活用しながら学校全体の授業力向上を目指し、教員一人一人の授業改善につなげるとともに、年間を通して校内研究の目的が意識できるように支援を行った。その研究支援が研究推進校のニーズに応えるものになるよう、管理職や研究主任と相談の上、支援計画を決定した。

### 1 研究推進校が目指す児童の具現化に資する支援

櫛形西小学校は推進校1年目ということで、管理職や研究主任とどのような支援が有効であるか丁寧に検討を進め、研究支援を行った。櫛形西小学校が年度始めに課題としていたことは、「授業づくり」と「学び合う活動の充実」であった。研究主題である「他との関わりの中で、互いに学び合う児童の育成～授業から生活へ広がる『学び合い』の実践を通して～」のもと、支援計画を立てた。

年度始めの校内研究会にはセンター指導主事も参加し、センター研究や研究推進校としての具体的なイメージを全職員と共有した。そして、推進校と相談の上、教科指導や学級経営、特別支援教育に関する学習会を行った。学習会の講師は、本センター指導主事や山梨大学アドバイザーが務めた。

櫛形西小学校は、1学期に各学習会で学んだことを生かして、2学期以降一人一実践や拡大校内研での研究授業に取り組んだ。一人一実践では、本センター指導主事が学校の要望を受け、当日の授業を参観し、事後研究会で指導・助言を行った。拡大校内研では、算数科の授業実践が提案された。その授業に向けて指導案検討を全教員で行い、算数科の深い学びを目指し支援を行った。

#### (1) 学習会の実施(教科・学級経営・特別支援教育について)

推進校と打ち合わせをする中で、今年度は道徳科と国語科の授業づくり、学級経営や特別支援教育についての学習会が計画された。それらの学習会に、本センターや山梨大学から講師を派遣した。

### 【6月11日 道徳科の授業づくりに関する学習会】

本センターの志村貴美子指導主事が講師を務めた。前半は、道徳科における主体的・対話的で深い学びについての講義を行った。後半は、実践事例の視聴を行いながら、自分のクラスを想定し構想した授業について対話を行った。学習会後には、「自分事として捉えるようにする。」「導入を工夫していきたい。」と振り返りがされた。

### 【6月25日 国語科の授業づくりに関する学習会】

山梨大学アドバイザーである渡邊昭二郎教授に講師を依頼し、当日の講師を務めていただいた。「資質・能力を育成すること」や、「言語活動について」、「言葉による見方・考え方を働かせるとはどういうことか」という内容の学習会であった。推進校の先生からは、「主体性や言語活動を考える前に、まずその単元の目標を確認して、何をねらいとしているのか、児童にどのような資質・能力を身に付けさせるのか教材研究をすることが大切である。」という声が聞かれた。

### 【7月9日 学級経営に関する学習会】

本センターの花輪恭子指導主事が講師を務めた。「QUを活用した集団づくり」というテーマで、QUの特徴や分析方法についての講義や、実際に学級のQUを分析するワークショップを行った。参加した先生は「子供たちが友達と関わる際に、自分の意見だけでなく相手の意見も聞き、受け入れることができるように声かけ等をしていきたい。」と振り返っていた。

### 【1月14日 特別支援教育に関する学習会】

本センターの若槻洋貴指導主事が講師を務めた。「特別な支援を必要とする児童の理解と対応について」というテーマで学習会を実施した。この学習会は、年度途中に学校からの要望で計画されたものだが、推進校と密に連絡が取れていたことにより、ニーズに柔軟に対応することができた。学習会後の振り返りには、「一人一人の特性を日常場面で理解していく。また、発達障害の困難さである壁（障害）を引き下げていくために、まずは教師が視点を変えて接していき、クラスの子供たちの関わりを変えていきたい。」という記述が見られた。

学習会を通して、学校全体で具体的に授業の在り方や学級経営、特別支援教育について学習を深めたことは、推進校が目指す児童の具現化を実現していく上で大切な機会となったと考えられる。

### （2）一人一実践の取組

榎形西小学校では2学期以降に一人一実践が計画され、それぞれの先生が実践する教科を選び、授業実践を行った。教員全員で授業を参観し、放課後に校内研として研究会を設けた。事後研究会では授業提案から教員全員で学びを深める機会としていた。

8月21日に一人一実践に向けた授業づくりという内容で校内研を行った。今年度の一人一実践では、国語科、算数科、道徳科、社会科の授業実践が予定されていたため、本センターから3名の指導主事が校内研に参加し指導・助言を行った。推進校の先生からは、「子供たちの反応を予想して、考えの深まる展開を考えていきたい。」「授業を行う上で自分が大切にしたいこと、目指す児童の姿を大切に実践していきたい。」という振り返りがなされた。

2学期に入り、一人一実践が行われた。提案授業の担当指導主事が当日学校訪問し、授業参観と、事後研究会での指導・助言を行った。推進校に行ったアンケートには、「学習会や一人一実践などを通し、自分自身では気付くことのできないポイントや、授業を行っている中で自分ができていない部分の解決策のヒントを発見することができよかった。」と書かれていた。一人一実践の取組を通して、日常の授業改善を意識することで学校全体としての授業力向上につながる取組となった。

### （3）拡大校内研に向けた指導案検討

9月10日に拡大校内研で行われる研究授業の指導案検討を行った。検討会のファシリテートを本センター指導主事が行い、授業者の本実践におけるねらいや思いを尊重しつつ、推進校の先生方主体の検討会となるよう必要に応じて助言を行った。

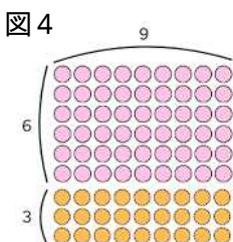
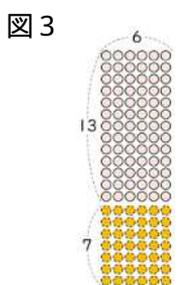
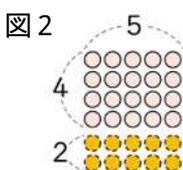
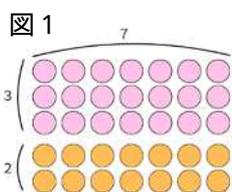
推進校の先生からの振り返りにおいて、「具体物を使うことの利点や児童の実態に合わせた授業の流れを構想することの大切さを学んだ。」「具体と抽象の違いについて学ぶことができた。また、問題との出会い方を工夫することで、効果的に教師の意図を組み込むことができると改めて感じた。」という記述が見られた。一つの授業について全教員で検討し合うことで、教員一人一人が課題意識をもち自分の実践につなげていこうとする機会となった。

#### (4) 拡大校内研究会の実際

11月6日に第4学年の算数科において研究授業・研究会を行った。実施単元はA「数と計算」領域の(6)「数量の関係を表す式」(7)「四則に関して成り立つ性質」である。総時間数9時間のうち、5時間目を本時に設定し、「数や式の形に着目して、分配法則が適用できるかを考え、計算方法を説明することができる」という目標のもと、研究授業を行った。研究授業には6名の児童が参加した。

#### ア 研究授業の様子

まず、図1の中に配置されたピンクとオレンジの丸の合計数を求める問題を提示した。児童は、ピンクの丸( $3 \times 7$ )とオレンジの丸( $2 \times 7$ )を個別に計算して合わせる方法と、縦の合計数( $3 + 2$ )に横の数(7)をかける方法の2つを導き出し、どちらも答えが「35」で等しくなることを発見した。この結果から、答えが同じであれば2つの異なる式を等号でつなげられることを確認した。



次に、図2～4を提示し、それぞれの図においても図1と同じことが言えるか予想させ、「他の場合でも2つの式を等号でつなげることができるか」をめあてとした。そして、児童に図2～4の3つの図の中からどの図について考えるかを選択させ、2つの方法から得られる式が等号で結べるかどうかを自力解決させた。解決の際に迷ったり困ったりしたときは近くの友達に相談しながら解決を進めていた。約10分間の個別学習の後、友達同士で自分の考えを説明し合う時間に入った。6名の児童は、はじめ3つのペアに分かれて説明に入ろうとしたが、どのように分かれるか悩んでいると、ある児童が「全員でやろう。」と提案したため、全員で一人一人の発表を聞き合った。1名の児童(以後、児童A)が前時の課題と混同

し、2つの方法から分配法則を見つけるのではなく、丸の数を分けたり移動したりして工夫して計算する方法を考えていた。その説明を聞いた他の児童は、その説明をくみ取りながら本時の課題について再確認をさせていた。課題に対して理解した児童Aは、その場で解き直し、他の児童はその様子を見ながら手助けをしていた。

教師は全員の発表を聞きながら黒板に概要を記録し、全員の発表が終わった後、その記録を基に全体検討に入った。まず、縦の合計数に横の数をかける際に、合計数に括弧をつけ忘れていた児童がいたため、既習を振り返りながら正しい式表現について検討を行った。その後、図2～4も2つの異なった方法で同じ解が得られたことから、それぞれの式表現が等号で結ばれることを確認した。

授業の終了時刻が迫っていたため、当初予定していた「や」などの記号を用いた式への一般化までは行わず、板書を基に本時を振り返りながら次時への見通しをもたせ、学習感想を書かせたところで授業を終えた。

#### イ 事後の研究会

事後研究会では、まず授業者から本時における児童の姿や指導のポイントが授業の過程に沿って述べられた。導入の場面では「問題場面と式との関連付け」を重視した結果、「式と図のつながり」を確かめながら全体で確認をしていく形となったこと、展開の場面では、3つのドット図から考える場面において、子供たちは自分なりに選んだ図について説明するために一生懸命取り組んでいたことが挙げられた。普段よりも児童一人一人が自力で頑張ろうとしていて、具体と抽象を行き来しながら友達と相談したり集まったりして考える姿が見られたこともよかった点として挙げられた。課題としては、「『2つの式を等号(=)でつなぐ』という操作の意味をいかに子供たちが捉えていたか」という点に焦点が当てられた。バラバラの式を1つの式に表して等号でつなげることについて、十分に子供たちが理解しておらず、「答えが等しいから等号でつなげる」という整理の仕方となってしまった。したがって、もう少し子供に伝わりやすい言い方をしていくことが、今後に向けての授業者本人の改善点であることが述べられた。また、分配法則について、「 $(+ ) \times$  といった一般化された形でまとめるところまでは到達できず、「括弧がついている式とついていない式がある。」とい

う気付きを拾うところまでとなったので、次回につなげたい、という授業者の次時への見通しについても語られた。

グループ協議では、「教室の雰囲気や子供の学びの成立」を柱とし、さらに4つの視点に分けられ、その視点に沿って話し合いが行われた。1つ目の「教師のファシリテート」については、「子供の学びの状況を見ながら対応していたことが良かった。」「教師と子供との関係のよさが出ていた。」という意見と共に、「子供の考えを板書し『どういう意味だと思う?』』というような全体で考える場面があってもよかった。」という深めるためのアイデアも出された。2つ目の「課題設定の内容とレベル」については、「めあて自体は難しくとれるが、内容的にはすぐに到達できそうな課題であった。」「『学びの必然性』に通じる動機づけや意欲づけが意識できるとよかった。」という意見が出され、授業づくりの基盤となっていく点について話し合われた。3つ目の「振り返りやまとめ」については、「まとめはめあてと一致した方がよい。」「具体的なものから一般化していくことの難しさがあった。」という意見が出され、学びを言語化する意義に触れられた。4つ目の「授業者からの課題(分配法則について)」は、「授業は式の面白さに繋げる意図があり、分配法則へのつながりも伝わってきた。」「中学や高校へと発展していく学習であるので丁寧に扱いたい。」など、内容の発展に関わる意見が出された。

【山梨大学アドバイザー笠井さゆり准教授からの指導・助言】

「計算のきまり」の単元の教育的価値について、学習指導要領を根拠としながら授業実践とどのように結びついていくかについて御教授いただいた。本時においては、教室に質の高い「学び合い」ができる関係性が育まれていたことから、授業場面の中でも特に「比較・検討場面で練り上げること」について焦点が当てられ、「誰の意見から取り上げ誰につなげて考えていくか」など、目標に近づくため、練り上げをすることの重要性について御教授いただいた。ヴィゴツキーが提唱する「発達の最近接領域」にも触れられ、「学び合い」が子供同士の関わり合いを生み、育ちにつながっているとの御教授いただいた。また、児童の思考が質的に変化した瞬間(「括弧は色の塊で計算している。)」も取り上げられ、分配法則の学習における思考の

抽象化は大変価値があること。また、藤井齊亮氏が提唱する「擬変数」の概念とも関連していることを御教示いただいた。最後に今後目指すこととして、「子供と授業をつくる」「考えのよさを味わえるようにする授業づくり」について御指導いただいた。

## (5) 目指す児童の具現化に向けた本センターの支援について(研究推進校から)

研究推進校より、研究支援について以下のような意見をいただいた。

研究主任として

- ・初めて研究主任として校内研究を進めていく上で、計画段階からセンター指導主事がかかわってくれたことが助かった。
- ・学習会の内容や、指導主事を招いた学習会を企画しその内容まで相談できたことがよかった。

校内研究のデザインやマネジメント

校内研究全体を通して

- ・各教科専門の指導主事から指導をもらうことができたので、教科の専門性を高めていくことができた。
- ・授業づくりの校内研(夏期休業中)で、各自が決めた教科について、単元構想の段階から相談にのってもらえたことがよかった。
- ・「学びの充実シート」を活用した振り返りを通して、校内研究で得た学びを自分の授業にどのように生かしていくかを考えることができた。その積み重ねにより、日常の授業実践へとつなげようとする意識が、職員全体に少しずつ広がってきたように感じる。

授業改善に向けた学びの場

## 2 教員一人一人の自律的な学びに資する支援 「学びの充実シート」について

研究推進校の校内研究を支援するにあたり、本センターでは令和6年度から取り組んでいる、「学びの充実シート(以下、本シート)」(図5)の活用を提案した。

図5

RO年度 学びの充実シート		名前
学校教育目標		
研究主題		
今年度重点的に育成を目指す資質・能力		
【見通し】育成を目指す資質・能力に向けて、取り組もうと考えていること		
◆Keep (よさ・継続すること)		
◆Try (今年度取り組んでいきたいこと)		
◆Problem (課題)		
校内研究会から学んだことを明日の授業に生かそう！～授業アップデート～		
月 日	授業	学んだこと(授業で明らかになった有効な手立てや改善策など) 明日からの授業で活用したいこと 今後、検討したいこと
【振り返り】		
◆Keep (よさ・継続すること)		
◆Try (今後取り組んでいきたいこと)		
◆Problem (課題)		
◆次年度に向けて学びたい内容や受講したい研修等		

本シートは、教員が校内研究における学びを日々の授業改善に生かしていくことを目的としている。教師自身が校内研究での学びの振り返りを行うことにより、学んだことを自分自身で捉え直し、一人一人の自律的な学びへとつなげることをねらいとしている。研究を進めていくと、研究授業自体が目的になってしまい、学校教育目標や研究主題とのつながりが希薄になってしまうことがある。そのため、本シートを活用することで、教員が学校教育目標や研究主題などに立ち返ることができるようにし、その上で、教員自身が自己の目標を設定して、見通しをもちながら授業改善を図ることができるよう本シートを作成した。

### (1) 研究推進校での活用方法

年度始めの校内研究会において、本センターから研究推進校に対し本シートの説明を行った。特に意識する点として、校内研究の各回の学びを振り返り、自分自身の授業に生かしていく視点をもつことを挙げた。そして、その実践のために「学びの充実シート」に取り組むことを伝え、各回の校内研究の中に時間を位置づけ、振り返りを実施した。

### (2) 授業改善に生かす具体的事例

ここでは、教員Aの記述を提示しながら、実際に校内研究での学びをどのように授業改善に生かしたのかを示す。

以下は、教員Aの本シートへの記述である。

月	校内研内容	記述内容
		学んだこと 明日からの実践で活用したいこと
8月	一人一実践に向けた授業づくり	分配法則に至るまでの過程を大切に。式と図を結び付けた説明・理解ができるように。条件を変えた見方ができるように普段から教師が意識的に問いかける。
9月	指導案検討	問題との出合わせ方、具体と抽象の行き来、説明モデル、きまりへつなげるための板書。子供のつぶやきを板書に残す。何を説明させるのか、ねらい、意図を明確に。
10月	一人一実践(教員Aとは別の教員)	フリートーク、子供が互いの意見を聞き合える関係、自分だったら何ができるか、という視点をもたせる。子供の意見・発言で授業を展開する。板書で整理。
10月	一人一実践(教員Aとは別の教員)	単元の学習を通して子供が何を理解できればよいのか、ねらいを明確にする。調べる整理・分析が大切。単元構想をしっかりと持つ。
11月	教員Aの授業実践	少人数での学び合い、考えの共有はペアやグループで行うこともあれば、その場の状況に応じて全員で行うこともできる。考えを練り上げていくことが、きまりとして一般化することにつながる。子供のつぶやきや発言を拾ってつなげていく、考えを一緒に整理する。
11月	一人一実践(教員Aとは別の教員)	「書く」活動では、目的意識、相手意識を持たせて取り組むことが大切。文章の構成・内容に関わる子供のつぶやきや発言に対する教師の問い返し、考えの共有。

8月に行った、一人一実践に向けた授業づくりの校内研から、2学期以降の一人一実践の授業参観・授業実践の振り返りを追ってみると、「授業のねらい、意図、目的」を明確にすることや、「子供

のつぶやき、発言」を大切に記述などが見られた。実践授業は毎回異なる教科で実践されたが、どの教科であっても授業に対する教員Aの視点が焦点化されていったことを見取ることができた。授業を参観するときだけでなく、授業をつくる際にも軸となる視点が明確になっていったと考える。11月は教員Aが実践をした授業である。( )本実践における教員Aの指導案から、レディネステストの結果を基に児童の課題を把握、児童の目線に立ったスモールステップを意識した単元計画、本時の展開を構想していることが見て取れる。授業をする際に、子供主体の視点に立ち、目の前の児童の実態を踏まえながら授業を考えていると言える。授業参観の際も、同様に授業の目標と児童の姿をつなげながら観察していることが振り返りから見て取れる。

以上、教員Aの本シートの記述内容や指導案の内容から、校内研究会を通して自身の学びを深め、その学びを日々の授業に結び付け、継続的な授業改善につなげようとする姿を見取ることができた。

### (3)「学びの充実シート」の有効性

校内研究支援の視点から、本シートの有効性について整理する。

研究推進校の「学びの充実シート」に対する充実度・満足度は73%が高い又はやや高いという結果となった。以下は、「学びの充実シート」を肯定的に捉えた意見である。

自分の実践や普段の指導について振り返る機会になりました。また、毎回の校内研で得られた気づきを見返すこともできるので、自分の考えなどが整理できると感じました。

今までの授業の進め方や指導方法を振り返ることができるのと同時に新たな指導方法や授業の組み立てや学び合いの仕方を改めて考える手立てとなりました。今後もこの「学びの充実シート」を活用していくことはとても良いと感じます。

学んだことを振り返ることができ、日々の実践に活かすことができた。また、校内研の時間で記入する時間を確保していたことで入力にも負担をあまり感じなかった。

研究推進校では、校内研究の時間内に振り返りの時間を設けた。校内研究の学びから自己を振り返り、授業改善に生かそうとする姿を見取ること

ができた。「時間内に学びの記録を残すことができる。」「時間が経過してからも過去に遡って学びの記録を確認することができる。」など、他にも肯定的な記述が多く見られた。

一方で、以下のような課題も挙げられている。

教職員一人一人が校内研を振り返るきっかけとなったが、事後にいかすことができたかどうかは分からない。チェック項目を掲げておき振り返りを継続していくことで、校内研の改善につながっていくのではないかと考えた。

自分自身の研究を振り返ることができるとても便利なものでありました。一方でツールとされているこのシートが、研究と振り返りを隔ててしまっているような感覚があり、振り返りをさらに、他の先生と共有しながら対話し深め合えたらいいなと思いました。

振り返りを行う意義を踏まえたシート活用の目的や、負担感を少なくして継続していける方法など、十分な共通理解が図れていないことも明らかとなった。今後、このような意見を大事にしながら、研究推進校との共通理解を図っていく必要がある。



6月25日国語科授業づくり学習会



8月21日一人一実践に向けた授業づくり



11月26日一人一実践授業後のリフレクション

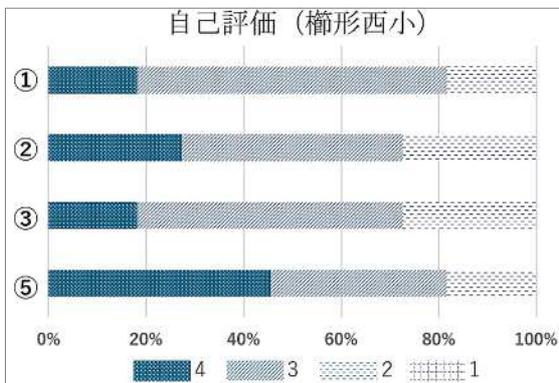
### 3 アンケートの実施

本研究の検証の手段として、研究推進校の教員を対象に、11～12月にアンケートを実施した。

アンケート項目及び結果

<p>校内研究における学習会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道徳科の授業改善学習会 ( 6 / 11 )</li> <li>・ 国語科の授業改善学習会 ( 6 / 25 )</li> <li>・ 学級経営に関する学習会 ( 7 / 9 )</li> <li>・ 特別支援教育に関する学習会 ( 1 / 14 )</li> </ul> <p>校内研究における研究授業の実施 ( 指導案検討、研究会等 )</p> <p>「学びの充実シート」の活用</p> <p>「学びの充実シート」に関する意見</p> <p>校内研究への取組の姿勢 ( 主体的に取り組みたか )</p> <p>校内研究による自身の授業改善の成果</p> <p>校内研究による自身の授業改善の課題</p> <p>今後取り組みたいこと</p> <p>センター研究に関する意見・感想</p>
---

～、 は充実度・満足度の自己評価尺度として「4：高い」「3：やや高い」「2：やや低い」「1：低い」で評価、～ は記述で回答



( 回答者数 11 名 )

< 記述回答 >

「学びの充実シート」の活用  
( 2 ( 3 ) 参照 )

校内研究の中で感じた授業改善における成果  
( 記述回答より )

- ・それぞれの時間で必ず学びのある校内研究会であったと思う。それを日々の授業に生かしていこうと思えるものだったので、意識しながら授業を進められたのではないかと思う。
- ・通常の校内研において指導主事の先生を招いた学習会は数少ないと思う。ほぼ毎回、講師として指導いただけたことは、とてもいい機会であった。

- ・拡大校内研を終え、子供のどんな考えを取り上げ、どのようにつなぎながら授業を展開していくか、以前よりも意識するようになった。
- ・学習会や一人一実践などを通し、なかなか自分自身だけでは気づくことのできないポイントや、授業を行っているなかで自分がなかなかできていないと思う部分の解決策のヒントになるようなことを発見することができ、良かったと思う。

校内研究の中で感じた授業改善における課題  
( 記述回答より )

- ・教科に関わっての指導法、本校の研究主題にある「学び合い」をどうリンクさせ、授業を行うかをより考えていくべきだと感じた。
- ・子供同士の考えを繋ぐ力や、教室全体を俯瞰して見る力が課題であると感じる。
- ・課題やめあての設定が、子供にとって分かりやすいものではないことがあるので、学習活動で何をすれば良いのか分かっていない状態になってしまうことがある。

校内研究により見えた今後取り組みたいこと  
( 記述回答より )

- ・深い教材研究をはじめ、様々な講演会などに積極的に参加し、具体的な実践をたくさん学んでいきたい。
- ・今後の授業においても、児童同士がお互いに関わり合い、問題解決していくことができるようなファシリテートをしていくことを意識していきたい。
- ・「対話力」を身に付けるための実践例を学び、児童・教師一人一人の成長につなげていく取組。

センター研究に関する意見・感想  
( 記述回答より )

- ・拡大校内研に向けては様々なアドバイスをいただき、自分の納得する授業の形になったと思う。
- ・学習会では、常にわかりやすく、すぐに実行できる内容をお話していただき、具体的な例を示していただき、有難かった。
- ・楡形西小学校の教職員が学び続ける教師となり、よりよい校内研を推進していくために、本校の研究のねらいを具現化できるように寄り添った支援をお願いしたい。

## 今年度の研究の成果と課題

### 1 成果

研究支援の成果として、以下の3点を挙げる。

1点目は、センターの研究支援として、推進校と連携を図りながら、研究推進校の教員一人一人の授業改善につながる校内研究会を目指し、学習会や授業づくり研究会を実施することができた点である。特に、1学期を中心に行われた学習会では、研究推進校のニーズに応じ、国語科や道徳科といった、教科指導についての学習会を実施することができた。夏季休業中の校内研究会においても、一人一実践の教科について、単元計画や授業構想など、研究推進校の教員と話し合いながら授業づくりをする校内研究会を実施することができた。

2点目は、センターが教科の専門的な部分を補完することで、より効果的な支援につなげることができた点である。研究推進校の研究方針として、一人一実践の授業を校内研究として位置づけ互いに参観し、その日のうちに研究協議を行った。教科担当の指導主事が授業づくりの段階から支援を行い、授業実践当日も研究協議に参加し、指導・助言を行った。教科としての専門的な部分を補完することにより、全教員の学びの場としての機会を確保でき、研究推進校の教員一人一人の授業改善に向けた支援を充実させることができた。研究推進校の教員一人一人の校内研究に対する意識も高く、一人一実践の授業をもとに自身の授業改善について考えることができていたため、より充実した校内研究となった。

3点目は「学びの充実シート」を活用し、毎回、校内研究会での自身の学びを振り返ることで、教員一人一人の省察する力が高まってきた姿を見取ることができた点である。2(2)授業改善に生かす具体的事例の項で示したように、振り返りの記述内容が焦点化されていたり、抽象的であった記述が具体的な表現になっていたり、変容を見取ることができた。また、2(3)「学びの充実シート」の有効性の項で示したように、研究推進校の教員の意見からも、校内研究での学びを振り返ることで、日々の授業改善に生かそうとする教員の姿が見られた。この点からも、本シートは授業改善の一助となったといえる。また、記述内容が蓄積されていくことで学びの過程を振り返り、自身の実践を見直すことにも活用されたこ

とからも、この「学びの充実シート」の活用が一定の成果を上げたと言える。

### 2 課題

研究支援の課題として、以下の2点を挙げる。

1点目は成果でも示した、「学びの充実シート」の活用目的・活用方法など、共通理解を十分に図ることができなかった点である。2(3)「学びの充実シート」の有効性で示したように、研究推進校と振り返りを行う意義を踏まえたシート活用の目的や負担感を少なくして継続していける方法の共通理解を図りながら、本シートの活用が充実していけるよう連携を図っていく必要がある。

2点目は、研究推進校のニーズに応じながら、さらによりよい学びにつなげていけるよう研究方針について連携を深めていく点である。これまでの研究推進校が継続して研究を進めてきた『学び合い』の実践の成果として見えている、児童の人間関係のよさを大切にしながら、目指す児童像の実現に向けた校内研究への支援を考えていきたい。

#### 【研究推進校】

南アルプス市立楡形西小学校  
校長 清水 ゆみ

#### 【山梨大学連携・教育研究会アドバイザー】

山梨大学 客員教授 河野 瑞穂  
山梨大学 教授 渡邊 昭二郎  
山梨大学 准教授 笠井 さゆり  
山梨大学 准教授 樋川 裕幸

#### 【総合教育センター研究アドバイザー】

教育研究推進幹 平沼 公香  
主幹・指導主事 小保 善美

# 教師の指導力向上につながる校内研究支援の在り方

- 学校の主体的な校内研究に向けた伴走支援の工夫 -

主 幹・指導主事 櫻井 順矢	主 査・指導主事 平井 規夫
主 査・指導主事 坂本 久美	副主査・指導主事 古屋 雄人
副主査・指導主事 鈴木 高德	指導主事 一瀬 大樹

キーワード 授業改善 学級づくり 伴走支援 主体的

## 研究の概要

山梨県総合教育センターが学校訪問等を通じて校内研究を支援するセンター研究推進校「都留市立都留第一中学校」(以下、「推進校」という。)における教師の指導力向上につながる校内研究支援の在り方について、学校が自走し、主体的な校内研究となるための伴走支援の工夫について研究を行う。研究期間は2年間であり、1年目となる昨年度は、主として学級集団づくりに関する校内研究への支援を行った。2年目となる今年度は、1年目の研究を土台とした授業づくりに焦点を当てた校内研究に対し、支援を行った。

### 【研究主題】

教師の指導力向上につながる校内研究支援の在り方  
- 学校の主体的な校内研究に向けた伴走支援の工夫 -

### 【研究推進校の研究主題】

他者と協働し、主体的に学びに向かう生徒の育成  
- 協働できる集団づくりを通して -

## 主題設定の理由

各学校では、学校の特色を生かした校内研究を推進しているが、教育課題が多様化・複雑化する教育現場において、校内研究の運営に多くの学校が様々な悩みを抱えており、研究の成果が教員一人一人の授業改善につながっていないという現状がある。そこで本研究では、校内研究支援の在り方を探るにあたり、学校が抱える校内研究の運営に関する悩みに寄り添うための伴走支援はどうあるべきかという課題に着目し、伴走支援の工夫を通して、学校の主体的な校内研究の実現を目指すこととした。

## 研究の目的

推進校のニーズや実情を大切に、教員一人一人の授業改善につながる校内研究の実現を目指す本センターの研究支援が、推進校に対してどのような成果と課題をもたらしたかを検証し、校内研究の支援の在り方を探る。

また、教員一人一人の主体性の向上と授業改善につながる校内研究が、推進校を含めた多くの学校において実践できるよう、学校の特徴を生かした実践に寄与するとともに、事例の蓄積を通して、本センターのシンクタンク機能の充実を図る。

## 研究の方法

本研究の方法は以下のとおりである。

- ・研究主題を具現化するため、学習会、指導案検討、研究授業、研究会における指導助言の方法や内容についてチームで協議した上で実践する。
- ・日頃の授業の様子を参観し、校内研究の成果をどのように授業へフィードバックしているか情報を交換する。
- ・教師自身が変容を自覚し、見取るため、校内研振り返りアンケートを活用し、その記述とアンケートの結果を検証の手立てとする。

## 研究の経過

### 1 令和6年度の研究

推進校と情報交換を密にし、推進校のニーズや実情に応じた研究支援を行った。主な取組は次のとおりである。

- ・校内研究会リフレクションシートの活用
- ・Q-Uの結果分析に関する学習会
- ・指導案検討、研究授業(家庭科)の実施

成果としては、リフレクションシートにより振り返りをアウトプットして形に残すこと

や、Q-U学習会を通じた丁寧なQ-Uの結果分析により、推進校のニーズである、生徒同士が対話を行う上での土台づくり（安心安全なクラス環境・集団づくり）の意識を高めることができたことが挙げられる。

課題としては、これらの取組による土台の上での授業づくりや授業改善という点について、より多くの教科の授業においても授業研究を深めていく必要があったといえる。

## 2 令和7年度の研究

今年度の研究は、次の日程で実施した。

4月8日	都校内研究会	研究計画確認
4月9日	セクター研究	研究計画検討
5月13日	セクター研究	計画発表会
5月19日	セクター研究	連携・教育研究会
5月20日	都校内研究会	学級経営学習会
5月27日	都校内研究会	ICT学習会
6月18日	セクター研究	進捗状況確認等
6月19日	都臨時校内研究会	特別研究会
7月2日	都校内研究会	授業研究会
7月15日	セクター研究	進捗状況確認等
8月20日	都校内研究会	特別支援学習会
9月18日	セクター研究	中間発表会
9月30日	都校内研究会	授業研究会
10月14日	都校内研究会	事前研究会
10月20日	セクター研究	進捗状況確認
11月4日	都拡大校内研究会	（国語科）
11月13日	セクター研究	進捗状況確認
11月17日	セクター研究	連携・教育研究会
12月10日	セクター研究	進捗状況確認
1月14日	都校内研究会	進捗状況確認
1月22日	セクター研究	進捗状況確認
1月29日	セクター研究所内発表会	
2月3日	都校内研究会	研究の総括等
2月4日	セクター研究	研究大会・紀要
2月19日	セクター研究大会	
3月4日	セクター研究	次年度に向けて

研究支援の実際  
本センターの機能を活用しながら、推進校の二

ーズや実情に応じた支援を行うため、基本的には、推進校で立てる研究計画を尊重した。具体的には、2つの取組を通じて支援を行った。

第1に、学習会の企画・運営への支援である。学校の実情に応じて必要となる教育課題に対して、本センター指導主事を派遣して実施した。

第2に、今年度の重点である授業づくりや授業改善に向けた取組への支援である。推進校で計画した、各学期に行う一人一実践の授業についての研究会に対し、山梨大学アドバイザーの教授や本センター指導主事を派遣して指導助言を行った。また、授業研究会におけるグループ討議の持ち方について、企画・運営に本センター指導主事も積極的に関わり、ICTの活用も含め継続的な研究支援を行った。

なお、授業づくりや授業改善に向けた取組の中では、11月4日の拡大校内研究会も含まれており、推進校の研究の成果を地域の学校、教職員に示す機会とした。拡大校内研究会では、国語科の研究授業について、協議の柱「主体的に学ぶ生徒の姿が見られたか」を設定し、生徒にとってあまり身近ではない短歌を題材に授業を構想・実践した。山梨大学アドバイザーである保坂伸客員教授と本センター指導主事が共同研究者の形で事前の授業づくりから当日の研究協議まで継続的な支援を行った。

以下、研究支援の実際について具体的に述べる。

### 1 学習会の企画・運営への支援

推進校では、昨年度の研究の成果や今年度の学校全体の実態を踏まえ、校内研修の場として、3つの学習会（学級づくり、ICT活用、特別支援教育）を計画し、校内研究計画に位置付けていた。学級づくりは、昨年度取り組んできた集団づくりについての継続研究ということでの位置付けである。ICT活用は、授業づくりを中心としていく上で、十分に活用が進んでいない学校の実態に対応しての位置付けである。特別支援教育は、令和7年度より推進校に通級指導教室が設置されることに伴い、学校職員の意識の向上を図りたいという学校長の意図を踏まえての位置付けである。さらに、総合教育センターが毎年6月に全県の教職員を対象に実施している特別研修会に、校内研究会としての参加を想定している臨時校内研究会を含め、4回

の学習会を実施した。

ここでは、各学習会についての実際と、全ての学習会が終わった9月に実施した「校内研究振り返りアンケート（15名回答）」における2つの質問について、4回の学習会ごと4段階評価により回答を得た結果を示すこととする。

【振り返りアンケートにおける2つの質問】

教師としての資質向上につながったか

明日以降の教育活動で活用していきたいか

(1) 学級づくりに関する学習会

昨年度からの継続研究ということで、推進校が主体となって企画・運営を行った。昨年同様、校内の学級経営に優れたK教諭とT教諭に講師となってもらい、実践紹介という形で5月20日に実施した。2名の教諭が作成した資料に基づき、講義型で研修が行われた。

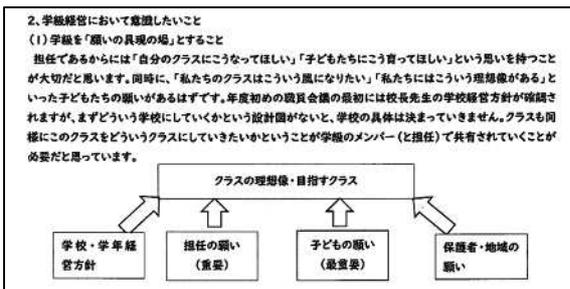


図 K教諭の資料（一部抜粋）

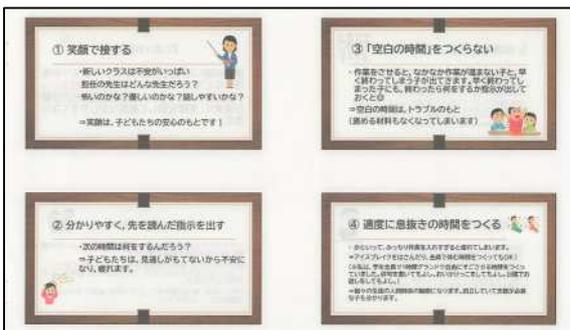


図 T教諭の資料（一部抜粋）

振り返りアンケートの結果は以下のとおり。

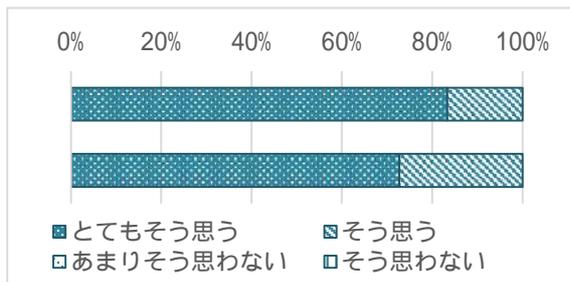


図 学級づくり学習会のアンケート結果

(2) ICT活用に関する学習会

推進校は、1人1台端末のOSがWindowsだが、標準ソフトであるMicrosoft Teams（以下、「Teams」という。）はほとんどの教員が使ったことがない状況であった。授業におけるICT活用の状況は十分ではなく、活用している教員も授業支援ソフトのみとなっていた。

そこで、本学習会の企画・運営への支援にあたり、総合教育センターICT教育支援センターにも相談する中で、標準ソフトであるTeamsを、まずは教員が使ってみることが大切であるという捉えから、同センターの指導主事を派遣し、Teamsの学習会を企画・運営した。



図 ICT活用に関する学習会の様子

振り返りアンケートの結果は以下のとおり。

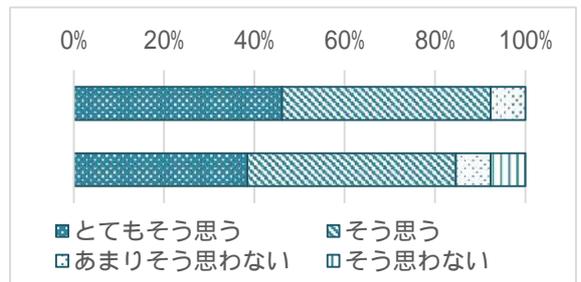


図 ICT活用に関する学習会のアンケート結果

(3) 特別研修会 への校内研究会としての参加

総合教育センターでは、毎年6月に全県の教職員を対象に、特別研修会を実施している。令和7年度は、熊本大学特任教授の前田康裕氏を講師に、「『子供主体』の授業づくりに向けた講師の学びと校内研のアップデート」をテーマにオンラインで実施した。個人だけでなく、校内研究会として学校ごとに参加でき、校内でグループを構成し、ワークの際はそのグループで対話する形で実施された。

推進校は、校内研究会として参加し、本センターから派遣した指導主事が支援を行った。



図 特別研修会 の様子

振り返りアンケートの結果は以下のとおり。

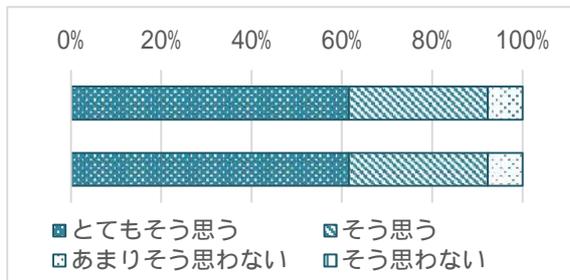


図 特別研修会 のアンケート結果

#### (4) 特別支援教育に関する学習会

令和7年度より、推進校に地域の学校を対象とする通級指導教室が設置された。推進校は、このことを教職員の特別支援教育に対する理解を深め意識を高めるよい機会と捉えていた。

そこで、本学習会の企画・運営への支援にあたり、総合教育センター相談支援センターにも相談する中で、多様な生徒の実態への合理的な配慮としての特別支援教育という視点が推進校のニーズに合致するという捉えから、同センターの指導主事を派遣し、通常学級における特別支援教育に関する学習会を企画・運営した。



図 特別支援教育に関する学習会の様子

振り返りアンケートの結果は以下のとおり。

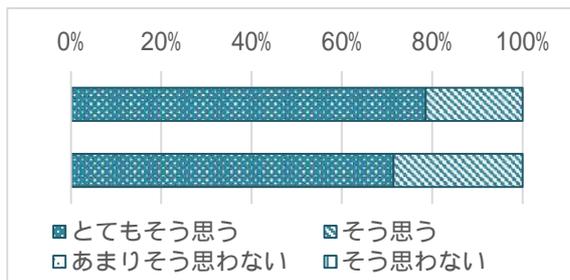


図 特別支援教育に関する学習会のアンケート結果

## 2 授業づくりや授業改善の取組への支援

推進校は、授業を受け持つ全教員が取り組む一人一実践をもとにした授業研究会を、7月、9月、1月の3回実施した。～ グループに授業者を割り振り、事前に公開したそれぞれの実践を互いに観察し合った上で、グループ討議による研究会を行った。

### (1) 7月の授業研究会(グループの授業)

1回目の授業研究会の企画・運営は、推進校主導で行った。

- ・教科... 3年数学、2年理科、2・3年英語
- ・グループ...学年別：2年8人、3年7人
- ・討議方法...討議の柱は設定せず、付箋に生徒の様子と教師の工夫について記入後、付箋を見ながらグループ討議
- ・支援体制...指導主事が4名参加



図 授業研究会(グループ)の様子

参加した指導主事の報告を受け、中学校チームの研究会では、課題点を挙げ、次回の授業研究会に向けた支援の方向性について協議した。以下の課題と対応を推進校に伝えた。

- ・課題... 今回の協議方法は、考えを広げる点で一定の効果が見られたものの、議論の深まりが見られなかったこと  
グループの人数が多く、意見の交流が十分とは言えなかったこと
- ・対応... 討議の柱を1つ設定すること  
ICT(パドレット)を活用し、意見の交流の機会を保障すること

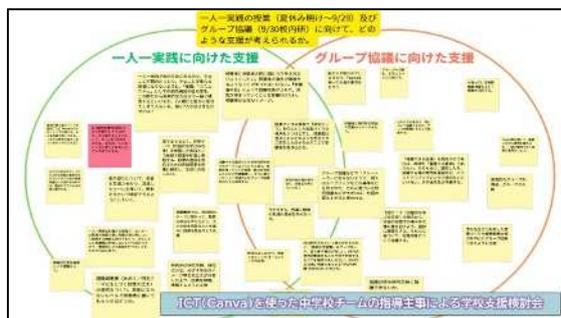


図 中学校チーム研究会での検討の様子

(2) 9月の授業研究会(グループの授業)

2回目の授業研究会の企画・運営は、前回を受けて、本センター主導で行った。具体的には、討議の柱を推進校の研究方針に合わせて、以下の2つを提示し、教科ごと授業者に選択するようにした。

柱1: 他者と協働する場面がどこにつくられ、  
どんなよさがあったか(保健体育)

柱2: 主体的に学びに向かう生徒の姿が見られたか(数学、社会)

また、グループ討議の際、付箋の代わりにICT(パドレット)の使用を提案し、体験を通して学ぶ機会を保障するため、本センター指導主事が主導して行うこととした。

教科... 2年保健体育、3年社会、1年数学  
グループ... 教科別: 保健体育5人、社会6人、  
数学4人

討議方法... 討議の柱を各教科1つ設定し、  
ICT(パドレット)を使って各自  
で入力したものをもとに、柱に基づいてグループ討議

支援体制... 山梨大学アドバイザー1名と指導  
主事が2名参加



図 授業研究会(グループ)の様子



図 ICT(パドレット)に入力した画面の様子

本授業研究会後にも、先述の学習会後の「校内研究振り返りアンケート」と同様のアンケート

トを実施した。アンケートには13名から回答があり、結果は以下のとおり。

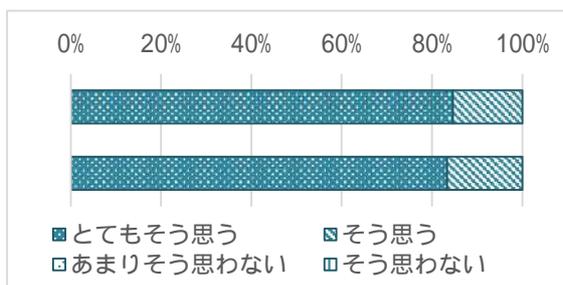


図 ICTを使った授業研究会後のアンケート結果

(3) 11月の拡大校内研究会(国語科授業)

拡大校内研究会に向けて、3年国語科の公開授業を実施し、山梨大学アドバイザーである保坂伸客員教授を指導助言者に招聘して、ICT(パドレット)を使ったグループ討議による授業研究会を実施する計画を立てた。

なお、拡大校内研究会の実施に係る案内通知や参加募集といった事務的な手続きは、本センターが全面的に支援した。

ア 事前研究会(指導案検討会)

推進校は、拡大校内研究会に向けて、1か月前である10月の校内研究会を事前研究会と位置付け、指導案検討会を計画した。

本センターによる研究支援は、次のとおり。山梨大学保坂伸客員教授を事前研究会に招聘保坂教授による指導助言の音声記録及び学習指導案のPDFを、生成AI(NotebookLM)に読み込ませて作成したレポートを、保坂教授に確認いただいた上で、推進校内のみで共有する資料として提供

本センター国語科指導主事による授業観察及び指導案作成支援

事前検討会で使うICT(パドレット)の準備

イ 拡大校内研究会(国語科研究授業)

推進校職員を含め、南都留地区内小中学校から約40名の参加があった。参加者に対して拡大校内研究会に関する各種情報を提供する方法としてポータルサイトを作成した。

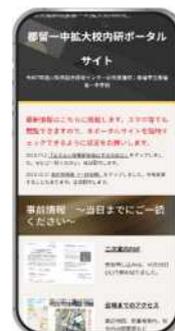


図 ポータルサイトの画面

## 授業の実際

### ・日時

令和7年11月4日(火) 5校時

### ・対象クラス

3年1組

### ・教科・内容

国語「君待つと - 万葉・古今・新古今」  
〔C 読むこと (1)ウ〕

### ・本時のねらい

現代語で和歌を書き直す活動を通して、和歌の表現の仕方を評価しよう

### ・本実践に対する授業者の課題意識

授業者は、和歌は、生徒にとって身近ではなく、受け身になりがちであることから、主体的に学びに向かう生徒の姿を引き出したいと考えていた。

### ・課題意識に対する授業の手立て

教師がモデルを示す際に、生徒がよく知る話題を用いたこと

生徒に5つの和歌から1つを選ばせる場面を設定したこと

同じ和歌を選んだ生徒同士のグループによる対話を取り入れたこと



図 拡大校内研究会での授業の様子

## 研究会の実際

### ・討議の柱

授業者の意図に沿い、「主体的に学びに向かう生徒の姿が見られたか」を設定

### ・方法

6つのグループを編成し、本センター指導主事が、全体及び各グループでファシリテートした。授業後に、推進校の職員を含む参加者が、ICT(パドレット)に討議の柱に関わる気づきやその他の気づきを入力し、それをもとにグループ討議を行った。

討議の記録は、グループごとにICT(パド

レット)に入力し、他者参照できるようにした。

以下は、ICT(パドレット)に入力された内容より抜粋したものである。(下線は筆者)

### 【討議の柱に関する気づき】

- ・生徒が個々に和歌の解釈をしていたのはすごいと思った。一人の生徒の考えを全体に共有できるタイミングがあれば一つの和歌であっても多様性を感じることができたのではないか、思考の過程を学ぶきっかけになったのではないかと考えます。
- ・クラス内の関係性がとても良く構築されているので多様な和歌の面白さをクラス全体で共有できる雰囲気を持ったクラスだと思いました。
- ・選んだ短歌からイメージを膨らませ、そのイメージにあった言葉を探していた。
- ・生徒が知っている内容を使ったことで自分たちもできるんじゃないかという気持ちになったのではないかと。
- ・生徒たちは、自分の選んだ和歌をどんな言葉で言い換えればよいか考えて取り組んでいたし、三十一字に凝縮された想いを自分なりに汲み取ろうとしていた。

### 【あるグループの討議の記録】

#### ○主体的な部分

- ・和歌自体は難しいが和歌の解釈や読み方を前時まで学習されている。各々が異なった解釈から短歌をつくれていた。みんなに共有できると、さらに学びが深まるのではないかと。
- ・それぞれの解釈を聞いた後、一人がまとめて、「この言葉もつとないかな」と問いかけていた。  
グループの中だけだともったいない。
- ・現代語訳が教科書に載っているので、自分なりの解釈と教科書を比較すると、考えをより深められた。

#### ○授業後半の対話の部分

- ・教師と生徒との対話の中で、理解が全体で深まる活動となっていた。

- ・個人で考えた後、グループに分かれる前に全体で共有することで、自身の間違いや他者のいいところに気づくことができたのではないか。
- ・「ひとつの言葉から色んな解釈ができた」という発言に対して、「具体的にどんな言葉？」と聞き返すことで、一つの発言からみんなの気づきに繋がる対話になったのではないか。

ICT（パドレット）に入力された、「多様な和歌の面白さをクラス全体で共有できる雰囲気を持ったクラスだと思いました」、「教師と生徒との対話の中で、理解が全体で深まる活動となっていた」という記述から、昨年度の推進校で力を入れてきた集団づくりの成果が土台となっていたことが推察される。

また、「一人の生徒の考えを全体に共有できるタイミングがあれば一つの和歌であっても多様性を感じることができたのではないか」、「『ひとつの言葉から色んな解釈ができた』という発言に対して、『具体的にどんな言葉？』と聞き返すことで、一つの発言からみんなの気づきに繋がる対話になったのではないか」という記述から、グループでの対話に一定の効果を認めつつも、さらに学びの質を高めるための手立ての可能性が指摘されていることが推察される。

さらに、「現代語訳が教科書に載っているので、自分なりの解釈と教科書を比較すると、考えをより深められた」という記述からは、他者との対話や教師の介入以外に、教科書を活用した確かな解釈の可能性が指摘されていることが推察される。

・指導助言から得られた示唆

授業実践及びグループ討議での議論を経て、指導助言者である山梨大学アドバイザーの保坂伸客員教授より、主に次の3点について助言があった。

効果的な協働を可能にする具体的なスキルを教師が意図的に育成すること。ここでは、「形成」（例：参加を促す、意見を明確化する）、「機能」（例：時間管理と進行、軌道修正）、「定着」（例：要約、合意形成）の3つのスキルが示された。

古典の世界に親しむことの重要性。音読を活用することや現代との接続について考えさせることで親しむことができるようにすること。また、基本的な知識・技能の適切な指導の重要性も確認された。

グループ編成の重要性。適切な人数と柔軟



図 ICT（パドレット）に入力した画面の様子

な運用が必要で、生徒がそれを判断できるようになることが理想であることも示された。

・参加者アンケートより

推進校以外からの参加者に対するアンケート（回答10名）の「本日の授業では、生徒にとって身近ではない短歌に対して、主体的に取り組み、他と協働して学ぶ姿の実現を目指して授業を構想しました。本日参観された授業を観る中で、そのような生徒の姿が実現できたと思いますか？」という質問についての結果は、次のとおり。

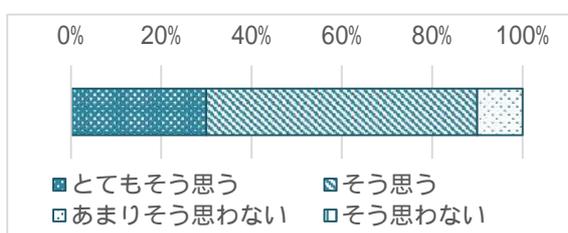


図 拡大校内研究会の参加者アンケート結果 (抜粋)

また、意見・感想の記述式回答では、10名中4名の参加者から、次のような、授業をした学級集団における生徒同士の関係、生徒と教師の関係についての肯定的な内容が見られた。昨年度、推進校が取り組み、本センターが支援してきた集団づくりに関する研究の成果が、本時の授業の土台となっていることが推察される。

- ・生徒との関係が築かれた状況で授業が展開されたことで、より学習に対する意欲が高まっていて素晴らしいと思いました。
- ・生徒との人間関係づくりがしっかりできていて良かったです。
- ・クラスの雰囲気もよく、協働学習や自分の意見を表現する下地がしっかりとできていた。
- ・参観したクラスの子もたちの様子はとても温かみがあり開放的でよかったですと思います。日常の先生方の指導や人間関係づくりの積み重ねがうかがわれます。

・拡大校内研究会の振り返りへの生成AIの活用  
 拡大校内研究会においても音声記録等を、生成AI(NotebookLM)に読み込ませてレポートを作

成し、推進校内のみで共有する資料として提供する支援を試みた。提供したものは2種類あり、第1に、6つのグループ討議の音声記録及びICT(パドレット)の入力内容のPDFを読み込ませて作成したレポートである。第2に、保坂教授による指導助言の音声記録及び学習指導案のPDFを読み込ませて作成したレポートである。なお、提供したものは、保坂教授に確認いただいたものである。

この生成AI(NotebookLM)を活用した取組については、これを基に研究をさらに深めることが重要である。その点で、資料提供にとどまったことは、今後の課題としたい。

(4) 1月の授業研究会(グループの授業)

3回目の授業研究会の企画・運営は、9月の授業研究会と11月の拡大校内研究会を受けて、学校主導で行った。具体的には、討議の柱を設定し、ICT(パドレット)の準備、当日の運営までを、本センターの支援なしで行った。

教授を指導助言者に招聘して、ICT(パドレット)を使ったグループ討議による授業研究会を実施する計画を立てた。

教科... 1年理科(初任者) 1年保健体育、  
 1年技術・家庭(家庭分野)  
 グループ...教科別:理科7人、保健体育5人、  
 技術・家庭(家庭分野)5人

討議方法...討議の柱を以下の2つから各教科1つ設定、ICT(パドレット)を使って各自で入力したものをもとに、柱に基づいてグループ討議

支援体制...山梨大学アドバイザー1名と指導主事が2名参加



図 授業研究会(グループ)の様子



図 ICT（パドレット）に入力した画面の様子

推進校は、7月のグループ討議では、付箋を使い、討議の柱を設定せずに自由に対話をしてきた。しかし、9月、11月のグループ討議において、本センター主導によるICT（パドレット）を使った討議の柱に基づく対話を経験したことを生かし、1月には、推進校主導でICT（パドレット）を使った討議の柱に基づく対話による授業研究会を企画・運営することができた。これは、学校主体の取組による校内研究の質の向上と解釈することができる。

### 研究のまとめ

#### 1 教師（学校）の自走を促す伴走支援

教師の学びは子供の学びの相似形という考えに基づけば、学びの状況を見取る評価の観点は、「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」ということになる。本センターの役割は、学校の伴走支援であり、いずれは自走できるようにすることである。

そこで、重視すべきは、「主体的に学習に取り組む態度」である。この観点は、知識及び技能や思考力、判断力、表現力等の育成に向けた粘り強い取組を行おうという側面と、その中で自らの学びを調整しようとする側面がある。

本センターとして、伴走支援を通して教師の自走を促すのであれば、まず、教師の校内研に対するモチベーション（主体的に学習に取り組む態度につながる第一歩）の向上を目指し、知識及び技能や思考力、判断力、表現力等の育成に向かうようにすることが大切だと考える。その意味で、指導主事による継続的で柔軟な学校への関わりを心がけた。

教師の知識及び技能や思考力、判断力、表現力等の育成については、学習会や指導助言を通して促すとともに、校内研の進め方（方法知）を、経験を通して学んでもらうことが重要であると考え。その意味で、校内研究会運営への指導主事の積極的な関わりを心がけた。

#### 2 校内研究へのモチベーションの向上

12月に、次のような、2年間の推進校の取組の振り返りアンケートを実施し、推進校の教職員17名の回答を得た。

- ・校内研究へのモチベーションの高さを、4段階（とても高い・やや高め・やや低め・とても低い）で自己評価
- ・令和6年度について、1学期、夏季休業日から2学期まで、3学期の3つの期間に分けて質問し、回答を得た。
- ・令和7年度について、1学期、夏季休業日から10月まで、11月以降の3つの期間に分けて質問し、回答を得た。
- ・令和7年度に推進校に赴任した教職員は、～は在籍なしとして集計した。
- ・さらに、モチベーション向上のきっかけとなった本センター指導主事の関わりについての質問に対し、記述式で回答を得た。

アンケートの結果をグラフにまとめたものが次のとおりである。上記の6つの期間を、それぞれ帯グラフにして、下から～の順に並べており、在籍なしもグレーで示した。

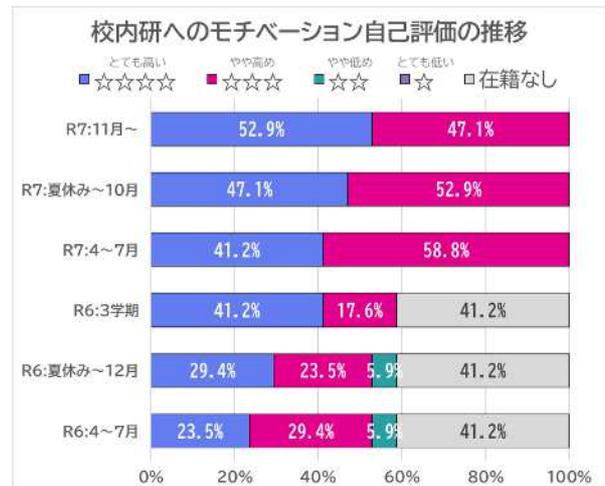


図 2年間の取組振り返りアンケートの結果

結果として、2年間を通じてモチベーションの向上が見られた。この要因の大部分は、推進校が、学校長を中心として全教職員で取り組んだ成果であると考えられる。

一方で、年度が変わってもモチベーションが常に向上する傾向が見られる点は、2年間の継続的な伴走支援の成果と解釈することもできる。

また、モチベーション向上のきっかけの回答で多く見られたキーワードは、次のとおりである。

- ・Q-Uを活用した集団づくりの学習会
- ・学校の意向に沿った支援
- ・Teamsの学習会
- ・6/19特別研修会での学び
- ・通常学級の特別支援教育の学習会
- ・パドレットなどのICTの活用
- ・いろんな方との対話

2年間の研究支援において実施した取組や働きかけ（推進校の要望に応じた学習会、学校の意向に沿った支援、ICTの活用、様々な対話）についての記述が見られたことから、推進校の実態に合わせた、学習会等のような新たな刺激、そして、伴走支援を通じて構築された、本センターと推進校との対話的關係に、一定の効果が見られたと考えられる。

### 3 方法知としての校内研究へのICT活用

本研究では、校内研究会にICT（パドレット）の活用を取り入れた。そして、それを取り入れる際には、まず、指導主事がICT（パドレット）を活用した校内研究会を企画・運営した。推進校がそれに参加して経験することを通して、そのノウハウを学ぶ機会を設定するためである。結果として、学校主体の取組による校内研究の質の向上につながったことは、校内研の方法知として、一定の効果があつたと考えられる。

また、拡大校内研究会等において、音声記録等を、生成AI (NotebookLM) に読み込ませてレポートを作成し、推進校内のみで共有する資料として提供する支援を試みた。しかし、生成AIで作成したレポートを基に、研究をさらに深めることが重要であるという点で、資料提供にとどまったことは

課題である。今後、さらに研究を深め、研究支援の効果的な取組として確立していきたい。

#### 【研究推進校】

都留市立都留第一中学校 校長 岩澤 宏行

#### 【山梨大学連携・教育研究会アドバイザー】

山梨大学 客員教授 河西美代司

山梨大学 客員教授 保坂 伸

山梨大学 教授 萩原 佳子

#### 【総合教育センター 研究アドバイザー】

次長(義務) 重田 誠

業務推進(主任) 伊藤 毅

# 「自らの夢を実現できる生徒」の育成に向けた支援 ー「DREAMS COME TRUE SYSTEM」の更なるアップデートに向けてー

主 幹・指導主事 諏訪 めぐみ

副 主 幹・指導主事 河野 文宣

副 主 幹・指導主事 小林 芳樹

主 査・指導主事 河澄 直子

主 査・指導主事 伴 めぐみ

専 門 員 小俣 義一

キーワード 学びのコミュニティ キャリアデザイン 探究的な学び 自己理解

## I 主題設定の理由

総合教育センター（以下本センター）の高等学校チーム（以下高校チーム）では、山梨県立上野原高等学校（以下「上野原高校」）を研究推進校とし、今年度は「授業づくり・学校づくり」の領域における研究支援の2年目である。上野原高校における研究の主題・副主題については、以下の理由に基づいて設定した。

### 1 推進校の現状

上野原高校は、総合学科高校へと再編され15年目となる。「自らの夢を実現できる生徒」の育成が上野原高校の目指す姿であり、原点となっている。今年度の研究主題は「自分の得手不得手や興味関心への理解を深め、将来どのように社会と関わって生きていくのかを考えるなかで地域社会に興味を持ち、さまざまな学習活動を通じて『自らの夢を実現できる生徒』の育成」としている。

研究推進校では、近年の生徒の多様化にともなって既存のキャリア教育のブラッシュアップの必要に迫られ、総合学科の特色である1年次科目「産業社会と人間」において、外部教材プログラム【バイタリティ探究】を導入して2年目を迎えた。この教材は、「生きるとは何か」「社会の成り立ち」「社会・世界との関わり」「自分の未来」という4つのテーマを段階的に扱い、シンキングツールを活用した対話的・探究的な学びを通して、生徒が自己理解を深めながら将来の方向性を考えることを目指している。探究的な学びの視点を取り入れたプログラムの活用を通して、生徒が自己の進路探究に必要なスキルアップを図る指導の在り方について研究する上で、昨年度は教員側の教材理解や運用方法の検討、授業担当者以外の先生方に研究を共有し、学びのコミュニティを広げることが課題となっていた。

### 2 推進校の主題を受けて

本研究は、令和6年度に引き続き、研究推進校が目指す「自らの夢を実現できる生徒」の育成に向け、そのキャリア教育プログラムである「ドリカムシステム」のアップデートを図ることを目的として進められたものである。今年度（研究2年目）は、昨年度の成果と課題を踏まえつつ、より効果的なキャリア教育の在り方を模索し、学校全体で探究的な学びを推進する体制づくりに重点を置いて研究を深めた。

既存のキャリア教育プランのよいところを生かし、生徒の実態に合わせて更に「よりよいもの」にしていこうとする研究推進校の取り組みに対して、本センターの高校チームは、ニーズに合わせた更なるアップデートの支援を研究主題に掲げた。「自らの夢を実現できる生徒」の育成に向けた支援ー「DREAMS COME TRUE SYSTEM」の更なるアップデートに向けてーを主題・副主題として設定し、今年度も学校や生徒の実情を正しく把握し、先生方の負担に配慮しつつ、学校にとって、そして何より生徒にとってプラスとなる支援を考えることに重きを置いた。

昨年度の研究からは、探究的な学びを成立させるためには「問いやゴールの設定の工夫」や「振り返り」を適切に行うことが必要であるという知見が得られたが、教員側の教材理解や運用方法にも課題が残された。そのため今年度は、教員同士の対話や情報共有を促す「学びのコミュニティ構築」を柱とし、教材活用の質を高め、より深い学びに向けた授業改善を目指して取り組むこととした。今年度は、昨年度は見られなかった新しい授業形態や実践に着手し、教師の学びから波及する生徒の学びの広がりも期待された。

これらの状況を踏まえ、本センターは研究推進校のキャリア教育の更なるアップデートに向けて、「負担感は少なく、手応えは大きく」を意識して今年度の研究をスタートした。「探究的な学びの姿勢を育成するよりよい授業に向けた模索・検討」

と「学びのコミュニティ構築」を支援の柱とし、具体的な改善提案や授業の事前・事後検討、アンケート分析による課題把握を行いながら、研究の深化を図った。

## II 研究の目的と方法

### 1 研究の目的

研究の目的は、研究推進校が目指す姿に近づくための取り組みについて、本センターとして成果と課題を検証しながら、支援の在り方、有効な伴走の方法を考察することである。

昨年度の取組からは、探究的な学びの基盤となる「問いやゴールの設定」「振り返りの習慣化」「学習プロセスの言語化」が重要であるとともに、教員側の教材理解や授業運営の工夫が、生徒の学びの深さに直結することが明らかになった。

今年度（研究2年目）は、昨年度の課題を踏まえて「学びのコミュニティ構築」を中心に据え、よりよい授業づくりに向けた教員の意識改革および授業のアップデートを目指し、本センターは次の3点を中心に研究推進校の研究支援を行った。

- ① 教員間の対話や振り返り、相互授業参観の促進による授業改善のサイクルづくり
- ② Padlet 等を活用した振り返りの仕組化による教員の学び・気づきの可視化
- ③ 教科等横断的な学び・外部参加者との対話など、新しい授業形態の提案と検証

既存の形態を変えるには時間と労力がかかるが、本センターと研究推進校が協働で取り組むことによって得られる知見を活かし、生徒のよりよいキャリアデザインに繋がる授業研究を進める。また、その成果は探究的な学びの視点を取り入れたキャリア教育の実践例として広く県内に周知し、本県の教育の振興に結び付けることを目指す。

### 2 研究の方法

研究方法は、次の4点とした。

- (1) 授業参観と Padlet を用いた上高ミーティング（協議）の実施
  - (2) 生徒・教員アンケート（6月/12月）から変容の見取と分析
  - (3) Microsoft Teams（以下 Teams）を活用した教材や授業構成等の検討・提案
  - (4) 教科等横断的な取組や学年合同授業等の新形態の企画・実施について検証
- これらの方法を通し、昨年度との比較を行いな

がら、今年度新たに見られた教育的効果、教師と生徒双方の意識変容、そして探究的な学びが学校全体に広がる兆しを捉え、研究の進め方や授業の在り方を考察する。

## III 研究体制について

研究2年目にあたる今年度は、令和6年度の研究体制を踏まえつつ、より安定した支援の継続と授業改善のサイクルを生み出すことを目的として研究体制を構築した。昨年度に確立した「推進校一本センター指導主事」の連携を維持しながら、次の点を中心に体制を整えた。

### 1 基本体制の継続と強化

推進校である上野原高校の1年次「産業社会と人間」を担当する教員と、本センター高校チームの指導主事が連携し、年間を通して協働的に研究を進める。昨年度同様、研究推進校の主担当者を中心に授業計画の検討や教材理解の促進を図り、授業後の振り返りを継続して行う体制を維持する。それにより、昨年度からの蓄積を基盤とした安定した研究の推進に繋げる。

### 2 上高ミーティングの定着

昨年度から重点的に実施してきた授業後の協議を、今年度は「上高ミーティング」という親しみやすい名称にし、Padlet による入力を取り入れて継続する。授業者同士が授業の意図や課題、改善点を共有する場とし、意見交換により授業改善の視点をより具体的なものにする。単なる振り返りにとどまらず、次の授業を見据えた改善のサイクルとする。

### 3 教材理解と授業改善の支援

研究推進校が外部教材「バイタリティ探究」を効果的に扱えるよう、教材理解や授業展開の検討への支援を継続する。昨年度の課題であった「ゴール設定」や「活動の目的の共有」の難しさについて、具体的な改善提案を行い、授業計画段階から協働で検討する。昨年度の教材の扱いにおける引継ぎから、授業者の意図的な工夫がより反映されるようになったことを尊重する。

### 4 情報共有の仕組づくり

Teams を活用した授業資料の共有や事前・事後のやり取りは、今年度も継続して実施する。Padlet

を活用した授業者の気づきの共有(図1)により、教員同士が互いの授業実践や課題意識を可視化できるようにする。個々の授業改善に向けた意識が、チーム全体の学びへと広がっていく基盤をつくる。

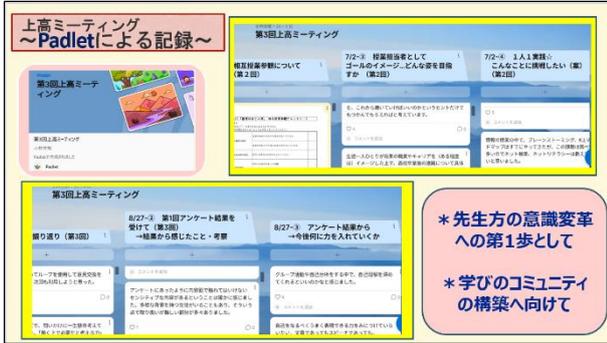


図1 Padletによる振り返り記録

### 5 大学アドバイザーとの連携

山梨大学アドバイザーによる授業参観および助言により、外部の視点から推進校の現状や課題を捉える機会とする。特に、少人数校である上野原高校の特性を生かした授業デザインについて示唆を得たい。また、本センターの推進校への関わり方や、研究の深化に向けてアドバイスを求める。

以上のように、昨年度の体制を基盤として継続しながら、教員同士の対話や協働の深まり、授業改善のサイクル構築を意識した体制づくりを進める。これらは、探究的な学びを学校文化として根付かせるための基盤となり、来年度以降の更なる発展に繋がることが期待される。

## IV 支援の経過と取組について(取組テーマ別)

本章では、今年度の取組を「取組テーマ別」に整理し、昨年度からの継続点と改善点、そして新たな実践の広がりを具体的に記述する。研究計画と経過は以下の通り(図2)、進校のニーズに合わせて変化させながら進めてきた。(本文中の写真は、当該時期の授業記録・校内共有資料から抜粋しており、授業の雰囲気と学びの様相を示す。)

研究の計画と経過		これまでの経過
研究支援計画	上野原高校	4月 4/16 委嘱状交付・校長先生と打合せ 4/22 開校行事
4/9 1学年の研究内容協議	4月 4/16 委嘱状交付	5月 5/21 授業観察Ⅰ: 上高ミーティング① ⇒年度初の組み合わせ
5/1 1学年の方向性	4月 4/22 打合せ・今年度の方向性	6月 ~6/25 第1回アンケート実施
5/13 2研究計画発表会	5月 5/21 授業観察Ⅰ・組合わせ・協議	7月 ~7/1 相互授業参観に向けて検討 7/2 授業観察Ⅱ: 相互授業参観・上高ミーティング②
6/18 2授業観察Ⅰを受けて/変遷の検討	6月 第1回生徒教員アンケート	8月 8/27 授業観察Ⅲ: 上高ミーティング③ アンケート結果共有/今後に向けて
7/15 4授業観察Ⅱを契り/アンケート分析	7月 7/2 授業観察Ⅱ・研究協議	10月 アドバイザー参観・拡大公開授業に向けて
9/17 5中間発表会	8月 担当者打合せ・アンケート分析	11月 11/12 授業観察Ⅳ: 上高ミーティング④ 【山梨大学アドバイザー参観】
10/20 6授業の振り返り/授業検討	9月 オンラインミーティング	11/19 授業観察Ⅴ: 拡大公開授業研究 ⇒外部の大学加盟校へ
11/13 7授業観察Ⅲに向けて	10月 授業観察Ⅲ・協議に向けて	12月 12/20 授業観察Ⅵ: 総合学習発表会 ⇒県立・地域中学校に公開 ~12/25 第2回アンケート実施
11/17 8編入連携教育研究会(分科会)	11月 授業観察Ⅳ・研究協議	1月 1/21 上高ミーティング 最終回 アンケート結果共有/次年度以降に向けて 上野原高校・教員研修発表会発表
12/12 9実践のまとめ/研究発表準備	授業観察Ⅳ(総合学習発表会)	2月 2月 センター研究大会: 発表・グループセッション
1/21 9アンケート分析/県内発表会に向けて	第2回生徒教員アンケート	
2/4 10研究大会打合せ・研究発表準備	1月 オンラインミーティング	
3/4 10来年度の計画検討	2月 授業観察Ⅴ・研究協議 研究発表	
	3月 来年度以降に向けて	

図2 研究の計画と経過

### 1 授業観察を通じた授業改善に向けた支援

今年度は年間を通して授業観察を行い、授業者の意図や生徒の学びを多面的に捉えながら支援を行った。5月の授業観察では、教材への理解が進み、生徒が主体的に活動する姿が見られた(図3)。



図3 授業観察Ⅰ(5月2日)

7月には全教員の相互授業参観が実施され、学校全体でキャリア教育の方向性を共有する機会となった(図4)。昨年度は1年次の授業担当者だけで進めていたが、全校の先生方に授業を参観してもらい、昨年度担当した視点やいづれ担当するであろう視点から感想や意見をもらうことにより、共有ができた。今後の展開を一緒に考えていく材料となり、授業の広がりに繋がった。



図4 授業観察Ⅱ(7月2日)

### 2 上高ミーティングの深化(Padletの活用)

授業後の協議「上高ミーティング」では、Padletを用いて教員の気づきを可視化する取組(図1)を継続して実施した。これにより、授業者同士が互いの視点を取り入れながら改善を図る体制が整い、学びのコミュニティ構築への一歩に繋がった。

### 3 相互授業参観の工夫

相互授業参観は今年度7月の参観に合わせて提案し、全校体制で実施した。参加率は85%以上となり、探究の要素を盛り込んだ授業を参観することで、自身の授業を客観視する機会となった。

図5左側は、研究推進校が使用している参観記録であり、参加者からの感想や、昨年度授業者からのアドバイスをもらう有意義なものになった。右側は、本センターと主担当で作成したチェックシートである。授業全体を参観できないことも想定し、簡単にポイントを見取るシートとした。

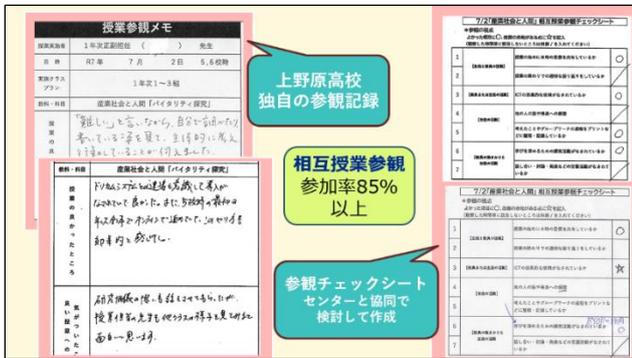


図5 相互授業参観アンケート・チェックシート

#### 4 教科等横断的な学びの推進

今年度の新しいチャレンジとなった「教科等横断型授業」（図6・図7）では、「生きる」をテーマとしたバイタリティ探究のフェーズ1に合わせ、国語の授業で「生きる」をテーマとして授業を実施した。自分事になると重いテーマに感じる生徒も、登場人物の立場で「生きる」ことを捉えて学びを深めた。言語化によって自己と社会の関わりを深め、多様な視点の育成に繋がった。

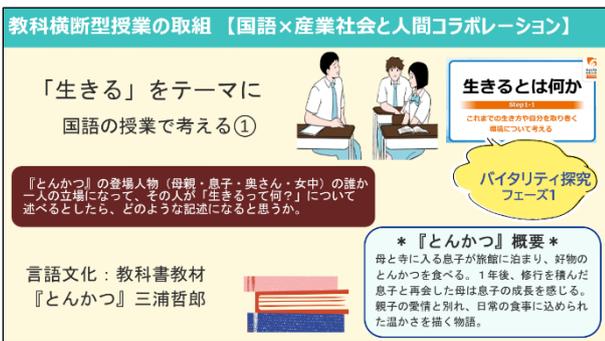


図6 教科等横断型授業の取組

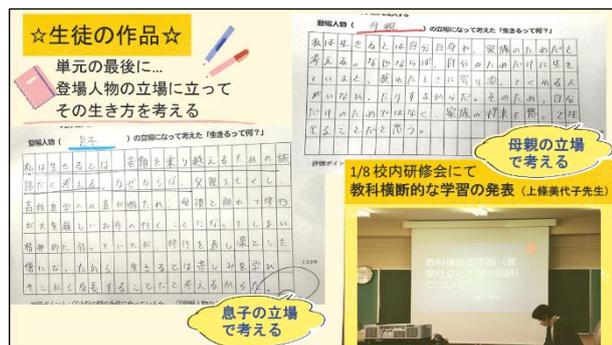


図7 教科等横断型授業の取組【生徒の作品】

#### 5 外部参加者との対話を取り入れた授業の実施

11月に入ったところで、本センターから提案し、新形態の授業に取り組んだ。11月12日には、山梨大学アドバイザーを招いての授業参観において、学年全員でクラスの垣根をこえたグループ活動（図8）が取り入れられた。また、11月19日の拡大公開授業においては、外部から参観した大人が授業に加わって生徒と対話する活動（図9）も行われた。この活動により、生徒たちは自分とは異なる視点を得て、他者の意見を通じて自分の考えを深めたり、社会とのつながりを感じながら自己の将来について考えたり、多くの新しい気づきを得ていた。拡大公開授業参観者アンケートからも自主的な生徒の様子が好評価であった。

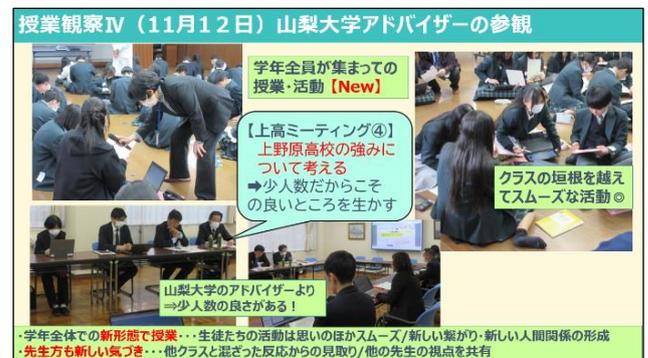


図8 授業参観IV 11月12日



図9 授業参観V 11月19日

#### 6 研究推進校：上野原高校から

推進校からは、2年間の取り組みを振り返り、生徒が自分の進路や生き方を主体的に考える力を育むことを目指して授業をデザインしてきた中で、以下の成果と課題がまとめられた。

入学直後の1年次生は、自己理解や将来像のイメージが曖昧で、学習意欲や目標設定に課題がある。そこで、「産業社会と人間」の授業に「バイタリティ探究」を導入し、生徒が自分の強みや価値観を発見し、将来の方向性を考えるきっかけづくりとなる授業を目指して工夫を凝らしてきた。

「生きる」をテーマに自己探究を行う外部教材には、グループワークによる他者との対話が豊富に設けられており、生徒は自分の考えを言語化し、他者の視点を取り入れることで、より深い自己理解を得ることができる。しかし一方で、目の前の生徒に合わせてアレンジしないと扱いが難しく、より深い学びには結びつかない。

今年度は、教科等横断的な授業や学年全体でクラスの枠を取り払ったグループ活動、大人がグループに入ってのワークなど、教員側が臆せず新しい形態にチャレンジすることで、生徒をより深い学びに導くことができたと考えている。

一方で、1年次で使用する教材であるため、その学びをどのように2年次、3年次の学習活動へ発展させていくかが課題となる。しかし、2年次生の中には、昨年度学んだ「生きる」というテーマを、課題研究に組み込んで発表している生徒も見受けられ、探究が継続している姿も窺えた。

短時間で深い自己分析を行うことの難しさや、触れられたくない過去を持つ生徒等への個人的背景に配慮した設定について検討する必要もある。教材に関しては苦労した側面もあるが、総合教育センターと協働で教材の効果的活用や、授業展開について模索・検討を繰り返したことが、生徒たちの成長に繋がったと言える。

## V 研究のまとめ

### 1 アンケート結果分析

#### (1) 生徒の変容

1年次生全員と「産業社会と人間」の授業担当者、1学年主任を対象に、6月と12月に実施したアンケート（資料1）の結果を基に成果と課題を検証した。

まず6月のアンケート結果から顕著なものを取り上げる。資料2左のグラフより、「産業社会と人間」の授業に対する興味関心は昨年度以上に高いことがわかる。生徒の92%が肯定的な回答をしており、教員側の結果から見ても、生徒たちは興味関心を持って授業に臨んでいることがわかる。資料2右のグラフは、目標が意識されているかどうかという昨年度は教員と生徒に意識の差があり、課題とされていた部分についての結果である。今年度は教員側も100%が肯定的な回答をしており、「授業の目標」を意識させて授業を進めていた結果であると言える。参観の際も、最初に

「目標」がわかりやすく提示されており、生徒にもそれが理解された結果だと言えそうである。

資料3からは、生徒が「社会を生き抜く上で大事だと考えている力」について見る。令和7年度生徒のTOP3は、「人間関係を築く力」「自分の強み弱みを理解する力」「他者と協力協働する力」となっている。順位は入れ替わっているが、令和6年度と同様の項目が上位となっている。生徒が重視するのは、「他者との関係」や「自己理解」に関する部分であり、「バイタリティ探究」の教材の方向性と合致していると言える。

次に12月のアンケート結果から、生徒の変容が見られた主なものを取り上げる。資料5は、「夢の実現」という目標に繋がる「社会の中で生きていく自分をイメージする力」についての変容である。6月から12月で肯定的な回答が6.1%プラスに転じており、教員アンケートにおいても肯定的な割合が大幅にプラスに転じている。昨年同様、授業で力を入れて取り組んできた点に確実に成果が見られた結果である。社会と自分を繋げていくことは、高校生にとっては難しい面もあるが、大人の視点からのヒントも得て、少しずつイメージできるようになってきていると言えそうだ。

資料6からは、12月生徒アンケートの分析から「生徒が将来の目標（夢）に向かう気持ちはどのように変化したか」の項目を見る。昨年同様に90%以上の生徒が「行動している、または方向性を考えている」と回答し、授業実践がキャリア形成意識を喚起したことが確認された。生徒の記述からは、「将来を考える上で、大事だと感じたこと」に「行動力」「関心」「コミュニケーション力」「考える力」「相手のことを思いやること」……といった回答が多く見られ、授業に真剣に向き合い、進路について考え続けてきたことが窺える。

#### (2) 教員アンケートにみる意識の変化

教員アンケートでは、授業改善に向けた意識が昨年度よりも高まり、全員が肯定的に生徒の学びにおける変化を捉えている。Padletの導入により、授業者同士の共有が容易になったことや、相互授業参観、外部参加者も交えたグループ活動を通して授業観が多角化したことが影響していると考えられる。

資料4では、12月実施と6月実施のアンケートを比較し、教員が「成長が見られた」と評価した項目に着目する。教員全員が12月のアンケートで100%肯定的な回答をした項目が3つある。「多様

な考え方や立場を理解しようとしている」「周囲と力を合わせて話し合いや作業を進めている」「自分の興味や関心のあることを理解している」の3項目である。これは、バイタリティ探究のプログラムの中で、くり返し活動してきた成果であり、先生方が意識して指導してきた結果でもあると言える。

次に、資料7から教員が「自身の変化や気づき」について振り返った部分を見る。「発見」というキーワードが挙がっており、教員の生徒に対する見方が変化したことが見て取れる。授業での活動を通して、「探究的な学びの基礎となる姿勢」を育成する過程で、先生方の授業観にも変化があったことが窺える。「多様な実践方法を学べた」「生徒の新たな一面に気づいた」「教科等横断が学びの幅を広げると実感した」など、生徒の変容と連動する教員側の学びが読み取れた。教員の意識改革が進んだことは、学校全体で学びのコミュニティを構築する上で大きな成果といえる。今後もこの変化を大切に、「自らの夢を実現できる生徒の育成」という研究推進校の研究主題において、生徒達のプラスの変容を見逃さず、次のステップへ引き上げていくことが大切だと言える。

## 2 成果と課題

研究の柱とした「よりよい授業に向けての模索・検討」「学びのコミュニティの構築」を踏まえ、研究の成果と課題について述べる。

本年度の研究推進校への伴走支援の成果として、次の3点が挙げられる。

### (1) 探究的な学びを支える授業改善サイクルの確立

授業観察、Padletを用いた上高ミーティング、相互授業参観が連動し、授業改善のサイクルが学校文化として根づきはじめた。教員の授業デザインが年を追うごとに精緻化され、生徒の学ぶ姿勢に反映されている。

### (2) 学びのコミュニティ構築の進展

教科や学年の枠を越えた相互参観や、教科等横断的な授業への挑戦により、学校全体でキャリア教育をアップデートしていく気運が強まった。教員の振り返りにおけるPadlet上での記述が互いに参照され、学年を横断した学び合いの基盤が整った。

### (3) 生徒のキャリア形成意識の深化

生徒が自己理解を深め、将来像を具体化しよう

とする動きが学年全体で確認された。探究的な学びが生徒の内面に影響を与え、ドリームスピーチでは昨年度よりも明確な将来像を語る生徒が増加した。

研究推進校の研究支援において、本センターの指導主事が研究推進校の研究に積極的に関わることで、一定の成果があったと考える。具体的には、Teamsを活用して教材を効果的に活用する授業に向けた事前検討・振り返りの継続をベースとしたことで、教材を生かすためのカスタマイズができ、実際の授業のイメージづくりや次に向けた改善点の確認ができたと考えている。

また、2回実施したアンケート分析により、生徒の意識や課題、教員の感覚との乖離などを確認しながら次の展開を検討することができた。2回の結果を比較から変容を見取り、生徒の成長や良さを確認するとともに、先生方自身の見方に変化があったことや、苦勞した指導が生徒の夢に向かう力に繋がっていることを確認することもでき、客観的な数値による分析が研究の指針となった。

学びのコミュニティ構築については、今年度取り入れた上高ミーティングにおけるPadletによる振り返りの継続や相互授業参観により、個人の知見から一歩抜け出し、協働的に考える場を持つようになったことが成果の1つである。本センターからは、協働的な学びの場を意識して提案し続けてきたが、その流れが校内研修会において“全職員で上野原高校の生徒について考える”といった「学びのコミュニティ」の広がりにも繋がったと言えそうである。

限られた時間の中で、的を絞った検討・協議を進めることによって負担感を減らしつつ、授業担当者全員が同じ方向を向いて進む中で、生徒がより深い学びに向かう授業をデザインしていく素地が築けたのではないかと考える。

キャリア教育のブラッシュアップに向けて、推進校が新しい教材の導入に試行錯誤しながら本センターと協働で取り組んだことは、結果的に生徒に好影響を与え、先生方の授業に向かう意識や生徒に対する見方にもよい変化を生んだ。これはこの支援の成果の1つであると考えられる。

今年度の研究は、探究的な学びを中心としたキャリア教育のブラッシュアップに確かな進展をもたらした。教員の協働体制は昨年度より深化し、生徒のプラスの変容は、数値・記述の両面から確認された。これらの成果は、来年度以降の研究推進校の実践において更なる広がりを生む土台となる。今後も生徒たちのより深い学びの実現に向けて、生徒・教員の振り返りを授業づくりに生かす視点を欠かさず、2年間の取組から得た成果を糧とし、向上してきた生徒の学びに向かう姿勢やスキルを更により良いものへと繋げたい。「学びのコミュニティ」を様々な形で広げていくことで、「夢を実現する生徒の育成」に向けたブラッシュアップも続いていくと考える。

### 3 終わりに

研究の伴走支援という形で推進校のキャリア教育における「探究的な学びの基礎となる姿勢」を育成する授業の検討・カスタマイズや授業づくりに携わってきた。目の前の生徒たちと丁寧に向き合い、常によりよい方法を模索しながら研究の取組に真摯に向き合い、試行錯誤を続ける現場の先生方の姿、またそれに応えて確実に成長していく生徒たちの姿を見つめながら、共に嬉しさを噛みしめる1年となった。

めまぐるしく変化する社会を、生徒たちが広い視野や自己肯定感を持って生き抜いていくための一歩を踏み出すために、キャリア教育の果たす役割は大きい。そしてそこに「探究」の要素は欠かせない。2年間の研究において、「探究」について深く考えるほどにその想いは一層強くなった。学校生活のみならず、その後の人生においても、よりよく生きていくためには「探究的な学び」の要素は必要である。そこに繋がっていく研究を進めている上野原高校の実践は、今後教科との連携が更に広がっていくことも想定され、キャリア教育のあり方としても、「探究的な学び」への足掛かりとしても、他校の参考となるのではないかと考えている。

本センターの指導主事が先生方の取組を後押しすることで、上野原高校が「夢を実現する生徒の育成」に向け、よりよいキャリア教育に繋がるブラッシュアップを図る一助とな

ることができたと考えている。

2年間の研究推進校との協働研究は幕を下ろすが、今後も生徒たちのより深い学びを引き出すために、私たち自身もより一層の研鑽を積み、現場の先生方とともに試行錯誤を続けたい。

最後に、2年間真摯に研究と向き合い、本センターの指導主事とともに歩んでいただいた上野原高校の先生方に、この場を借りて心より感謝申し上げます。

#### 【引用・参考文献】

高等学校学習指導要領（平成30年告示）

高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説  
総則編

文部科学省『今、求められる力を高める総合的な探究の時間の展開（高等学校編）』（2023）（株式会社アイフィス）

中央教育審議会答申（平成23年1月）「キャリア教育の新たな方向性」資料編

中学校・高等学校キャリア教育の手引き－中学校・高等学校学習指導要領（平成29年・30年告示）準拠（令和5年3月）

#### 【研究推進校】

山梨県立上野原高等学校 校長 秋山 すみ江

#### 【山梨大学連携・教育研究会アドバイザー】

山梨大学 客員教授 小川 弘一

山梨大学 客員教授 田之口 晃士

#### 【総合教育センター研究アドバイザー】

県立次長 藤原 千鶴

研修指導課課長 長沼 愛実

# アンケート項目【6月・12月共通】

- Q1. 「産業社会と人間」の授業に興味や関心を持って臨んでいるか。  
 Q2. 授業の「目標」を確認し、それを意識して授業に参加しているか。  
 Q3. 授業の評価の観点（授業を通して付けたい力）を理解しているか。  
 Q4. キャリア教育を通して身に付けたい力とされている中で「これから生きていく上で、あなたが特に大切だと思う力」は何か。  
 ①人間関係を築く力 ②協力・協働して取り組む力 ③自分の興味関心・強み弱みを理解する力  
 ④目標を持って自分の能力に磨きをかける力 ⑤時間やストレスを管理する力 ⑥課題や問題を把握する力  
 ⑦問題解決に向けて行動する力 ⑧物事を多角的に見たり考えたりする力  
 ⑨将来に向け具体的に目標設定する力 ⑩目標達成のために努力したり工夫したりする力  
 Q5. この授業を通してあなたが特に身に付けたい力はどれか。  
 ①コミュニケーション力 ②文章にまとめる力 ③他者と協力する力 ④発表する力  
 ⑤自分の興味関心を理解する力 ⑥振り返りによって自己を改善する力 ⑦情報収集力  
 ⑧情報を整理・分析する力 ⑨自分で課題設定をする力 ⑩自分の将来を考える力  
 Q6. 多様な他者の考えや立場を理解しようとしているか。  
 Q7. 自分の考えが正確に相手に伝わるように工夫しているか。  
 Q8. 周囲と力を合わせて話し合いや作業を進めているか。  
 Q9. 地域のことに関心を持ち、自分のことにつなげて考えているか。  
 Q10. 自分の興味や関心のあることを理解しているか。  
 Q11. 自分の長所・短所を理解しているか。  
 Q12. 自分の能力を高めるために、忍耐強く物事に取り組んでいるか。  
 Q13. 知りたいことについて資料・情報を収集し、分析して考えようとしているか。  
 Q14. 問題点について、振り返って改善をはかろうとしているか。  
 Q15. 働くこと（学ぶこと）の意義について理解しているか。  
 Q16. 卒業後、社会の中で生きている（生きていく）自分をイメージしているか。

## 【12月選択：生徒】

\* 将来の目標（夢）に向かう気持ちはどのように変化したか。

## 【12月記述：生徒】

\* 自分の将来を考える上で大事だと感じたのはどんなことか。

\* 日常生活における自身のあり方について、変化したと感じることは何か。

## 【12月記述：教員】

\* 探究的な学びの要素のある教材を取り入れて【よかった/大変だった】点は何か。

\* この授業を通して得た力を、生徒が他の場面で生かしている姿が見られたか。

\* 今回の実践を通して、自身のやり方や考え方に変化や気づきがあったか。

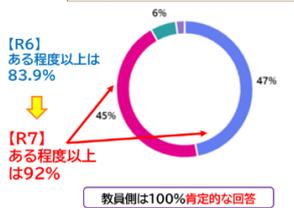
資料1 アンケート項目

## 6月 アンケート分析 1

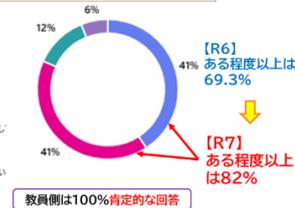
これまでの授業実践から  
 ・生徒が取り組む姿勢は**良好**  
 ・目標に対する意識も**高い**

昨年度から改善された部分  
 ⇒教員側の意識が生徒にも波及！

### 授業への興味関心



### 授業の目標の理解

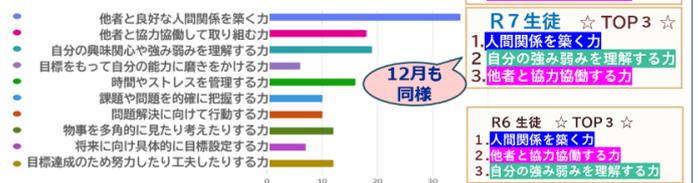


資料2 6月アンケート分析1

## 6月 アンケート分析 2

### 生徒たちが社会を生き抜く上で大事だと考えている力

・生徒が重視するのは…… **他者との関係や自己理解**  
 ⇒「バイタリティ探究」の教材の中で育むことができる  
 ・教材の意図を生かすには…**自分の考えを述べ、対話的に学びを深めるプロセスの充実が不可欠**

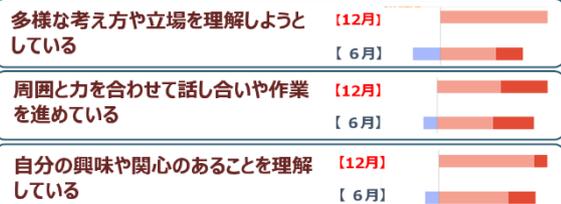


資料3 6月アンケート分析2

## 12月 アンケート分析 1（生徒の変容）

教員アンケートより 6月 ⇒ 12月成長が見られた項目

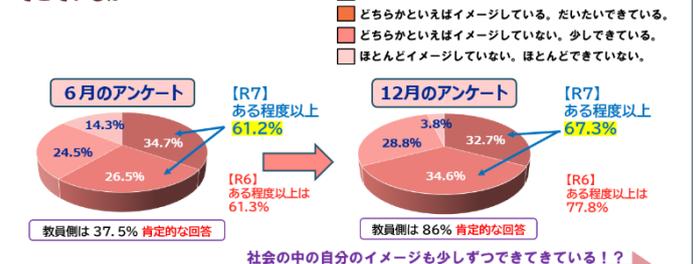
… 担当者全員が肯定的な捉え方に  
**12月は100%肯定的**



資料4 12月アンケート分析1

## 12月 アンケート分析 2（生徒の変容）

卒業後、社会の中で生きている（生きていく）自分をイメージすることができるか

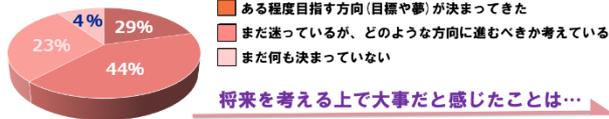


資料5 12月アンケート分析2

### 12月 アンケート分析3 (生徒の変容)

将来の目標(夢)に向かう気持ちはどのように変化しましたか

12月のアンケート



将来を考える上で大事だと感じたことは…

**“生徒の90%以上”**  
目標(夢)に向かって行動したり、考えたりしている!

【生徒の記述より】

\* 行動する力 \* コミュニケーション力 \* 関心  
\* 考える力 \* やりがい \* 精神力 \* 行動力  
\* 礼儀 \* 相手のことを思いやる など

資料6 12月アンケート分析3

### 12月 アンケート分析4 (先生方の記述より)

～取組から見える成果～

Q: 今回の実践を通して、ご自身のやり方や考え方に変化や気づきがありましたか。また、ご自身が得たことがあったら教えてください。

- \* 多くの人たちと協働して活動を行うので、様々な考え方や実践方法を学ぶことができた。
- \* 教科横断的な指導がとても大切なように感じた。
- \* 生徒の新たな一面を発見することができた。
- \* アレンジすることによって、生徒の個性を発見できたり、新たな運営方法を考えたりできた。
- \* 将来について考える際のアプローチに色々な方法があることがわかった。
- また、グループワークの活動を有意義に進める方法がわかった。

生徒の見方が変化

先生方も授業観を転換

資料7 12月アンケート分析4

# 全国学力・学習状況調査の結果分析を生かした授業改善

主幹・指導主事 櫻井 順矢  
 主査・指導主事 河澄 直子  
 主査・指導主事 渡邊 信也

副主幹・指導主事 小林 芳樹  
 主査・指導主事 平井 規夫  
 指導主事 内田 由布

## データ分析ワーキンググループの目的

山梨県では、山梨県教育委員会と山梨大学教育学部とで連携協議会を組織している。この連携協議会内には、全国学力・学習状況調査（以下「全国学調」）の結果に基づき、山梨県教育委員会と山梨大学が連携して教科の高い専門性を生かしたデータ分析を行い、授業の改善・充実を図ることを目的として、全国学力・学習状況調査及び山梨県学力把握調査データ分析作業部会（以下「データ分析WG」）を設置している。データ分析WGは、小学校または中学校1校を協力校として指定しており、今年度は昨年度に引き続き、南アルプス市立榎形中学校が協力校となっている。

データ分析WGでは、全国学調の早期採点及び早期採点の結果分析を行っており、この分析結果について、学習会等で課題を共有するなどして生徒の実態に即した授業づくりを推進している。



図2 榎形中学校

## データ分析WGによる支援の内容

<総合教育センター等による支援>

- ・協力校の全国学調（国語・数学・理科）の早期採点
- ・学習会の講師及び講師の派遣
- ・授業及び学習指導案の助言
- ・授業改善に関わる資料の提供

<山梨大学による支援>

- ・協力校の全国学調（国語・数学・理科）の結果分析（R7理科は、小学校のみ採点）
- ・学習会の講師
- ・授業及び学習指導案の助言
- ・授業改善に関わる資料の提供



図1 データ分析WGの関係図

協力校への支援は、2年間を基本とし、今年度はその2年目である。協力校の研究主題と副主題は、次のとおりである。

<榎形中学校の研究主題と副主題>

学びを楽しむ生徒の育成

～生徒一人一人の「学ぶ力」を育成する指導法の工夫～

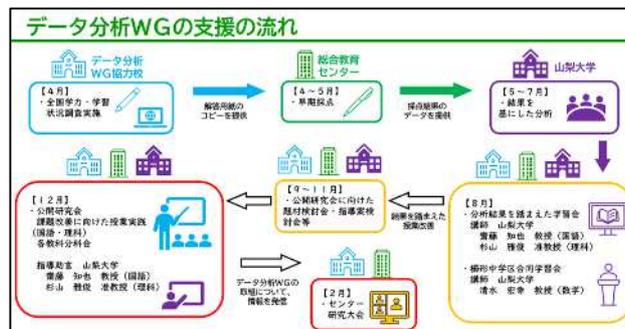


図3 データ分析WGの支援の様子図

## 支援の経緯および結果と考察

### 1 支援の経緯

- 4月14日(月)  
・協力校との打合せ(今年度の方向性)
- 4月17日(木)  
・全国学調実施時の運営補助
- 4月28日(月)  
・研究支援についての概要説明
- 4月～5月  
・全国学調(国語・数学・理科)の早期採点
- 5月～7月  
・全国学調(国語・数学・理科)の早期採点結果を基にした分析(山梨大学)
- 5月19日(月)  
・第1回データ分析WG
- 6月19日(木)  
・特別研修会 の運営補助
- 7月4日(金)  
・第2回データ分析WG
- 8月19日(火)  
・櫛形中学区合同学習会運営補助  
(講師 山梨大学 教授 清水宏幸)
- 8月28日(木)  
・全国学調の分析結果を踏まえた学習会  
(講師 山梨大学 教授 齋藤知也  
山梨大学 准教授 杉山雅俊)
- 9月12日(金)  
・第3回データ分析WG
- 9月29日(月)  
・公開研究会に向けた題材検討会
- 10月20日(月)  
・公開研究会に向けた指導案検討会
- 11月14日(金)  
・第4回データ分析WG
- 11月25日(火)  
・公開研究会に向けたプレ授業を受けての検討会
- 12月3日(水)  
・公開研究会(国語・理科)
- 1月26日(月)  
・協力校との打ち合わせ  
・校内研究会(今年度の振り返り)
- 3月6日(金)  
・第5回データ分析WG

### 2 支援の具体

- 今年度の主な支援は、以下の3つである。
- ア 全国学調の結果分析を踏まえた学習会  
イ 題材検討会及び指導案検討会  
ウ 公開研究会に関わる支援

ア 全国学調の分析結果を踏まえた学習会  
8月19日(火) 櫛形中学区合同学習会が行われた。学習会では、山梨大学の清水宏幸教授から、全国学調の結果分析を基に、授業改善に向けての具体的な御指導をいただいた。

また、8月28日(木) 協力校の校内研究会において、山梨大学の齋藤知也教授と杉山雅俊准教授から、全国学調の結果分析から見られた課題と、課題解決に向けた授業改善の方法について、具体的な学習活動例や具体的な教材を用いて丁寧な説明があった。

2つの学習会を通して、学力調査の結果分析を生かした授業改善へ向けて、指導・助言をいただいた。

山梨大学 清水 宏幸教授からの指導・助言  
(8月19日(火) 櫛形中学校区合同学習会)

#### 基礎的・基本的な事項の意味理解

素数、割合など、小学校での学習、中学校1年生での学習を振り返る場面を設定することが大切である。

素数については、3年生で活用する場面があるので、1年生で学習した素数について想起し確認する場面を設定することが大切である。

割合については、直接的に中学校の学習内容としては位置付いていないので、ことあるごとに割合の概念的理解(意味がわかり、問題解決に使えるようにする理解)を促す指導を行う必要がある。

#### 数学的表現を用いて説明すること

問題解決の際、数学的な表現を用いて説明する場面を適切に設定することが大切である。特に、問題解決の方法を説明することが前年度からの課題となっている。

学んだ数学を活用して問題解決をする授業で、問題解決の方法を、口述したり記述したりして、数学的に説明することができるようにす

ることを目標にする。

授業の中で、事象の意味を読み取る活動と、数学的に表現する活動の双方向を設定することが大切である。図形の証明も同様である。

山梨大学 齋藤 知也教授からの指導・助言  
(8月28日(木) 協力校校内研究会)

〔思考力・判断力・表現力等〕読むことの「精査・解釈」、書くことの「推敲」については、より課題が見られる結果となっている。

また、取り上げた設問を見ていくと、領域の違いはあるが、全て課題文の内容と与えられた条件をふまえ、求められていることについて記述するという出題であった。それらの設問から、読むことの「精査・解釈」、書くことの「推敲」に加えて、領域は違っていても、「表現の工夫や効果」についても課題が見られた。

大きな視点で見たときに、「表現の効果」「表現の工夫」「構成や展開」などに着目していく授業の強化が求められている。それに加えて、領域を超えて、相手意識をもって、自分の表現をよりよくしていこうとする授業が求められている。その際、〔知識及び技能〕と適切に結び付けて扱うことが肝要である。

国語科の指導事項は、系統的・段階的に発展していくよう、また螺旋的・反復的に繰り返せるようになっているため、学年を超えて追いかけていくことが重要。

山梨大学 杉山 雅俊准教授からの指導・助言  
(8月28日(木) 協力校校内研究会)

#### CBTの基本的説明

CBTは、「この子には簡単すぎるかも」「この子がこの問題を解くのは難しいのでは」という問題が生じないことを期待する(実際の設計は不明ではあるが)生徒個々の学習状況をより正確に把握することが可能になった。

#### 調査結果の概要

提供された公開問題である、10問対象としている。最小値0、最大値9、平均4.08となっており、分布をみても苦戦した生徒が多かった印象。

#### 指導改善に向けて

理想的には、科学的な探究の過程を生徒が主体的に取り組むことだと言われているが、できることから始めていくべきである。

授業における評価の軸を知識にする。授業の中で何らかの文脈を与え、その文脈において学んだ情報を発揮できるかどうか、ということが知識の評価ということになる。

思考・判断・表現は論理的であるかを評価する。理科は、自然現象に関わる規則や法則について、事実に基づき論理的に説明することができるようになることを目指す教科。主張に矛盾や飛躍がないか、根拠に基づいているか、といったことを指導重点にするとうい。

教科書の積極的な使用を推奨。自分たちの結果(数値)を踏まえて書きなさいなどの指示を出す、教科書通りに書くという問題が生じにくい。

学習会後の協力校職員の振り返りより抜粋  
(8月19日(火) 楡形中学校区合同学習会)

#### 【講義内容で、最も印象に残っていること】

- ・割合が苦手ということ
- ・中学校区の全国学調の数学の分析内容
- ・考察を今後はどう活かすかが大切ということ
- ・考察の重要性
- ・説明の方法に課題が残っていること
- ・素数への理解が低いこと
- ・問題を読み取る力は、共通してできていないこと
- ・誤答の詳細な分析
- ・生徒にとって理解しやすい、学びやすい環境づくり
- ・割合の意味を分かっていない可能性がある、など前段階でつまづいている可能性
- ・割合の概念理解が難しいこと

#### 【講義内容で、ご自身の授業や教科で生かしていきたい(生かしていけそう)こと】

以下( )内は、回答者の担当教科

- ・生徒が授業において、どのように考察するかを指導する、昨年度同様の結果となったので、授業内で取り入れて、説明を増やしていきたい(数学科)
- ・パーセントなどの理解を徹底する、割合や百分率のイメージを、理科の授業でもわかりやすく教えていく(理科)

- ・問題解決の方法を学んだことを上手く活用していくように誘導していく（通級指導）
- ・考える、まとめるといった作業を重視した授業構成、社会科でも数学的要素（割合、データの読み取りなど）があるので、教科等横断的に割合の概念理解やデータの読み方を行っていききたい（社会科）
- ・伝え方や考え方を教えてあげることが大切であるため、やるだけでなく言語化する活動を取り入れていく、生徒の立場になって、物事を考えていくこと、指導と評価の一体をしていくこと（保健体育科）
- ・なぜそのような誤答をしたのか分析し、授業に生かしていきたい（国語科）

学習会後の協力校職員の振り返りより抜粋  
（8月28日（木） 協力校校内研究会）

【講義内容で、最も印象に残っていること】

- ・お礼状の書き方の問題の解説
- ・生徒への理解しやすいアプローチについて
- ・調査結果の分析から具体的な授業づくりにつなげている点
- ・筆者の思いを読み取りながら、読解を進める授業づくりをしていく
- ・教科書をワンシートでおこなうこと。ただし、それは方法のひとつであること（以上国語科の講義内容について）

- ・このことから～と言える など言語活動の重要性
- ・考察の重要性
- ・「教科書で教える」のではなく「教科書を教える」こと
- ・考察を重点的にとらえた言語活動
- ・授業における評価の軸を知識にする
- ・内容というよりも、筋道を立てて考える教え方が重要ということ
- ・説明のさせ方、方法、仕方などについて、言語学習の重要性
- ・本校の生徒の特徴が、何かしら文章で書こうとする力はあるものの、基礎的知識（塩素をClで書けないなど）が定着していないことがわかり、驚いた
- ・知識を問う問題ができていなかった印象（以上理科の講義内容について）

【講義内容で、2学期以降、あなたの教科に生かすことができる（できそうな）こと】

- 以下（ ）内は、回答者の担当教科
- ・教科書をワンシートでおこなってみること（国語科）
- ・授業後の生徒の姿を具体的にイメージしながら、授業づくりを行っていくこと（国語科）
- ・仮説を立て、実証する授業（理科）
- ・実験結果が正しく出なかった場合は、生徒にそれは間違いであることを伝え、なぜそうなったのかを考えさせる（理科）
- ・考える、まとめるといった作業を重視した授業構成（社会科）
- ・自分の考えを文章で根拠を明確にしながら書いたり、説明したりすること（社会科）
- ・態度で評価を判断しない（社会科）
- ・説明を読むことの必要性（数学科）
- ・言語活動（数学科）
- ・言語を使う活動を意識的に取り入れる（美術科）
- ・質問のききかたをなぜ、ではなく、なに、どのようにして？といった筋道を考えることができるような問いかけをする（保健体育科）
- ・教師主体だけでなく、言語学習を通して生徒たちの活動の輪を広げること（保健体育科）
- ・言葉の理解を体の使い方に活かすようにすること（保健体育科）

8月19日に行われた、櫛形中学校区合同学習会は、小中学校の職員が参加しており、小中連携や接続の部分を中心に、山梨大学清水教授より指導・助言をいただいた。

学習会後に協力校職員への振り返りアンケートを行い、以下のような記述の特徴が見られた。

<課題認識を共有>

- ・割合や百分率、素数等の概念的な理解が難しいことを強く認識したこと
- ・問題を読み取る力や、説明することに対して課題が見られること

以上のような課題を共有した上で、授業に生かしたいことから見える方向性として、生徒の考察力を育成する指導の強化や、説明する場面を意図的に設け、言語化していく活動を取り入れることが挙げられた。これらは、数学科の授業改善だけでなく、他教科でも意識して授業改善の要素として取り入れていきたいという意識の変容も見られた。

また、8月28日の校内研究会の振り返りから、各教科の指導助言を受けた協力校の職員に、以下のような気付きが見られた。

#### 【国語科】

- ・調査結果を踏まえた授業改善の重要性を認識
- ・「筆者の思いを読み取る」「読解を深める」授業づくりへの意識
- ・教科書活用の工夫（ワンシート化）を方法の一つとして理解
- ・生徒に分かりやすいアプローチや言語活動の重要性を再確認

#### 【理科】

- ・「教科書で教える」から「教科書を教える」への視点転換
- ・考察・言語活動の重要性を強調
- ・知識偏重ではなく、筋道立てて考える指導の必要性を認識
- ・本校生徒の基礎知識不足（例：元素記号）に驚き、課題を再認識

また、全体的な特徴として、「言語活動の重要性」「論理的思考力の育成」「教科書の活用を工夫する」といった点をキーワードとして、国語と理科に限らず、他教科でもこれらの視点を取り入れた授業改善へ繋げようとする意識の高まりが見られた。

学習会や研究会における、山梨大学からの結果分析や、授業改善への視点を得る講義を受けたことで、「基礎的な概念の理解や定着についての重要性」、「言語化や説明するアウトプットの能力の育成」、「考察することを授業の中心に据える意識の高まり」「教科等横断的な連携の視点」が、教科を超えた部分で、協力校の職員が意識することへと繋がった。

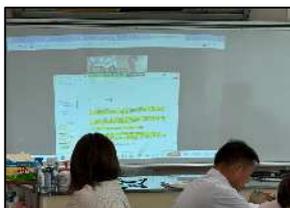


図4 国語科研究会



図5 理科研究会

#### イ 題材検討会及び指導案検討会

12月のデータ分析WGの公開研究会では、国語と理科の授業を公開することが決定した。公開研究会に向けて、9月に題材検討会、10月に指導

案検討会を行った。両検討会は、校内研究会として実施し、本センターから国語科・理科の教科担当が参加した。検討会では、全国学調の分析結果から見られた課題にアプローチする授業について、協力校職員を、国語科と理科の2グループに分けて、それぞれの教科で検討した。8月の齋藤教授、杉山准教授からいただいた助言を受けて、全国学調の分析結果から見られた課題についての確認や題材設定で気をつけること、授業の展開の仕方、問いの工夫等が検討された。

また、指導案作成については、授業者・本センター教科担当・山梨大学各担当の三者を中心に、オンラインやメールで情報共有しながら、進めていった。拡大校内研究会で行う授業実践について、事前に授業を参観する機会も設定し、センターの教科担当指導主事が訪問し、助言を行いながら準備を進めることができた。



図6、7 国語科プレ授業の様子

#### ウ 公開研究会に関わる支援

12月に開催された、データ分析WGの公開研究会では、国語と理科の授業実践と教科分科会を行った。山梨大学による、各教科の全国学調結果分析から見えた課題と、授業改善の手立てについては、以下の通りである。

##### <教科の課題>

#### 【国語科】

- ・文章の構成や展開、表現の効果について、根拠を明確にして考えること。
- ・読み手の立場に立って、表記や語句の用法、叙述の仕方などを確かめて、文章を整えること。

#### 【理科】

- ・分析解釈すること。
- ・全体的に日常的な探究活動に取り組むこと。

##### <授業改善の手立て>

#### 【国語科】

- ・表現の効果、表現の工夫、構成や展開に着目する授業づくり。
- ・「系統的・段階的」に発展していくよう、また「螺旋的・反復的」に繰り返されるように継続し

た指導。

【理科】

- ・考察を自分の言葉で表現すること。
- ・自分の思いを表現する場面を作ること。
- ・探究を大切にすること。
- ・生徒が悩む課題設定を大切にすること。

拡大校内研究会には、校外から事前申込と当日参加を合わせて 51 名が参加した。授業後の教科分科会には、協力校の職員を含めて、54 名が参加した。

各教科の授業実践前に、楡形中学校区全体での取組である「くっしータイム（スリンプルプログラム）」が行われた。くっしータイムの取組は、構成的グループエンカウンターとソーシャルスキルトレーニングを組み合わせた活動である。生徒同士のコミュニケーション能力の育成や、他者理解を深める機会を設けることで、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善について、学校全体や地域の小中一貫の取組として行われている。



図 8、9 くっしータイムの取組

< 授業実践 >

【国語科】

国語科では、第 2 学年の教科書教材である、向田邦子「字のない葉書」を用いて、「思考力・判断力・表現力等」「C 読むこと Ⅱ 観点を明確にして文章を比較するなどし、文章の構成や論理の展開、表現の効果について考えること」を単元の目標とする授業実践を行った。

この作品は、前半部と後半部で父親像が対照的に描かれるという、明確な構成上の特徴を持っている。前後半の対比構造は、生徒が文章の構成上の効果を考察する上で、極めて有効な教材であると判断し、実践を計画した。構成上の効果を生徒自身が見出し、前半部があることで、どのような効果をもたらされているのか、という課題を、本文の記述を根拠として論理的に説明することができることを目指した。

【理科】

理科では、第 1 学年で「身の回りの現象 第 1 章 光の世界」の単元で、身近な物理現象について、鏡を取り入れた課題解決型の授業実践を行った。

全国学調の結果分析から明らかになった中核的な課題点は、考察を自分の言葉で表現する能力の脆弱さという点である。これは単に記述量が少ないといった表層的な問題ではなく、その本質は、観察や作図といった活動から得られた客観的な事実と、課題に対する論理的な結論を生徒が結び付け、その思考の過程を首尾一貫した文章として構成する点に困難があることを示唆している。本単元では、科学的探究の終末段階である「表現」に至るまでの、分析・解釈のプロセスに克服すべき課題が存在し、その課題に対する授業改善を提案した実践であった。



図 10、11 授業の様子（国語科）



図 12、13 授業の様子（理科）

< 教科分科会 >

教科分科会は、参加者がグループを編成し、協議を行った。分科会では、ICT（padlet）を活用して、参加者個人の意見や、グループ協議から出された意見の総括等を記述した。

【国語科】

参加者によるパドレットの記述から、本実践が「ICT活用による学習の活発化」「生徒主体の協働的な学びの形成」「効果的な教師の支援」という三つの側面において、機能していたことが協議の中心となるテーマであったといえる。

### ICT活用による学習の活発化

参加者の意見では、生徒の1人1台端末の利用やICTツール（共有スライド）の活用が、生徒の学習活動を質的に向上させていた点が指摘されている。共有スライドは、生徒の思考を可視化し、行き詰まりを感じたり、思考が深まらなかったりする生徒が、他者の考えを参考にしながら自らの考えを修正、深化させるための足場として機能していた。そこから、生徒一人一人が他者との協働的な活動による相互作用を通じて、自らの思考を構築・再構成するプロセスが円滑化されていたことについての意見が挙げられていた。

### 生徒主体の協働的な学びの形成

生徒が主体的かつ多様な形態で学習に取り組んでいた点も、多くの参加者から評価された点である。本実践では、画一的な活動形態を強制するのではなく、生徒が自身の状況に応じて学び方を選択できる環境が整備されていた。具体的なコメントとして、「学習形態が個々やペア、グループと様々あり、多様な学び合いがあった」という指摘や、「自分が相談しやすい仲間のところへ移動して活動ができていた」という観察や意見があり、参加者の視点として、生徒の自律性を尊重した指導計画の成果について触れられていたといえる。

### 効果的な教師の支援

生徒主体の活動を支える、教師による的確な支援の有効性も、参観した参加者の意見から見られた本実践の特徴である。特に、生徒の思考が停滞しやすい場面での介入について成果として挙げている参加者が見られた。「悩んで進まない生徒が脱出する手立てとして、途中の発問があり良かった」「よく書けている生徒の考えを全体共有した」といった教師の介入は、学習の方向性を示唆し、思考のモデルを提示する上で極めて効果的であったことを示している。



図 14、15 分科会の様子（国語科）

### 【理科】

参加者の記述や関心として

本実践で目指した科学的な根拠を基にした表現

力の育成に集まっていたことが明らかとなった。そして、その目標を達成するための具体的な手法として取り入れた、「生徒の思考を促す授業の展開」「協働的な学びの有用性」が肯定的に評価されていた。

### 表現力と科学的な根拠

参加者の記述から、参加者は本実践の背景にある全国学調の課題に対するアプローチについて強く意識されていたことが明らかとなった。参加者の記述の中に「生徒の発言の中に、科学的根拠に基づいた発言があるのかという視点で参観した」というコメントがあり、単なる現象の理解に留まらず、その理論的背景を生徒が説明できるかどうか重要な軸となっていたことがうかがえる。また、「自分の考えを言葉で表現するという活動を、各教科でも継続していくことで力になる」といった意見もあり、この課題が理科のみに留まらない、教科等横断的な重要課題として認識されていることも示された。

### 生徒の思考を促す授業の展開

本実践における、生徒の主体的な思考を引き出す授業展開に対して、多くの肯定的な意見が出された。「日常の事象からスムーズに課題に入っていける」というコメントがあり、生徒の関心を引き出す工夫が認められていた。また、発問においては「その他という選択肢があったことが、生徒の発想を広げた」という指摘があり、画一的な答えに誘導するのではなく、生徒の多角的な思考を促す仕掛けが効果的であったことが示唆されている。

### 協働的な学びの有用性

くっしータイム（スリンプルプログラム）の活用について、生徒間の円滑な意見交換と学び合いの基盤となっている点について、「くっしータイムをベースにした話し合う力が見て取れる」という肯定的な意見が挙げられていた。生徒同士が互いの考えに触発されながら理解を深めていく、質の高い協働学習の場面が観察されていたことがわかる。



図 16、17 分科会の様子（理科）



図 18 パドレットを利用した意見交換（国語科）



図 19 パドレットを利用した意見交換（理科）

参加者によるグループ討議、全体共有の後、山梨大学齋藤知也教授と同杉山雅俊准教授より、本時の授業実践や全国学調の課題を基にした授業改善について、指導・助言をいただいた。

#### 山梨大学 齋藤 知也教授からの指導・助言

この授業は、全国学調によって浮き彫りになった、協力校の生徒をはじめ、全国的に抱える国語の読解における重大な課題に対し、真正面から取り組む前向きな試みとして位置づけられる。

全国学調では、物語の構成や展開を分析し、それがもたらす表現の効果を読み解く力が、生徒たちにとって依然として高いハードルであることが繰り返し示されてきた。単に物語の筋を追うだけでなく、作者がなぜそのような構造を選んだのかを問う問題において、生徒のつまずきは顕著である。全国学調のデータは、客観的に貴重な指標の提供をしている。

今回の調査問題の正答率は、協力校や県内だけでなく、全国的にも低い水準に留まった。これは、一度きりの現象ではなく、物語の構造や展開から表現の効果を考えさせる問いは、中学校国語科教育における、継続的な課題となっている。過去問題を繰り返し演習するだけでは解決しないことを示しており、根本的な解決策は

日々の教室での授業実践そのものを改善することの中にこそ見出されるべきである。

今回取り上げられた「字のない葉書」は、その題名であるにもかかわらず、なぜ作品前半で「字のある手紙」のエピソードを詳細に語る必要があるのか。前半部と後半部が対になっていることには、どのような効果があるのか。そこに注目することで、生徒の認知的な要求を「何が起きたか」から「なぜ、このように語られたのか」という構造分析へシフトさせる。この課題は、全国学調で露呈したスキルギャップを埋めることへとつなげる実践提案であると言えるのではないかと。

また、作品に出てくる、二人の「私」の存在について考えることである。一人は、出来事その場で経験する「少女の私」、もう一人は、31年の時を経て父が亡くなった後に当時を振り返る「大人の私」である。父が自分にくれた「手紙」と、妹に渡した「はがき」のつながり、その裏にある父の苦悩や愛情を、今になって理解している。この、大人の視点があるからこそ、二部構成で語られる必然性をもつ。

生徒の明確なつまずきを特定し、それを克服させるために意図的に授業を設計する。このことは、国語科だけでなく、あらゆる教科の指導に共通する普遍的なものとして、今回の授業実践や公開には価値がある。

#### 山梨大学 杉山 雅俊准教授からの指導・助言

本実践は、全国学調によって浮き彫りになった課題について授業を通してその改善へとアプローチしたものである。生徒の日常的な疑問から科学的な探究へと自然につなげていく、探究型学習としての実践例として価値のあるものであった。

生徒の当事者意識を高める導入として、身近な悩みから授業を開始するアプローチは優れていた。生徒は、教師から提示された個人的な問題を解決するという形で課題に直面するため、自分ごととして捉えやすくなる。その結果、自発的な発言が生まれ、自然な形で本時の探究活動へと引き込まれていた。

次に、思考の深化を促す協働学習について。

「予想 個人思考 グループ共有」から始まり、作図と意見交換を繰り返す、段階的なプロセスで授業が設計されている。特に、1回目と2回目の作図の間に再度グループでの意見交換の時間が設けられている点により、生徒は多様な考え方に触れ、他者との対話を通じて自身の感じ方を客観的に見直し、思考を深化させる機会を得ている。

そして、結論の妥当性を実感させる活動である。作図という抽象的な思考活動を通じて、「全身を映すには身長のおよそ半分の大きさの鏡が必要」という結論を導き出した後、実際にその大きさの鏡を使い検証する活動で締めくくられていた。これは、科学的探究における「仮説立案から検証」という根幹のプロセスを生徒が実体験することを可能としている。理論が現実世界で通用することを目の当たりにすることで、生徒の納得感は飛躍的に高まり、学習内容の定着に大きく寄与している。

#### 参加者アンケートより (n=28)

「本日参加してよかったと思える点」の回答結果 (複数回答可・選択式)

- ・指導助言者の話から学ぶことができて (20名)
  - ・総合教育センターのデータ分析ワーキンググループの研究について知ることができて (16名)
  - ・南アルプス市立櫛形中学校の研究について知ることができて (12名)
  - ・国語科の授業研究や実践についての学びを深めることができて (12名)
  - ・理科の授業研究や実践についての学びを深めることができて (7名)
  - ・所属校以外の校内研究や授業の様子を知ることができて (3名)
  - ・ご自身の立場 (研究主任、教科主任、管理職等) の責任を果たすことができて (2名)
- 「提案授業が全国学力・学習状況調査の課題改善に適切であったか」(選択式)
- ・とてもそう思う (11名) ・そう思う (17名)
  - ・そう思わない、とてもそう思わない (共に0名)

選択式アンケートの回答より、参加者は、指導助言者の専門的な見解や、データ分析WGの研究内容そのものへの関心が特に高かったことがうかがえる。また、教科別の具体的な実践提案により多くの参加者が学びの機会として捉えている。そして「提案された授業が全国学力・学習状況調査の課題改善に適切であったか」の回答では、否定的な回答がなかったことから、本研究会で示された実践が、データ分析に基づく課題解決のアプローチとして好意的に受け止められたことが明確に見て取れる。

次に、自由記述から見えた全体的な傾向 (定性的分析) である。自由記述のコメントから、参加者の評価としては、「協力校の授業実践と生徒への高い評価」「データ活用を基盤とした授業改善モデルへの評価」「大学と総合教育センターによる支援体制への期待」の3点に集約される。

#### 協力校の授業実践と生徒への高い評価

参加者からは、授業における生徒の真摯な学びの姿を称賛する記述が数多く寄せられた。「規律がしっかりされていて、学び合いでも無駄な動きなく活動に取り組んでいる生徒たちの様子が素晴らしかった」というコメントに見られるように、学習規律の確立と活発な協働学習が両立している点が高く評価されている。これらのコメントについては、データ分析WGの取組単独で発生したのではなく、協力校による日頃からの教育活動の賜物であるといえる。データ分析WGの取組と協力校の日頃の取組が合致したことで、より質の高い授業実践へと繋がったといえる。

#### データ活用を基盤とした授業改善モデルへの評価

本研究の根幹である、分析結果の活用についても多くの共感と評価が得られた。「学力調査をやって終わりではなく、分析して授業に生かしている取組が見られてよかった」という、データ分析WGの取組そのものへの評価に加えて、「データ分析から分かる子供たちの課題と、教員として把握している子供たちの課題、2つの視点で授業改善を図っていけることは画期的だなと感じた」というコメントのように、データと教員の現場感覚を融合させるアプローチの有効性が認識されていた。

大学と総合教育センターによる支援体制への期待

協力校単独ではなく、大学や総合教育センターといった専門機関と連携して研究を進める体制についても、肯定的な意見が寄せられていた。「専門的な視点・立場からの支援や提案はとても有効であると感じた」「総合教育センターの先生方と学校がチームとなって、更に大学の先生方の御指導もある研究は素晴らしい実践になると思います。教職員のスキルアップにもつながると感じます」といったコメントは、本データ分析WGの三者連携による支援モデルへの高い期待を示している。

これらの分析から、拡大校内研究会は、具体的な授業実践の公開・共有に留まらず、データ活用の理念やそれを支える支援体制の在り方についても、参加者の深い理解を促す貴重な機会となったことが明らかとなった。

#### まとめ

#### 1 データ分析 WG の支援による協力校の授業改善について

データ分析 WG による2年間の支援を通して、協力校では授業改善に向けた意識の高まりが見られた。協力校のふり返しアンケート結果では、分析結果を踏まえた学習会や拡大校内研究会に対する評価として「（やや意識が高まった）」以上が大半を占め、特に「（意識が高まった・活用できそう）」の回答も複数確認された。自由記述からは、「分析結果を意識した授業づくりを少しずつするようになった」「考察の言語活動の重要性を、指導を受けて、本校の課題と感じた」といった記述が見られ、全国学調の分析結果を基にした課題認識が授業改善に反映されていることがうかがえる。また、公開授業に向けた指導案検討や学習会を通して、授業展開や問いの工夫について学ぶ機会が増え、学校全体としての意識・自覚が高まったことも特徴である。さらに、他教科の研究会や指導案検討を経験することで、教科等横断的な視点を取り入れた授業改善への意識が広がった。

#### 2 成果として

協力校の授業改善に向けた意識の向上

データ分析WGは、全国学力・学習状況調査の早期採点と結果分析を行い、その成果を学習会や指

導案検討会で協力校に提供した。この取組により、教員の授業改善への意識が顕著に高まった。アンケート結果では「（やや意識が高まった）」以上が大半を占め、特に「（意識が高まった・活用できそう）」の回答も複数確認された。自由記述には「分析結果を意識した授業づくりを少しずつするようになった」「結果を意識することで苦手分野への対策に繋がった」とあり、データ分析WGの支援が現場での授業改善を直接促したことが明らかとなった。

#### 結果分析から見えた課題に即した授業改善の進展

全国学調の分析を通じて、協力校の生徒が抱える課題が具体的に把握され、改善の方向性が明確になった。国語科では「文章構成や表現の効果を考察する力」、理科では「観察や作図から論理的に結論を導き、言語化する力」が不足していることが示され、データ分析WGはこれらを克服するための授業改善を提案した。公開授業や指導案検討では、問いの工夫や言語活動の強化が意識され、課題解決に向けた具体的な実践が行われた。これらは、データ分析WGの専門的な分析と助言が授業改善に直結した成果である。

#### 協力校全体の意識向上と教科等横断的な広がり

データ分析WGが提供する分析結果や改善提案を共有することで、国語・理科に限らず他教科も研究に関わり、学校全体としての意識が高まった。「全教員が教科に関係なく、自分事として研究に関わった」「他教科の研究会や指導案検討を経験できたことが学びになった」という記述から、教科等横断的な視点を取り入れた授業改善への意識が広がり、協力校全体での取組として定着しつつあることが確認できる。これは、データ分析WGの支援が単なる教科別改善に留まらず、学校全体の組織的な改善を促したことを示している。

#### 3 課題として

授業改善の定着と継続性

WG の支援により公開授業や研究会で改善が進んだが、アンケートの「日常的な授業に落とし込

むことが不足している」という記述が示すように、改善が一過性になりやすく、継続的な定着が課題である。分析結果を活用する意識は高まったものの、日常的な授業における具体的な工夫や教材開発にまで落とし込むには、さらなる支援が必要である。

#### 分析結果の具体的活用の難しさ

協力校のふり返りアンケートには、「調査結果だけでは授業改善につなげることは難しい」という記述があり、結果分析した教科以外の授業等に反映するための具体的な教材や指導法の提示が不十分な場面があった。WG の分析と助言は有効であったが、現場での実践に結び付けるためには、より具体的な提案やモデル授業の提示を推進していくことを取り入れていく必要がある。

#### 自走可能な仕組みの構築

「学校現場に結果分析ができる人材がいれば」という記述から、専門的な分析を継続する体制や、協力校以外への展開に向けた標準化が課題として残っている。今後は、協力校のふり返りから見える現場のニーズと WG の知見を活かし、大学や総合教育センターとの連携を維持しつつ、協力校以外の学校現場でも自走可能な仕組みを構築していく手立てについて考えていく。

データ分析 WG の2年間の取組は、全国学力・学習状況調査の結果分析を基盤とした授業改善という本 WG の趣旨に沿って、協力校における教育実践に大きな変化をもたらした。WG による分析と助言は、教員の授業改善への意識を高め、1年目の数学、2年目の国語・理科を中心に言語活動や論理的思考力の育成を重視した授業づくりを促した。また、分析結果の共有を通じて学校全体の意識が高まり、教科横断的な視点が広がったことは注目すべき成果である。一方で、改善の定着と継続性、分析結果の具体的活用、自走可能な仕組みの構築という課題が残っている。今後は、WG の知見を活かし、協力校はもちろんであるが、協力校以外でも展開可能なモデルを確立し、日常授業への反映を支援する体制づくりが求められる。

#### 4 来年度に向けて

- ・昨年度と今年度の取組から有効性が実証されたデータ分析を通じた授業改善について、来年度以降、協力校が変わる中でも、その成功要因を

分析、整理、発信を通して、協力校以外でも自走可能な標準的なプロセスとして確立し、情報提供することを目指していく。

- ・今年度取り入れた、学区の小学校と中学校が連携できるような機会を設け、より広がりのもてる支援を行うことに努めていく。また、データ分析による課題に対して組織的なアプローチを協力校中心に促していくため、授業者個人の努力に留めず、教科内及び教科横断で組織的に取り組むための校内研究等の充実に向けた支援についても努めていく。
- ・協力校のふり返りアンケートにあった「結果を基にした学習会だけでも、いろいろな学校で行えばよいと思います」というコメントにもあるように、協力校や協力校以外にも関心をもつ学校に対して、データ分析 WG の取組についての情報発信強化に努めながら、多様なニーズに応える支援メニューについての検討を進めていく。

#### 【総合教育センター所内アドバイザー】

学校教育支援アドバイザー	市川 敏也
次長（義務）	重田 誠
教育研究推進幹	平沼 公香

#### 【山梨大学】

教授	清水 宏幸
特任教授	中込 司
教授	田中 武夫
教授	齋藤 知也
准教授	安藤 大輔
准教授	山際 基
准教授	杉山 雅俊

#### 【義務教育課】

少人数・義務教育指導監	田邊 靖博
課長補佐	小林 紀浩
指導主事	安孫子 悠生

#### 【データ分析 WG 協力校】

南アルプス市立櫛形中学校	
校長	笹本 忠彦

おわりに

データ分析 WG では、2年間の取組を通して、協力校の先生に「全国学調の分析結果を生かした授業改善」の意義について伝えてきた。生徒の学習状況を把握・分析することを通して、その課題改善を図るための授業づくりは、楡形中学校の目指す「学びを楽しむ生徒の育成」への一助になったと考える。

来年度は、新たな協力校との連携を通して研究を進めていく形となるが、2年間の取組を基に、子供の実態把握を授業改善へフィードバックしていくための、よりよい学校支援について考えを深めることができる研究としていきたい。

# 「校務 DX」の現状分析と支援

## ワクワクする校務 DX を目指して -

主幹・指導主事	関	博史
主幹・指導主事	岡	英幸
主幹・指導主事	保坂	伸也
副主査・指導主事	新海	大博
指導主事	飯窪	優
専門員	廣瀬	浩次

キーワード アンケートの分析 校務 DX 生成 AI の活用 モデルの提示

### 主題設定の理由

今や世界はIoTやAI等の実用化により、Society 5.0に向けた大きな転換期にある。情報通信技術が社会基盤として浸透し、人々の生活様式やコミュニケーションのあり方も劇的に変化した。これに伴い、学校教育に求められる役割も複雑化・多様化しており、教員の業務負担を軽減し教育の質を維持向上させるための手段として、校務DXの実現が強く求められている。

校務DXの本質は、「学校教育の質の向上」および「教員の働き方改革」を両立させる点にある。これまでの校務は、紙媒体での決裁や、独立したシステム間での二重入力など、非効率な場面が多数見られた。校務DXは、これらの業務プロセスを抜本的に見直し、デジタル技術によって自動化・効率化を図るものである。校務DXの推進により創出された時間を、児童生徒との対話や授業研究といった、教員本来の業務へ還元することがその最大の目的である。

また、GIGAスクール構想により児童生徒に対して、1人1台端末が実現した今、校務DXは次のフェーズを迎えている。データをセキュアな環境下でクラウドに保存することにより、情報をリアルタイムかつ場所を選ばずに参照したり、修正したりすることが可能となった。さらに、生成AIの活用により、個人の経験年数やスキルに依存しがちであった文書作成や校務処理の精度が底上げされ、組織全体として一定の業務品質を担保することが可能になると期待される。

さらに、校務DXの推進は、個人の働き方改革だけではなく、組織としての推進に大きな役割を担っている。例えば、従来、紙媒体等で行われていた欠席連絡や学校だよりの配布を、連絡ツール(アプリ)の導入によりクラウド化させた。朝の電話対応や印刷・配布にかかる膨大な時間を削減した

事例も報告されている。このような先進事例は、校務DXが決して一部の特別な取組ではなく、これからの持続可能な学校教育を支えるための、不可欠かつ標準的な社会基盤となり得ることを示唆している。

山梨県においても、GIGAスクール構想の進展により、子どもたちが端末を用いて情報を共有・活用する姿は当たり前なものとなった。しかし教員間の情報共有を見ると、毎朝の打ち合わせや職員会議では、依然として大量の紙資料が印刷・配布されている実情も散見される。デジタルデータであれば瞬時に共有・検索・再利用が可能であるが、紙ベースでの運用が続くことで、情報のリアルタイムな共有が阻害されるなど、GIGAスクール時代の校務DXや働き方改革の流れと乖離が生じている。

そこで、山梨県総合教育センター(以下「本センター」とする)情報教育チームでは、デジタル庁の調査および文部科学省のチェックリストを用いて本県における校務DXの現状と課題を多角的に分析・可視化し、有効な取組の検証を通じて実効性のある支援策を探るべく、本主題を設定した。

また、本研究においては、副主題として「ワクワクする校務DXを目指して」を掲げた。校務DXは、単なる業務削減の手段として捉えられがちであり、現場には「新しいシステムを覚えなければならない」という負担感が漂っていることも否めない。しかし、校務DXの推進は、これまで時間を要していた業務を一瞬で解決する「驚き」と、創出された時間で子どもたちと向き合えるという「喜び」を教職員にもたらすものである。本研究では、DXがもたらすこの前向きな変化こそが、教職員の活力を生み出し、持続可能な学校教育を支える原動力になると考え、期待と希望を込めてこの副主題を設定した。

## 研究の目的

本研究は、GIGA スクール構想の下での「学校教育の質の向上」および「教員の働き方改革」に資するため、山梨県内の公立学校における校務 DX の推進に向けた現状と課題を明らかにし、本センターとして可能な具体的かつ実効性のある支援のあり方を検討・提示することを目的とする。

この目的を達成するため、以下の3つの視点から研究を進める。

### 1 客観的指標を用いた実態の定量的把握

デジタル庁の実態調査および文部科学省の「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」等の指標に基づく集計データを活用し、県内全校種における校務 DX の推進状況を分析する。これにより、感覚的な現状認識ではなく、客観的な根拠に基づいた正確な実態を明らかにする。

### 2 校務 DX の進捗状況による特徴・傾向の分析

調査結果に基づき、校務 DX が進展している学校と停滞する学校を取り上げ、それぞれの特徴や傾向を比較・分析する。進展している学校及び停滞している学校それぞれの環境や運用体制などを抽出することで、推進を左右する要因の実態を明らかにする。

### 3 デジタル技術を活用した業務改善効果の検証

明らかになった課題に対する解決策として、生成 AI やクラウドツール等の汎用的な技術を試行・検討する。加えてそれらが教員の業務負担軽減や教育の質の向上への寄与についても、その効果と課題を検証し、今後の支援のあり方を検討する。

## 研究の方法

本研究では、前に述べた目的を達成するため、以下の方法により調査・分析および検証を行った。

### 1 客観的データに基づく現状分析

山梨県内の公立学校における校務 DX の実態を把握するため、以下の2種類のデータを分析対象とした。

#### (1) 校務 DX の取組に関するダッシュボード (2023 年・2024 年版)

デジタル庁が公表している同ダッシュボードのデータを用い、2023 年から 2024 年にかけての経年変化を比較・分析し、本県における取組の推移と全体的な傾向を把握した。

#### (2) 「令和 6 年度 GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」

文部科学省が示したチェックリストに基づく令和 6 年度の回答データを活用した。膨大なデータの中から、特に顕著な傾向や課題が見られた項目

に着目して詳細な分析を行い、環境整備状況や運用実態における具体的な課題点や改善点を抽出した。

### 2 具体的な解決策の検討と検証

抽出された課題に対する解決策の有効性を検証するため、以下の2段階のプロセスを経て実践研究を行った。

#### (1) 本センター内での実証実験

生成 AI やクラウドツールを活用した新たな業務フローや、環境構築の手法について、まず試験的な運用（実証実験）を行い、その技術的な実現可能性と安全性・効率性を確認した。

#### (2) 研修依頼校における実践・検証

本センターへ校務 DX に関する研修依頼のあった学校を対象に、上記(1)で検証した手法やツールを用いた支援を行った。実際の学校現場における運用を通じて、教員の業務改善に対する効果や、導入における課題を検証した。

### 3 支援計画（研究日程と内容を含む）

令和 7 年 4 月 3 日（木）

- 情報教育チーム内研究支援概要説明
- ・本センターによる支援内容の確認
- ・情報教育チームの研究支援内容確認

4 月 9 日（水）

- 方向性の検討
- ・研究主題および目的の検討

4 月 16 日（水）

- 方向性の決定
- ・研究主題および目的の決定
- ・研究支援計画書の作成

5 月 13 日（火）

- 研究支援計画発表会

6 月 18 日（水）

- データ分析
- ・デジタル庁「校務 DX の取組に関するダッシュボード（2023 年・2024 年版）」のデータを収集し、本県における経年変化と全国平均との比較分析を実施
- ・令和 6 年度「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」の回答データの集計
- ・全項目の中から、特に課題が顕著な項目を抽出し、その要因についての考察を実施

7 月 15 日（火）

- 本センター内におけるツールの実証
- ・抽出された課題に対し、業務改善に資する生成 AI のプロンプト検討

- ・本センター内業務（文書作成、会議録要約等）における試行運用、安全性・有効性の確認

7月～

○訪問依頼のあった学校での研修

9月17日（水）

○研究支援中間発表会

10月20・21日（月・火）

○所内研修会の検討と運営

- ・生成AIの活用所内研修会

11月13日（木）

○今後の県内における校務DXのあり方の検討

12月12日（金）

- ・生成AI研修会の調査用フォームの検討
- ・エージェント機能の検討

令和8年1月22日（木）

結果及び今年度の研究のまとめ

2月以降

○研究のまとめ

○来年度の研究について

研究の内容

## 1 現状分析

### (1) 分析指標の選定と視点

DXの本質はツールの導入そのものではなく、それらを活用したことで業務や組織体系を変革できたかにある。そこで本県の校務DXの現状を正しく把握するためには、単にシステムや端末が「導入されているかどうか」という表面的な数字を追うだけでは不十分であると考えた。機器の整備状況と合わせ、現場での活用の障壁になっていることは何か、という運用の実態まで深く掘り下げて考えることとした。本研究では、性質の異なる以下の2つのデータを組み合わせ、様々な視点での分析を試みた。

ア 「客観的な数値を把握する視点」について

デジタル庁が公表している「校務DXダッシュボード」を採用した。この指標の特徴は、校務DXの取組状況を特定のシステム名ではなく、「教職員と保護者間の連絡」「学校内の連絡」「教職員と児童生徒間の連絡等」および「その他」という、コミュニケーションの対象や目的ごとの大枠で捉えている点にある。加えて、同ダッシュボードには本県の実態のみならず、全国の集計データも併せて掲載されており、都道府県ごとの数値を比較することが可能となっている。これにより、単なる県内の経年変化を見るだけでなく、全国平均との比

較を通して、本県の取組が全国的にどの程度進んでいるのか、遅れているのかを客観的に評価することができる考えた。

イ 「具体的な運用実態に迫る視点」について

文部科学省の「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」を採用した。チェックリストの分析においては、前述のダッシュボードで分類された「教職員と保護者間の連絡」「学校内の連絡」「教職員と児童生徒間の連絡等」および「その他」の各領域において、具体的にどのような手段が用いられているかに着目した構成となっている。単に「デジタル化されているか否か」を確認するにとどまらず、それらの業務課題が汎用的なクラウドツール（Google WorkspaceやMicrosoft 365等）を活用することによって解決・運用されているか、あるいは特定の専用システムや旧来の手法に依存しているかについて分析を行った。これにより、各領域におけるクラウド活用の浸透の度合いや、ツールの選択における課題を特定することとした。

これら「量のデータ（ダッシュボード）」と「質のデータ（チェックリスト）」をクロスさせて分析することで、本県の校務DXにおける「見かけの進捗」と「実質的な課題」の間に生じている乖離を明らかにすることとした。

### (2) 校務DXダッシュボードの分析結果

分析にあたっては、デジタル庁が公表している県内各自治体の実施状況データの平均値を算出し、本県全体における校務DXの進捗傾向を把握することを試みた。算出された数値を項目別に分析した結果、以下の3つの顕著な特徴が明らかとなった。（表1）

ア 「内向き」のデジタル化の先行

項目別の実施率を見ると、「校内での情報共有（83.6%）」および「校内での資料共有（70.5%）」がいずれも高い水準を示している。このことから、学校内における教員同士のコミュニケーションや情報伝達については、多くの自治体でデジタル基盤の整備と定着が進んでいることが確認できる。

イ 「外向き」の連絡手段について

アナログな手法が根強く残っている。教員間の連絡とは対照的に、保護者や生徒を対象とした領域では、「お便りの配信（29.5%）」や「調査・アンケート（保護者向）（33.6%）」の実施率が依然として低迷している。「欠席・遅刻・早退連絡（44.2%）」に関しては一定の進捗が見られるものの、全体として学校と家庭をつなぐ連絡手段は、依然として紙媒体や電話に依存している現状が浮き彫りとな

った。

#### ウ 既存の慣習の存在

既存の慣習からの脱却にばらつきが見られる。行政手続きや決裁における「押印(ハンコ)廃止」は約6割まで進展し、ペーパーレス化への意識の高まりが窺える。一方で、「FAXの廃止」は約4割に留まっており、外部機関とのやり取り等において、依然として旧来の通信手段を維持せざるを得ない構造的な課題が残されていることが示唆される。

表1 山梨県における校務のデジタル化項目別平均実施率(2024)

順位	項目名	平均実施率
1位	校内での情報共有	83.6%
2位	校内での資料共有	70.5%
3位	押印の原則廃止	59.3%
4位	欠席・遅刻・早退連絡	44.2%
5位	FAXの原則廃止	41.5%
6位	各種連絡事項の配信(生徒向)	39.8%
7位	調査・アンケート(校内)	38.6%
8位	調査・アンケート(保護者向)	33.6%
9位	お便りの配信	29.5%
10位	調査・アンケート(生徒向)	26.6%

### (3) 校務DXチェックリストの分析結果

次に、文部科学省のチェックリストに基づく詳細分析の結果である。チェックリストに挙げるそれらの取組と、現場の負担軽減にどの程度寄与しているかという<効果実感>との相関に着目し、文部科学省から出されている資料を基に分析を行った。具体的には、「教職員の働き方の改善に対する効果実感が特に高かった項目」と、「取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの、効果実感が高かった項目」の2点に焦点を当てた。

#### ア 効果実感が特に高かった項目

「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検結果(全国)を情報教育チームにて分析したところ、現場の教員が特に「働き方の改善に効果がある」と実感しており、かつ取組が進んでいる項目は、以下の2点が挙げられた。1点目は、「児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか」という項目であり、一定以上取り組んでいると回答した学校の割合は75.6%に達した。これは、

朝の多忙な時間帯における電話対応が大幅に削減されるとともに、出欠データの集計作業が自動化されたことによる業務負担の軽減効果が、最もダイレクトに実感されているためであると考えられる。2点目は、「保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか」という項目で、実施率は60.8%であった。従来、アンケート業務は「用紙の配布・回収・手入力による集計」という膨大な手間を要していたが、クラウドフォーム等の活用によりこれらの工程が一掃され、即時集計が可能になったことが、高い効果実感と普及率につながっていると推察される。イ 取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの、教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった項目

現時点での普及率は低いものの、今後の校務DX推進における突破口となり得る項目として、「『初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン』に基づき生成AIを校務で活用していますか」が挙げられた。(表2)

表2 全国における効果実感が高かった項目(2024)

取り組んでいる学校の割合は比較的低いものの教職員の働き方の改善に対する効果実感が高かった項目	一定以上取り組んでいると回答した学校の割合	とてもそう思う	そう思う
① 保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	13.6%	48.4%	49.8%
② 保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	12.8%	46.5%	50.8%
③ 教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。	39.6%	42.9%	55.6%
④ 「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。	2.7%	42.2%	55.0%
⑤ 学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。	31.8%	40.7%	55.7%

上記項目について、一定以上取り組んでいると回答した学校の割合は、全国平均で2.7%、本県においては「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト(学校向け)」自治体別回答より「ほぼ全員の教職員が活用している」「一部の教職員が活用している(半分以上)」の項目を計算し、2.1%と全国山梨ともに極めて低い水準に留まっている。前述の欠席連絡等が7割を超えている状況と比較すると、生成AIの校務活用については、全国的にも、そして本県においても未だ本格的な普及はこれからという段階にあることが明らかとなった。

しかし、「2.1%」という数字は、本県における校務DXの最大の「伸びしろ」であると言える。生成AIは、通知表所見案の作成や会議録の要約など、教員の業務の中でも特に負担感の大きい「思考・判断を伴う作業」を劇的に効率化する可能性を秘めている。もし、ガイドラインに沿った安全な活用方法を広めることができれば、本県の校務DXは「紙をデジタルに置き換える」だけの段階を卒業し、一気に次のステージへと進めることができる

はずである。

以上の分析から、本研究においては、この「生成 AI の校務活用」を最重点課題と位置づけ、その有効性と普及に向けた支援のあり方について、以下の通り実証的な検討を進めることとした。

## 2 課題解決に向けた実践と検証

ここまでの分析により、本県における校務 DX の推進には、「生成 AI」の有効活用が鍵であることが明らかとなった。そこで、まずは安全かつ効果的な活用モデルを構築するため、「(1) 本センター内における生成 AI・クラウド活用の実証」および「(2) 学校現場への支援と普及」という2段階のフェーズを設定し、検証を行った。

### (1) 本センター内における生成 AI・クラウド活用の実証

学校現場への導入に先立ち、まずは本センター内の業務において生成 AI およびクラウドツールの試験的な運用を実施した。新たな技術の導入にあたっては、技術的な検証のみならず、運用する人間側のリテラシー向上と共通理解の形成が不可欠である。そこで、以下の手順により、組織全体での受容体制の構築を図った。

#### ア 公的資料を用いた段階的な学習会の実施

生成 AI の特性やリスク、および適切な活用法を正しく理解するため、総務省が公表している「生成 AI はじめの一步」を学習資料として採用した。まず、情報教育チーム内において先行して学習会を実施し、指導者としての専門性を高めた上で、対象を本センター全体へと拡大し学習会を開催した。このように、スモールステップで知識を広げることにより、職員間の知識格差を減らし、組織全体として生成 AI を安全に活用するための共通基盤を構築した。

#### イ 広報媒体を通じた周知・啓発

学習会で得られた知見や、本研究の目的・意義を広く共有するため、定期発行している「ypecICT通信」を活用した。同通信において、生成 AI の基礎知識や校務における活用の可能性を発信することで、本センター内における関心を喚起するとともに、本研究が目指す校務 DX のビジョンについて、県内教員への周知・啓発を図った。

#### ウ 具体的な業務における生成 AI 活用の試行

学習会等で得た知見を基に、実際の校務での活用を想定した具体的な検証を行った。特に、業務負担が大きい「作成業務」に焦点を当て、以下の2点について実証した。

##### (ア) 通知表所見の素案作成

通知表所見の素案作成において、生成 AI がどの程度有効な「たたき台」を作成できるかを検証した。検証に際しては、児童生徒の氏名を「Aさん」等の記号に置き換えたり、個人を特定できる固有情報を入力しないよう厳格に管理したりするなど、セキュリティ面に最大限配慮した。その上で、児童生徒の行動特性や評価のキーワードを入力し、生成 AI に文章を生成させた結果、ゼロから生成する場合と比較して大幅な時間短縮が可能であることが確認された。

##### (ア) 学級通信等の文書の編集・校正支援

学級通信や保護者向け文書の作成において、生成 AI を「編集アシスタント」として活用する検証を行った。伝えたい箇条書きのメモから挨拶文を含む整った文章を作成させたり、教員が作成した原稿の誤字脱字チェックや表現の推敲を行わせたりした。これにより、文章の推敲にかかる心理的・時間的コストが軽減され、質の高い文書を効率的に作成できることが実証された。

##### (2) 学校現場への支援と普及

本センター内での実証により得られた知見と成果を基に、県内の全校種（小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）を対象とした研修支援を展開した。研修においては、生成 AI の仕組みやリスクを学ぶ講義形式にとどまらず、参加した教員自身が実際に端末を操作し、自身の業務に即した生成 AI への指示（プロンプト）入力を体験する実習形式を重視した。

研修後のアンケートや振り返りでは、参加者から以下のような肯定的な感想が数多く寄せられた。以下一例である。「今日から使ってみたい」「今までの業務が楽になるかも！」「生成 AI を使う敷居が低くなった」「生成 AI の活用により業務の効率化につながり、時間短縮になる」「プロンプトの入力支援機能により、的確なプロンプト入力が可能になる」

これらの反応は、適切なツールと体験の場を提供することで、現場の教員は新しい技術を柔軟に受け入れ、自らの働き方改革に生かそうとする意欲を十分に持っていることを示唆している。特に、「敷居が低くなった」という声は、本実践が技術的な不安を解消し、校務 DX への心理的な壁を取り払う上で有効であったことを裏付けている。

## まとめと今後の課題

### 1 成果と結論

本研究では、GIGA スクール構想下における本県の校務 DX の実態を、デジタル庁のダッシュボード

および文部科学省のチェックリストという2つの客観的指標を用いて分析した。その結果、教員間の連絡など「内向き」のデジタル化は進展しているものの、保護者連絡等の「外向き」の領域や、生成AIのような先端技術の活用については、未だ発展途上にあることが明らかとなった。特に、山梨県における生成AIの校務活用率は2.1%と極めて低い水準であったが、本研究ではこれを「最大の伸びしろ」と捉え、本センター内での実証実験を経て学校現場への研修支援を行った。その結果、以下の2点が本研究の成果として確認された。

第一に、「生成AIは校務DX推進の強力な起爆剤となり得る」ことである。通知表所見案の作成や学級通信の作成支援といった具体的な業務において、生成AIは劇的な時間短縮と質的向上をもたらすことが実証された。これらの成功体験は、教職員に「デジタル活用による恩恵」を直接的に実感させ、DXに対する受容性を高める上で極めて有効であった。

第二に、「スモールステップによる支援モデルの有効性」である。いきなりツールを導入するのではなく、まず「ガイドラインに基づく学習」で不安を解消し、次に「本センター内での安全性の検証」を行い、最後に「実習形式での研修」を行うという段階的な支援プロセスを踏んだことにより、現場の心理的ハードルを大きく下げることができた。研修後の「敷居が低くなった」「今日から使いたい」という肯定的な反応は、この支援のあり方が現場のニーズに合致していたことを裏付けている。

## 2 今後の課題

一定の成果が得られた一方で、全県的な普及に向けては解決すべき課題も残されている。

第一に、「教職員のICT活用に積極的な層と、慎重あるいは苦手意識を持つ層への対応」である。研修を受けた層の意識変容は見られたものの、本研究の分析で明らかになった生成AIの校務活用における一定以上が取り組んでいる割合「2.1%」という数値が示唆するように、県全体として見れば、未だ多くの学校が未着手の状況にあると推察される。ICT活用に積極的な層と、慎重あるいは苦手意識を持つ層との間には意識やスキル面で大きなギャップが存在する。今後は、積極的な層だけでなく、慎重あるいは苦手意識を持つ層をどのように巻き込み、底上げを図るかが重要である。そのため、本センターとしても、優良事例を横展開すること

や、広報媒体を通じた周知・啓発を強化し、これらの層への浸透を積極的に図っていく必要があると感じている。

第二に、「技術革新のスピードへの追従」である。生成AIの進歩は極めて速く、今回検証したプロンプトやツールが短期間で陳腐化する可能性も否定できない。学校現場が常に安全かつ最新の恩恵を受けられるよう、情報のアップデート等適時見直しを行い、現場を混乱させないための継続的な情報提供の仕組みを構築する必要がある。

## 3 今後の展望

校務DXの真の目的は、単に業務をデジタル化することではなく、創出された時間を児童生徒との対話や授業研究といった「教師本来の業務」へ還元することにある。本研究において、生成AIの活用はそのための有力な手段であることが示されたが、県全体の普及率は未だ導入の緒に就いたばかりである。今後は、本研究で得られた成果や研修モデルを広域的に展開し、先行的な優良事例を全県へと波及させていくことが求められる。具体的には、本研究で効果が確認された「通知表所見案の作成プロンプト」や「学級通信の構成案」などを題材とした研修会を企画・開催することや、各学校からの要請に応じて講師を派遣し、直接的な支援を行うことなどが考えられる。こうした実践を積み重ね、本センターとしては、引き続き技術の進歩に即した実証と支援を継続し、すべての教職員がデジタル技術の恩恵を享受し、子どもたちと向き合う時間を十分に確保できる持続可能な学校教育環境の実現に寄与していきたい。

終わりに、本研究が多くの学校における、ICT活用の充実及び先生方の校務DXの推進に向けた新たな一歩を踏み出す一助となれば幸いである。

【参考文献】

デジタル庁 校務DXが進んでいる先行自治体  
(2024年度)

<<https://www.digital.go.jp/resources/govdashboard/school-affairs-dx>

文部科学省

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト

<[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/mext\\_02597.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_02597.html)

「教育の情報化に関する手引」

(令和元年12月) - 追補版 - (令和2年6月)

<[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/mext\\_00117.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_00117.html)>

文部科学省「StuDX Style」

<<https://www.mext.go.jp/studxstyle/>>

【山梨大学連携・教育研究会アドバイザー】

山梨大学	特任教授	中込 司
	准教授	三井 一希
	准教授	稲垣 俊介

【総合教育センター 所内アドバイザー】

ICT教育支援センター

センター長	中村 智司
情報教育推進官	萩原 章司

# 有効な支援方法について

## 一 不登校事例の質的分析を通して 一

主 幹・指導主事 武藤 宏子  
 副主幹・指導主事 花輪 恭子  
 主 査・指導主事 佐野 青葉  
 主 査・指導主事 松井 良子  
 指導主事 山口 友輔

### キーワード

不登校 面接相談記録調査 心のエネルギー曲線 保護者の心理的変容 子供の心身の状態

### I 主題設定の理由

山梨県総合教育センター相談支援センターでは、学校生活に関わるさまざまな問題の解決に向け、子供の心の健康を支える面接相談を実施している。相談は予約受付後、受理カンファレンスを経て日程を調整し、基本的に親子並行面接で60分間行われる。面接相談記録は親子それぞれの担当相談員により記録され、支援方針の検討に活用されている。

過去5年間（H30～R4年）の新規面接相談において、初回面接時の主訴で最も多かったのは「不登校」であり、昨年度の研究では不登校の子供の保護者の心理的変容の特徴が明らかとなった。

明橋（2025）は、不登校は怠けやわがままではなく一種の防衛反応であり、状態を丁寧に説明し、回復の筋道を示すことが重要と指摘する。また、伊藤（2023）は、保護者を支援の協力者としてエンパワーすることの重要性を述べており、生徒指導提要では、保護者の関わりの改善が児童生徒の変化につながると示している。

こうした先行研究の知見と、本センターが積み重ねてきた相談実践を踏まえ、本研究では研究協力の承諾が得られた家庭の子供の面接相談記録をもとに、子供・保護者を支える視点から有効的な支援を探りたいと考え、主題を設定した。

### II 研究の目的

本研究は3か年計画の最終年度にあたり、不登校における有効な支援方法を探ることを目的とする。図1に示す保護者の心理的変容は、昨年度の研究において明らかになったことであり7段階20概念から構成され、保護者がショック・混乱期から自尊期へ向かうプロセスを示したものである。



図1 保護者の心理的変容7段階20概念

今年度は子供に焦点を当て、面接相談記録から心身の状態を質的に分析し、保護者の心理的変容との関係を踏まえて、不登校の段階に応じた支援の手がかりを得ることを目指した。

### III 研究の基本的な考え方

本研究は、佐賀県教育センターが提唱する「心のエネルギー曲線」（2005）を回復理解の基盤とし、子供の心身の状態の時間的推移を捉える。相談支援センターが関わる時期は図2における不登校の

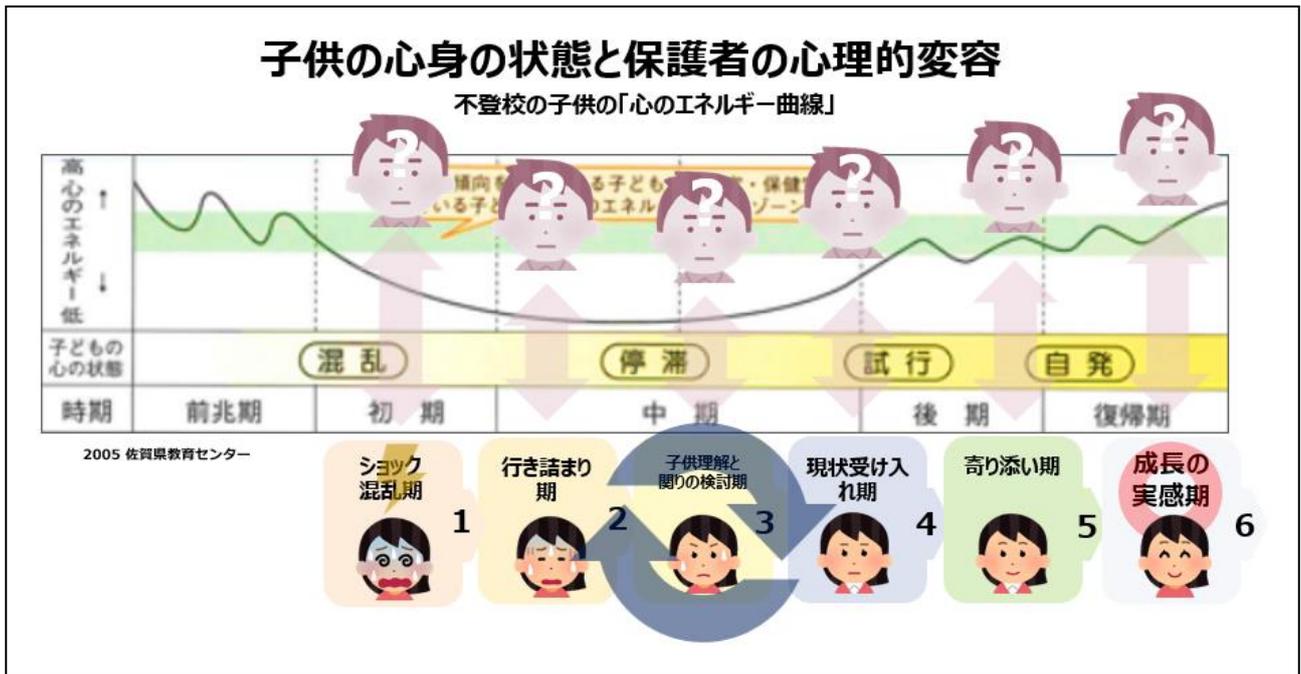


図2 子供の心身の状態と保護者の心理的変容

初期を過ぎたケースが多く、前兆期の心理は把握しにくい。そこで、初期後半以降の心のエネルギー低下期から回復に至る過程に着目し、面接相談記録から回復の道筋を見取することを基本的な視点とした。

#### IV 研究の内容と方法

本研究では以下の対象および方法を設定した。

##### 1 研究の対象

平成 30 年度から令和 4 年度の新規面接相談のうち、不登校を新規主訴とした 207 件から、以下の条件を満たし承諾の得られた 4 件（計 101 回の面接相談記録）を選定した。

##### 条件

- ・過去 5 年間に不登校を主訴とする
- ・保護者と相談員のラポール（信頼関係）が形成されている（面接相談 20 回以上）
- ・保護者の心理的変容を記録から見取することができる
- ・保護者の子供への関わりが改善している
- ・児童生徒が社会的自立に向かって支援機関および学校とつながりを持っている

##### 2 研究の方法

本研究では、面接相談経験 100 回以上の専門性をもつ相談員 4 名により、心のエネルギーの変化と保護者の心理的変容との関係を明らかにするため、以下の 3 段階で分析を行った。

##### (1) 回復過程の可視化

面接相談記録から子供の心身の状態を示す言語を抽出し、キーワード化（妥当性はチームで検討）、データ化のうえ、AI（Copilot）を用いて心のエネルギーを 0～10 のスケールでグラフ化し、回復過程を視覚化した。AI による読み取りの観点、感情の状態、行動の活発さ、自己理解・自己肯定感、将来への意欲や希望の有無とした。なお、図 3 は佐賀県教育センターが提唱する不登校の子供の「心のエネルギー曲線」を AI が再現したものである。曲線は、急激なエネルギー低下から始まり、停滞期を経て、徐々に回復する典型的パターンを示す。本研究では、この曲線を基準として、4 名の回復過程を比較した。

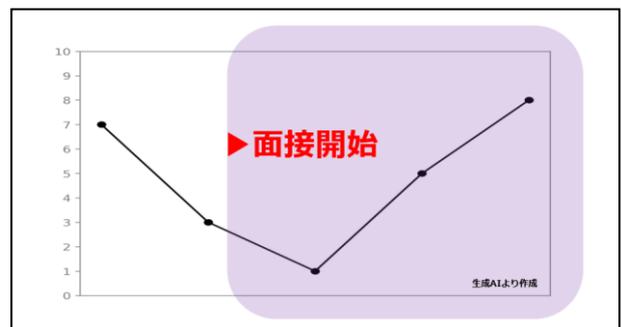


図3 佐賀県教育センター  
不登校の子供の「心のエネルギー曲線」  
（生成 AI より作成）

(2) 「心のエネルギー曲線」低下時・回復時の特徴整理

面接相談記録から抽出し、データ化した子供の心身の状態を示すキーワードを、KJ法で心のエネルギー曲線の低下時と回復時に分類し、その特徴を整理した。

(3) 保護者の心理と子供の心身の状態との関係性の検討

まず、保護者の心理的変容と子供の心身の状態との関係性をそれぞれの面接相談記録から見取った。次に、4名の子供の心のエネルギー曲線に保護者の心理的変容の段階を重ね合わせることで、分析結果を視覚化した。

V 研究の結果と分析

1 不登校の子供の「心のエネルギー曲線」

面接相談記録より得られた4名の子供のデータから、AIを活用して心のエネルギー曲線を生成した結果を図4に示す。縦軸は、心のエネルギー(0~10)、横軸は面接回数を示し、面接の間隔は概ね1か月である。これにより、それぞれの子供の回復過程を視覚的に把握することができた。

次に、佐賀県教育センターが提唱する不登校の子ども「心のエネルギー曲線」と4名のグラフとの比較を行った。その結果、保護者の子供への関わりに改善が見られた不登校事例4件はいずれ

も、佐賀県モデルと同様の回復パターンを示した。すなわち、急激なエネルギー低下から停滞期を経て、徐々に回復するという曲線を描いていた。

さらに、今回のケースでは、4名すべての子供が回復に1年以上を要していることが明らかとなった。また、回復に至るまでには複雑な心身の状態変化を経ており、一人ひとりが異なる過程と時間軸を持つことが確認された。例えば、ある事例では停滞期が長く続いた後、急速にエネルギーが高まる傾向が見られた一方、別の事例では緩やかな回復が続き、自発期に達するまでに時間を要した。このような差異は、個々の背景や環境要因、保護者の心理的変容のタイミングなどが影響していると考えられる。

図5には、4名の不登校の子供の心身の状態を、個人が特定されないよう配慮しつつ、キーワードとともに示した。この結果からいずれの場合も子供の心のエネルギーの変化には学校環境の変化(本研究では進級、進学、転校、転学を示す)が作用していることが確認された。進級や進学に伴う新しい環境への期待や不安が、エネルギーの増減に影響を与えていた。さらに、自己理解の進展や目標設定が回復を促進する重要な要因であることも示唆された。自己理解が深まり、将来への見通しが持てるようになると、心のエネルギーは顕著に高まる傾向が見られた。

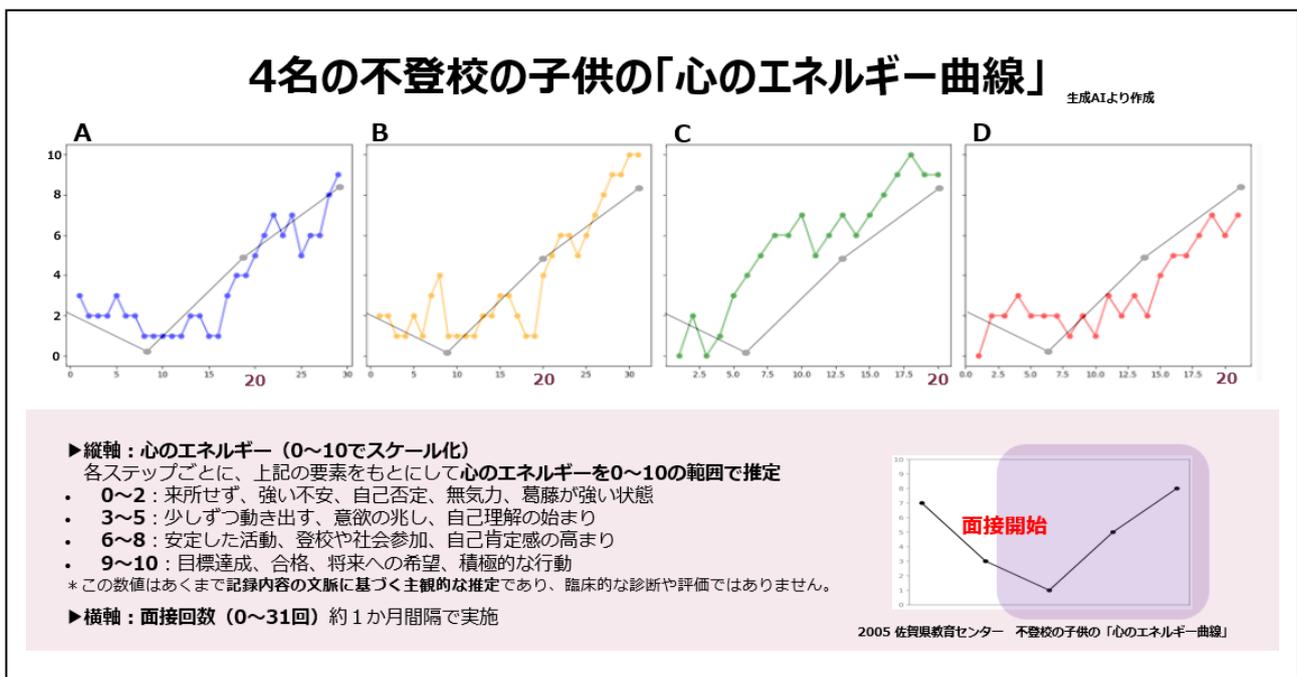
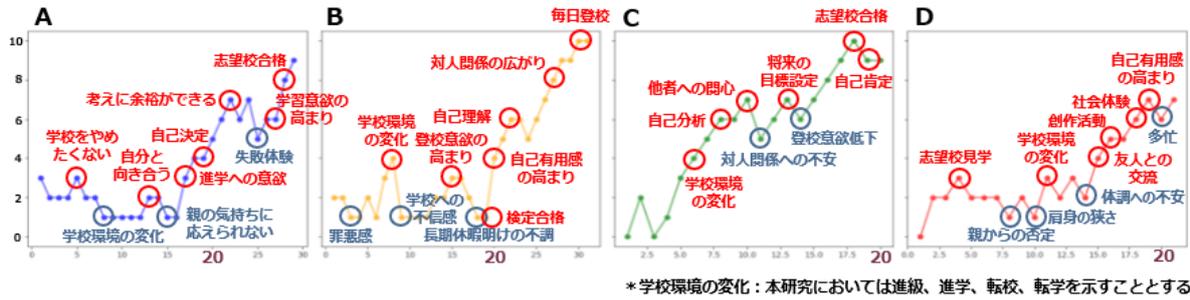


図4 4名の不登校の子供の「心のエネルギー曲線」(生成AIより作成)

## 4名の不登校の子供の「心のエネルギー曲線」



- A：前半は登校への葛藤と親との関係が課題であったが、進学への意欲の高まりとともに、中盤から自己理解が進んだ。そして少しずつ自分の気持ちを表現できる(自己決定)ようになり、急激に回復し、志望校合格後も高水準を維持。
- B：前半は登校への拒否感や思考の硬直化が目立つが、進級に伴い登校意欲や自己理解が高まり、活動が活性化していき、人間関係や将来への意欲が高まった結果、安定した登校ができるようになった。
- C：前半は、困惑や失望が強く自己理解が浅い状態であったが、学校環境の変化を機に中盤から自己分析や対人関係への意欲がみられ、後半で安定した高エネルギー状態に。
- D：前半は登校や家庭への葛藤が強く、心身ともに不安定であったが、自己理解が進み、ゆるやかに回復していき、後半にかけて創作活動や社会参加を通じて将来への意欲を高めていった。

図5 4名の不登校の子供の「心のエネルギー曲線」

また、不登校の子供の回復過程は一様ではなく、個別性が高いことが明らかとなった。したがって、支援においては、画一的な対応ではなく、子供の状態や背景に応じた柔軟なアプローチが求められると考える。

## 2 「心のエネルギー曲線」低下時・回復時の特徴

調査結果をもとに、面接相談記録から抽出したキーワードをKJ法で分類したところ、不登校の子供の心身の状態には、エネルギー低下時と回復時

### 「心のエネルギー曲線」低下時・回復時の特徴

状態カテゴリー	低下時の特徴	回復時の特徴
自己への認識	自分が嫌い 自己否定 自責 自分の気持ちがわからない	自分と向き合う 自己肯定 自分への期待 自分の気持ちを言葉にする 自己分析 自己理解
思考	心から楽しめない 何も考えたくない 余裕がない 適当が許せない ルールに縛られる	自己決定できる 視野の広がり 考えに余裕ができる 登校を自己調整する 自分を許せる
登校・学習	登校へのストレス 緊張 葛藤 学習 進路への不安 教室への拒否感	スモールステップで登校する 週2~3回登校 目標設定 進学や資格取得への意欲の高まり 進路の切替 別室登校 SC利用
将来	将来への不安	目標設定 夢 将来への意欲
人間関係	親への不満・不信 家での居場所のなさ 肩身の狭さ 担任・学校への不信感 対人関係への不安 周囲との違い 孤立感	親への信頼・安心感 親へ手紙を書く プレゼントをする 主任との会話 先生への信頼 教室への意欲 他者への興味関心 人間関係の広がり 人に頼られる経験 社会参加への意欲
身体症状	身体症状への不安 寝つきが悪い 怖い夢・ウトウト 朝起きられない 起きても立てない 朝の倦怠感 胸が苦しくなる(登校すると) 緊張による腹痛 肉体的な疲れ	受診による安心感 生活リズムの改善・安定 放課後登校 登校時間の調整 友達との交流 薬の服用 健康への意識の高まり
行動	逃避行動 ゲームに没頭 ひきこもり 自傷	趣味としての読書・創作活動 散髪 外出できる ホットラインへの電話 通院

図6 「心のエネルギー曲線」低下時・回復時の特徴

で特徴的な違いが見られた（図6）。

不登校の子供の心身の状態について「自己への認識」「思考」「登校・学習」「将来」「人間関係」「身体症状」「行動」の7つのカテゴリーが抽出された。心のエネルギー低下時には腹痛や疲れなどの身体症状、登校や学習への緊張や不安、人間関係の希薄化が顕著であり、焦って登校を促すよりも、今できていることに目を向け、安心感を与える関わりが必要となる。一方、回復時には自己理解の進展、将来への意欲の高まり、人間関係の改善が見られ、スモールステップの目標設定や肯定的な対話が効果的であることが示唆された。

この7つのカテゴリーを支援の視点として活用することで、教員やスクールカウンセラー（SC）が子供の状態を見極め、適切な声掛けや対応を検討できる。加えて、保護者への働きかけにおいても、子供の状態に応じた柔軟なアプローチが求められると考える。

### 3 保護者の心理と子供の心身の状態との関係性

保護者の心理が「子供理解と関わりの検討期」以降に入ると、子供の心のエネルギー曲線は4例中3例で顕著な高まりを示した（図7）。保護者が子供を理解し、関わりを改善することは、子供の自己理解を促し、家庭を安心・安全な場として認識させると考えられる。この段階では、保護者が「子供の気持ちを尊重する姿勢」を持つことが重

要であり、過度な期待や比較を避けることで、子供の心理的負担を軽減できることが示唆された。また、保護者が学校や支援機関と協力し、情報共有を行うことで、支援の一貫性が保たれることにより、子供は「理解されている」と感じ、自己肯定感の回復につながることも考えられる。

一方、子供の心のエネルギーが低下している時期には、保護者も混乱し、プレッシャーをかけたり、無理に登校させようとしたりする言動が見られた。そのような時期にこそ、保護者に寄り添い、カウンセリングマインドを持った教員やSC、支援機関が関わることで、保護者の気持ちが安定し、子供への関わりが改善することが示唆される。その結果として子供の心のエネルギーを高める要因となったと考えられる。

なお、保護者と子供の関係が良好でも、学校の支援体制が十分に整っていない場合、事例Bのように回復に時間を要するケースがあることに留意する必要がある。

以上のように、心のエネルギー曲線の変化は個別性が大きく、保護者の心理的変容や学校環境の変化が回復過程へ影響することが明らかとなった。

## VI 研究のまとめと課題

本研究では、保護者の子供への関わりに改善が見られた不登校事例4件を分析し、以下の共通す

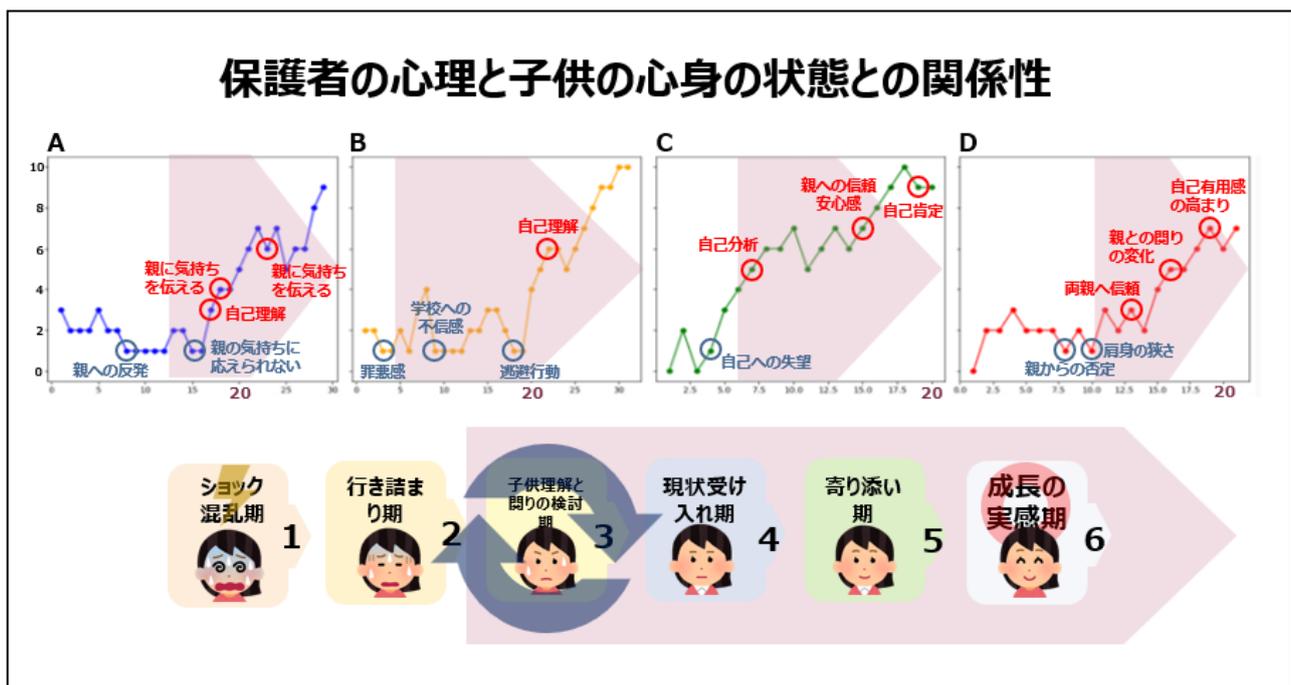


図7 保護者の心理と子供の心身の状態との関係性

る結果を得た。

- ・外部支援機関の継続利用  
学校以外の支援機関を継続的に利用していたことが、長期的な支援の安定性に寄与した。
- ・保護者の心理的変容と関わりの改善  
保護者に心理的変容(7段階 20 概念)が見られ、子供への関わりが改善した。また、保護者への支援が子供の回復に影響することが示唆された。
- ・回復過程の特徴  
子供は佐賀県教育センターの「心のエネルギー曲線」と同様の道筋を経て回復したが、回復には1年以上を要し、複雑な心身の状態変化を伴っていた。過程や時間軸は個別性が高く、心のエネルギー低下時と回復時の心身の状態には特徴的な違いが見られた。
- ・自己理解と目標設定の重要性  
子供の自己理解が進み、目標が設定されたことで心のエネルギーの高まりにつながった。保護者の関わり方の改善や定期的なカウンセリングが、自己理解を促進する要因となった。
- ・学校環境の影響  
進級・進学・転校・転学によって生じる学校環境の変化が、登校意欲の増減に作用した。

本研究の成果は、不登校の子供や保護者の心理状態を理解し、回復過程に見通しを持って寄り添うための一つの指針となり得ると考える。

不登校の子供の心のエネルギーの回復は単線的な経過をたどるものではなく、心理的・身体的要因と環境的要因が複雑に影響しあう過程である。心のエネルギーの変化は、外界から距離を取り自己調整を図る防衛反応として理解でき、内面の葛藤整理や自己理解、エネルギー再蓄積が進む重要な段階を表している。

保護者が「子供理解と関わりの検討期」へ移行すると家庭が安全基地として機能しやすくなり、子供の対人・行動変化に結びつくと考えられる。学校環境の変化は適応上の負荷と成長を促す機会の両面を持つため、学校・家庭・支援機関が同一理解のもと、子供の心の準備段階を見極めながら段階的に関わる体制が求められる。

なお、事例数が限られること、地域による環境の差異が影響を与える可能性が考えられることを踏まえ、より客観的なエビデンスに基づく支援モデルの構築が望まれる。

## VII 研究の活用について

これらの知見を実際の学校における教育相談場面でどのように活かすかについて、以下に活用の視点をまとめる。

心のエネルギー曲線に基づく分析は、支援のタイミングと方法を検討するうえで有効な指標となる。本センター面接相談では、以下のアプローチを通じてクライアントを理解し、自己理解を促す働きかけを行っている。

- ・今できていることに目を向ける
- ・肯定的で幅広い対話を増やす
- ・スモールステップの目標設定(本人が決める)
- ・課題や問題行動をプラスの言葉かけで改善
- ・学校・家族・本人の3つの視点から発想する

これらのアプローチを研究結果と合わせて支援に活用することで、対象となる子供の心のエネルギー回復、保護者の心理的変容の促進が期待できる。さらに、校内ケース会議やコンサルテーション等で本研究成果を共有し、不登校の段階に応じた方針をチーム体制で合意形成することで、不登校支援の質の向上に資することを期待する。

## 謝辞

本研究の遂行にあたり、面接相談記録の提供にご協力いただいた保護者の皆様、ならびに児童生徒の皆様にご心より感謝申し上げます。皆様の率直な思いやご理解が、本研究の成果に大きく寄与しました。また、研究の進行に際し、専門的な助言を賜りました山梨大学連携・教育研究会のアドバイザーの先生方(桐原ひかる先生、廣瀬学先生、渡部雪子先生)に厚く御礼申し上げます。

最後に、本研究に関わる全ての関係者のご理解とご協力により、3か年計画の最終年度を無事に終えることができましたことを、ここに深く感謝申し上げます。

## 【引用・参考文献】

- ・明橋大二(2025)「不登校についての新たな理解と支援」『内外教育 第7246号』時事通信社
- ・伊藤美奈子(2023)ポイント3「不登校対応はどう変わっていくか」『生徒指導提要(改訂版)全文と解説』文部科学省 学時出版株式会社
- ・小山三枝子、佐藤正俊、芦沢令子、小野 圭(2024)「有効な支援方法について -支援に

つながりにくい児童生徒と保護者のケースを通して-」『令和5年度山梨県総合教育センター研究紀要』

- ・花輪恭子、小野 圭、佐野青葉、松井良子  
(2025) 「有効な支援方法について-不登校事例の質的分析を通して-」『令和6年度山梨県総合教育センター研究紀要』
- ・文部科学省 (2023) 『生徒指導提要』  
第10章 不登校( 10.1.4, 10.3.4(5), 10.1.3 )
- ・佐賀県教育センター (2005) 「不登校支援 心のエネルギー曲線」  
<[https://www.saga-ed.jp/kenkyu/kenkyu\\_chousa/h16/03hutokou/rikai/main\\_rikai.htm](https://www.saga-ed.jp/kenkyu/kenkyu_chousa/h16/03hutokou/rikai/main_rikai.htm)>  
(2025年12月5日)
- ・山梨県総合教育センター データベース  
<<https://cdb.kai.ed.jp/search.php>>

**【山梨大学連携・教育研究会アドバイザー】**

山梨大学 客員教授 桐原ひかる  
山梨大学 客員教授 廣瀬 学  
山梨大学 准教授 渡部 雪子

**【総合教育センター 所内アドバイザー】**

相談支援センター センター長 田中一弘

# 学習障害の理解と支援に関する研究

- 背景要因の把握とつまずきに応じた指導支援の充実をめざして -

主 幹・指導主事 石川 達也  
主 幹・指導主事 高橋 正幸  
副主幹・指導主事 若槻 洋貴  
専 門 員 手塚 雅仁

キーワード 学習障害 背景要因 指導支援  
主題設定の理由

令和3年の障害者差別解消法改正により、公立学校や行政機関等だけでなく、事業者による「合理的配慮の提供」も義務化された。社会全体において様々な合理的配慮が行われる中、各学校の通常の学級における学習に困難を抱える児童生徒の適切な実態把握及び指導や支援については課題も多いと言える。

本県においては、通級による指導のニーズの高まりから、毎年新たな通級指導教室が設置され、通級による指導を利用する児童生徒が増加傾向にある。とりわけ図1に示したように、学習障害を主訴として通級による指導を利用する児童生徒の増加が著しい。これは必ずしも医療機関で学習障害と診断されている児童生徒ばかりではないことから、各学校において学習面において何らかの困難を抱える児童生徒が多く、その実態把握及び適切な指導や支援に苦慮している状況の表れでもあると言える。

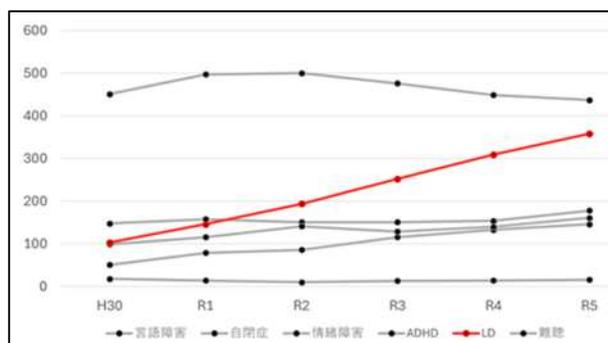


図1 通級による指導利用児童生徒数の推移

また、相談支援センターに寄せられる電話相談及び面接相談や研修講師依頼には、特に通常の学級における学習の困難さに応じた指導や支援に関するもの、学習面に困難さのある児童生徒の教育相談に関するものが増えており、そのニーズが高まっていると言える。

これまでの本センターにおける研究では、学習における困難な状況を分析する際に、児童生徒の観察に加えて、チェックシートやアセスメントツ

ールの活用が有効であることが分かった。また、困難さの背景の詳細な分析を通して、より実態に合った指導や支援の方法や教材教具について検討することがすすめられてきた。これまでの研究で有効性が明らかになったアセスメントツールや困難さに応じた指導や支援の方法について、実際の指導場面においてどのように活用し、個々の実態やニーズに応じた指導や支援にどうつなげていくことができるのか、さらに研究を深めていく必要がある。

これらのことから、学習面に困難さを抱える児童生徒の状況を適切に把握し、その背景要因やつまずきにに応じた効果的な指導や支援の在り方を検討することにより、全ての児童生徒が安心して学習活動に取り組むことのできる学習環境整備や授業改善につなげていくことが必要であると考え、本主題を設定した。

## 研究の目的

- 1 文献研究をもとに、学習障害の理解や背景要因、児童生徒のつまずきを踏まえた指導支援に関する資料を作成し、教員研修に活用することにより、多くの学校の様々な指導場面における実践にいかせるようにする。
- 2 学習面に困難さを抱える児童生徒に対して適切にアセスメントを行い、背景要因やつまずきにに応じた指導支援の在り方について検討することにより、通常の学級における指導支援の充実を図る。

## 研究の内容と方法

次の3つの内容について、令和6年度から令和8年度までの3か年研究として実施する。

- (1) 学習障害(読み・書き・算数)の理解と指導支援方法に関する理論研究
- (2) 算数の学習困難の理解と適切な指導支援のための教員向け資料作成

(3) 学習障害等のある児童生徒へのアウトリーチ型支援による学校伴走支援の検討

1 令和6年度(1年次)の研究

令和6年度は、「読み書きや算数に困難さがある児童生徒の理解と指導支援方法に関する理論研究」として、H28～R4年度実施「読み書きを中心とした学習の困難さ」に関する研究を踏まえながら、新たに「算数障害」の理解や指導や支援方法を含めた理論研究を2か年で行う。

2 令和7年度(2年次)の研究

令和7年度は、1年次に引き続き「読み書きや算数に困難さがある児童生徒の理解と指導支援方法に関する理論研究」として、算数障害における「計算すること」「推論すること」に加えて「量と測定」や「図形」に関わる困難の背景となる認知機能について整理し、算数の学習困難の背景理解と支援についての資料作成を行う。

3 令和8年度(3年次)の研究

令和8年度は、それまでの研究の成果を踏まえ、「読み」「書き」「算数」に係る相談や実態把握のための検査依頼等に対して、アセスメント及びアウトリーチ型支援により、学校に対する伴走型支援の在り方について検討及び試行する。

研究の実際

1 算数の学習困難について

令和6年度の研究において、学習障害の中でも特に算数障害について焦点を当てて整理してきた。過去の研究や学習障害の定義の変遷を踏まえつつ、算数障害については「計算すること」「推論すること」として、「数処理・数概念・計算・数学的推論」の4つの領域に分けて研究を進めてきた。

しかし、算数の学習における困難さは、「量と測定」や「図形」といった内容領域に関しても現れる。そして、その背景には様々な認知機能が関わっていることが文献研究を通して分かった。本研究において「算数障害」として整理している内容が、その意図が伝わらず、言葉だけが解釈されて誤解されて伝わることを防ぐことが必要であると考えた。

そのため、本研究に算数の学習における「計算すること」「推論すること」以外の内容領域についても研究内容として含めることで、「算数の学習困難」として整理することとした。

「量と測定」や「図形」領域における学習の困

難さとしては、「長さを正確に測れない」、「表やグラフを読み取れない」、「単位が理解できない」、「線を正しく引けない」、「形を正確に捉えられない」等が挙げられる。これらの困難さの背景には、「認知処理様式」や「視覚認知処理」、「ワーキングメモリ」等が関わっていると考えられる。今年度の研究では、認知処理様式の特徴として「継次処理」と「同時処理」の違い、視覚認知処理として「視覚認知」と「視空間認知」、ワーキングメモリとして「言語領域」「視空間領域」に注目し、それぞれの特徴とそこに起因すると考えられる困難さ、指導や支援について検討してきた。(図2)



図2 算数の学習困難としての研究内容

2 認知処理様式(継次処理と同時処理)について

継次処理能力は、一つずつの刺激を時間的・系列的に処理する能力のことであり、数詞と数字の正確な系列を覚えたり、数を順番として理解したりするために必要な力である。また、同時処理能力は、複数の刺激を同時に統合し処理する能力のことであり、数の相対関係の理解に関わる力である。(図3)

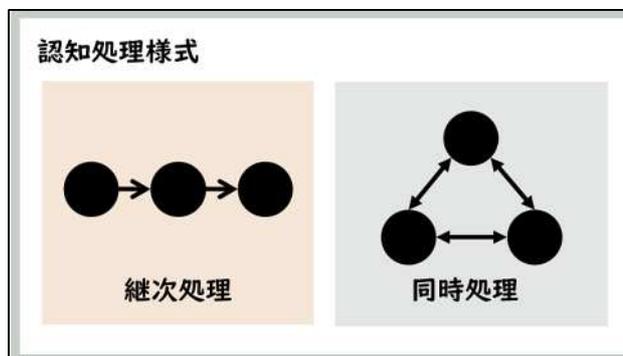


図3 認知処理様式のイメージ

算数の学習における計算や推論にも関わる能力であるが、図の中で数量的な問題解決を行う場合、図の全体と部分の関係把握が重要であり、同時処理能力が伴わないと困難につながる。その場合は、

継次処理能力を活用する等、課題解決の手がかりが配慮として必要になる。

### 3 視覚認知処理（視覚認知と視空間認知）

図形や量と測定に係る領域の学習では、形を捉えて理解する場合に、視覚認知処理の力が必要である。

視覚認知処理には、物の形などを捉える「視覚認知」と、物の位置、大きさ、距離、方向、全体のレイアウト等を捉える「視空間認知」とがあり（図4）その弱さは図形やグラフ、測定等の学習の困難につながる。その際、具体物を活用したり言語化したりする等、理解を助ける配慮が必要になる。

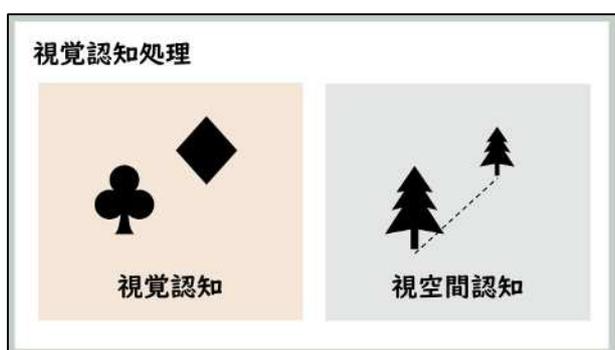


図4 視覚認知処理のイメージ

### 4 ワーキングメモリ（言語領域と視空間領域）について

ワーキングメモリは、何らかの目的のために情報を記憶しておく働きのことであり、学習や日常の様々な場面で働く、領域一般の処理のことである。そのため、ワーキングメモリは、算数だけでなく読み書きなどの様々な領域の学習に関わると言える。

算数の学習において生じる困難は様々であり、ある児童は1桁の計算に、ある児童は筆算に、またある児童は図形や文章題にというように様々な様相を呈するが、数量処理のように数の理解や算数の学習に主として関わる領域固有の処理と、ワーキングメモリのような領域一般の処理の強さや弱さの組み合わせにより生じるものであると考えられる。

ワーキングメモリには、言葉を一時的に覚える言語領域と、図や絵、位置などを覚える視空間領域がある。（図5）

#### （1）ワーキングメモリの言語領域

具体物を数えるために「いち、にい、さん…」と数詞で数の系列を言葉で覚えていくことが数の理解の基礎となるように、ワーキングメモリの言

語領域は算数の学習に大きく関わっている。

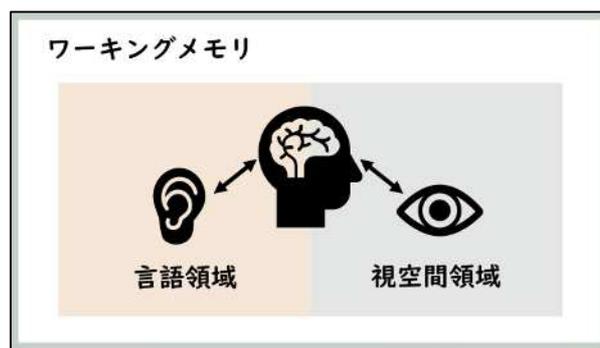


図5 ワーキングメモリのイメージ

$2 + 3 = 5$ であることを覚えるためには、数量処理の働きと共に、「にいたすさんはご」という言葉の支えも必要になる。また、かけ算の九九は、かけ算の答えを覚えるための言語的方略であると言える。こうしたことから、ワーキングメモリの言語領域に弱さの見られる児童生徒は、一桁同士の計算の答えを数的事実として思い出すことにも困難を示しやすいと言える。

計算や問題解決の手続きにおいては、一つ一つの手順に数量処理が含まれており、手順の組み合わせは言葉で示されることになる。多数桁の加減乗除の筆算においては、その手順は複雑なものとなり、次々と言葉による手順が連なることとなる。文章題や図形問題においても、問題解決には視空間領域の働きも必要としながら、それらを統合する手順は言葉で示されるため、ワーキングメモリの言語領域に弱さのある児童生徒は計算や筆算、問題解決の複雑な手順を覚えることが困難になると言える。

算数の学習には、「和」や「差」、「平行四辺形」等、算数の学習において主に用いられる言葉があり、その言葉を覚える必要がある。ワーキングメモリの言語領域に弱さのある児童生徒は、こうした日常的ではない学習固有の言葉を覚えにくいことがある。また、言語領域に強さのある児童生徒では、手順だけ機械的に覚えて間違えたり、言葉に頼りすぎたりすることもある。

言葉を覚えられないときに、その言葉を復唱させることがあるが、ワーキングメモリの言語領域に弱さのある児童生徒には、いきなり音を再生させるのではなく、聞いた音に対応したカード等を選ぶような活動を通して、その言葉の音を何度も聞いて情報として蓄積させることをねらうことが有効な場合がある。これは、情報を再認してから

再生に進む配慮と言える。また、手順を覚えられなかったり、思い出しにくかったりする児童生徒には、手順を参照できるような視覚的な手がかりを示すことが有効な場合がある。これは、手順を明示することで言語の負担を減らす配慮と言える。

## (2) ワーキングメモリの視空間領域

ワーキングメモリの視空間領域は、形や位置を一時的に覚える働きをするが、そこに弱さのある児童生徒は、形を覚えられなかったり、言語領域に強さがあっても図形に対応する名前を覚えられなかったり、位置を覚えられず線対称の図形を描くときに点の位置がずれてしまったりすることがある。

ものを数えるときには、数えたものの位置を覚えておかななくては、どこまで数えたかわからなくなる。そのため、重複して数えたり数え飛ばしたりしてしまうこととなる。算数の学習初期の段階では、指やブロックを使用し、徐々に頭の中で操作できるようになる。そのため、計算の学習の初期には視空間領域の働きの関わりが大きいと言える。

数と数の相対的な位置関係を理解するためにも視空間領域の力が必要である。瞬時にいくつあるか把握したり、数の量的イメージを持ったりする数の理解にも関わってくる。

筆算における位置や方向の記憶にも視空間領域の働きが必要である。例えば、複数桁同士のかけ算の筆算においては、かける数とかけられる数の位により、かけていく方向が変わっていく。このとき、変化する方向がわからなくなってしまい、順番を間違えることが考えられる。また、計算はできても、その結果を書くときに、書く位置を間違えてしまうことも多くある。

図形問題や文章題においては、図形に線を引いて、どのような形が見えてくるかイメージしたり、文章を読んでその状況をイメージしたり、関係を表す図をイメージしたり描いたりすることがある。作図においては、手順を言葉だけでなく動作として覚えることもある。ワーキングメモリの視空間領域に弱さのある児童生徒はこのような場面でも困難を示しやすいと言える。

ワーキングメモリの視空間領域に弱さのある児童生徒には、視覚的な情報が多いことにより理解が困難になる場合がある。そのようなときには、情報を小出しにすることで、混乱せずに理解に結

びつくことが考えられる。これは、追加的に情報を合成することで知識を獲得し、その知識をもとにして思考することを可能にする支援となる。また、ワーキングメモリの言語領域の強さを活用した支援も考えられる。手順を言葉で示したり、形に言語ラベルを付けたりすることで、視空間領域の弱さを言語を通して理解できるようにする支援となる。

## 5 算数と認知機能

計算したり、図を描いたり、文章題を解いたり、測定したりという算数の学習活動において、様々な認知機能が関わり合って下支えしていると言える。(図6)



図6 学力と認知機能

しかし、その認知機能の発達は、一人一人でも異なり、多様である。強い力もあれば弱い力もあり、その強みを生かすことで、弱い力を補うこともできるかもしれない。しかし、その力を発揮することができるかどうかは、本人の力と環境との相互作用により決まると言える。

学習を支える様々な認知機能や環境に目を向け、個に応じた学習方略を選択することのできるような授業デザインは、全ての児童生徒にとって、学びやすい学習者主体の授業づくりを充実させていくことにつながると考える。

## 令和7年度(2年次)の研究の成果と今後の課題

昨年度からの継続研究として、算数に関する学習の困難に関する研究を進めてきた。当初、「算数障害」として、特に「計算すること」「推論すること」に焦点を当てた研究としてスタートした。しかし、「計算」や「推論」といった算数障害に係る研究は近年注目され始めた分野でもあり、本県においては医療機関での診断事例は少ない。研究を進める中で、研究の成果を全県に普及するにあた

り、本研究において「算数障害」として整理している内容が、その意図が伝わらず、言葉だけが解釈されて伝わる懸念が指摘された。

そこで、「算数障害」としての「計算すること」「推論すること」に係る研究内容から、研究計画を修正し、「算数の学習困難」として「図形」や「量と測定」に係る内容を加えることとした。

これにより、「計算」や「推論」の困難の背景として考えられる「数処理」や「数概念」、「暗算」や「筆算」、「数学的推論」といった算数の学習に主に関わる領域固有の処理に加えて、「認知処理様式」や「視覚認知処理」、「ワーキングメモリ」等の、算数の学習のみならず、他教科の学習や生活一般に関わる認知機能についても整理することとなった。このことは、研究の過程において、算数の学習における困難さの背景要因が、数量処理のつまずきのみならず、認知機能の特徴等からも強く影響を受けているということを確認するものとなった。

通常の学級における教科指導において、多様な教育的ニーズに応じた個別最適な学びの実現をめざした教育の保障という観点から、学習者の視点に基づく学習の困難さを踏まえた授業づくりや個に応じた対応、デジタル教科書やデジタル教材を含む教材教具の活用の仕方など教科指導上の配慮について注目されてきている。

指導上の配慮を検討する際は、困難さへの対応だけでなく、個々の認知機能の特徴等をいかす視点も大切にしながら、学習上の困難さやつまずきに関する多様な教育的ニーズに焦点を当てることも重要である。教科指導上の配慮については、障害の特性に応じた指導上の困難さの共通事項に焦点を当ててまとめられているものが多いが、各教科について認知的な側面から捉えながら、学習者の視点に基づく学習の困難さやつまずきに対する配慮や対応の適切さの評価という視点を持ち、個別最適な学びの実現をめざした配慮を検討するような取り組みは少ない。通常の学級における多様な児童生徒の包摂性を高めていく取り組みが重要であると考えられる。

そのためには、小・中・高等学校の通常の学級において、障害のある子供が在籍していることも念頭におきつつ、障害の有無によらず全ての子供にとって学びやすい学習者主体の授業づくり、学級・集団づくりを進めていくことが大前提となる

と考える。

障害のある子供たちにとって、合理的配慮の提供を求めることは、「社会モデル」の考え方を踏まえ、社会的障壁を取り除くために必要なものであるだけでなく、自己の学習を主体的に調整するために必要なものであり、障害のある子供たちの自己選択・自己決定に資する資質・能力の育成という観点からも重要なものである。

そのため、学習者を主語とした視点に立ち、過重な負担のない範囲での合理的配慮の提供を確実に促すことが重要となる。

その際、通常の学級に在籍する障害のある子供たちへの支援の充実のためにも、これまでも指摘されてきたように、障害のある子供たちに対する校内支援体制の充実、とりわけ、校内委員会の役割を適切に果たすことが求められる。

これまでの、相談支援センターにおける特別支援教育に係る面接相談や検査の多くは、来所によるものがほとんどである。その中で、発達検査や知能検査、面接等によりアセスメントを行い、学校における指導や支援の方針について助言している。しかし、その内容が、どのように活用され、当該の児童生徒の支援体制の構築につながったか、その支援がどのように継続的に行われているかということ把握することはできていない。

各学校の校内支援体制を充実させ、個に応じた指導が適切におこなわれるように、各学校への伴走支援を充実することが求められていると考える。本研究のまとめとなる次年度の取り組みにおいて、相談支援センターにおける、学習に困難を抱える児童生徒へのアセスメント及び学校等へのアウトリーチ型支援の在り方について検討を進めたい。

#### 【引用・参考文献】

- 熊谷恵子(2022);算数障害と読字障害 .LD 研究、Vol.31 No.4  
伊藤一美(2022);就学前後の計算方略の発達的な変化 - インフォーマルな方略からフォーマルな方略への移行 - .LD 研究、Vol.31 No.4  
河村 暁(2022);算数障害とさまざまな障害における算数の困難 .LD 研究、Vol.31 No.4  
藤岡 徹(2022);算数障害のアセスメントについて - DSM-5 の基準に沿って - .LD 研究、Vol.31 No.4  
熊谷恵子(2023);算数障害とは .LD / ADHD & ASD、

No.84

名越斉子(2023);算数障害における「推論する」  
をめぐって．LD / ADHD & ASD、No.84

東原文子(2023);算数障害のアセスメントツール．  
LD / ADHD & ASD、No.84

伊藤一美(2023);算数障害 - 発達性ディスカルキ  
ュリア - のアセスメントの現状と問題点．LD /  
ADHD & ASD、No.84

熊谷恵子、山本ゆう(2018);通常学級で役立つ算  
数障害の理解と指導法 - みんなをつまずかせな  
い!すぐに使える!アイデア48 - ．学研教育み  
らい

熊谷恵子、山本ゆう(2023);算数障害スクリーニ  
ング検査 適切な学習指導は正確なアセスマン  
トから．学研教育みらい

稲垣真澄(2010);発達障害診断・治療のための実  
践ガイドライン．診断と治療社

山梨県教育委員会(2021);「読み」や「書き」の  
困難さのある子ども達のアセスメントと指導・  
支援．

山梨県総合教育センター(2018);学習障害(ディ  
スレクシア)のある子供への支援．

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所  
(2022);インターネットによる講義配信 NISE  
学びラボ～特別支援教育 e ラーニング～研修管  
理者マニュアル．

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所  
(2024);研修の手引き - 「NISE 学びラボ」を活  
用した研修企画の方法 - ．

**【山梨大学連携・教育研究会アドバイザー】**

山梨大学 教授 吉井 勘人

山梨大学 客員教授 三井 正彦

山梨大学 客員教授 小尾 一仁

**【総合教育センター 研究アドバイザー】**

相談支援センター センター長 田中 一弘

## あとがき

次長 重田 誠

各学校および各教育機関におかれましては、日ごろより本センターの諸事業に対し、多大なる御支援と御協力を賜り、誠にありがとうございます。併せて、本センターの研究推進に当たり御協力、御指導いただきました研究推進校、データ分析ワーキンググループ協力校、山梨大学、山梨県教育庁の関係各位に厚く御礼申し上げます。

令和4年の中教審答申の中に「教師の学びの姿も、子供たちに学びの相似形である」という言葉があります。先日、ある会で「教師の学び」と「子供の学び」は、どう同じでどう違うのか、というような問いを投げかけられ、それについて隣の席の方と対話しました。合同ではなく相似。教師の学びが「主体的・対話的で深い学び」になれば、子供の学びが変わるのか。私たちがよく使っている言葉について、改めて考えるきっかけになりました。ほかにも教育に関する様々なキーワードがあり、様々な場面で使っています。私たちそれぞれの経験やそれに紐づく思いや価値観によって、それらの言葉の受け止め方は違うと思います。本センターでよく使っているキーワードや各学校の校内研で使っているキーワードについて、改めて問いを立て、対話してみるのもよいのではないのでしょうか。

さて、本センターでは、この研究紀要に収載した取組のように「校内研を充実させたい」という先生方の思いやそれに向けた取組を支援するための実践的な研究や、相談支援、情報教育の専門性を生かした学校支援のための実践研究を行っています。2月19日にオンラインで開催いたしました研究大会では、『新しい時代の学校教育の実現に向けた総合的な支援の充実』—求められる資質・能力の育成に向けた実践的指導、校内研究の在り方—をテーマに、本年度の研究について、参加された多くの先生方にお伝えするとともに、充実したグループセッションを行うことができました。また、東京学芸大学大学院教授 西村圭一 先生をお迎えし、「探究文化を芽吹かせる学校づくり—これからの『探究』を考える—」をテーマに開催した特別講演会は、「探究」において子供たちの自律的協働を目指すための教師や学校の在り方について、参加者それぞれが気づきを得て、次の一歩について考える機会となりました。本大会の開催に御尽力いただいたすべての皆様に、改めて御礼申し上げます。

本紀要は、各教育機関へのCD配付とともに総合教育センターホームページに掲載されます。収載された研究報告が、各学校等における教育活動や校内研究、また研修の充実のための一助になれば幸いです。

今後も本センターに対する皆様の御支援と御協力をお願い申し上げ、あとがきとさせていただきます。

山梨県総合教育センター

令和7年度 研究紀要

発行 令和8年3月  
編集兼発行者 山梨県総合教育センター  
所長 天野 信一

〒406-0801  
山梨県笛吹市御坂町成田 1456  
TEL 055-262-5571 (代)